


NTT Communications Corporation

CSR Report
2018

CSR 報告書 2018

詳細版





トップコミットメント

03 グローバルにビジネスを展開するICT企業として、社会の期待に応えるCSR活動を推進し、SDGsの達成に貢献していきます

03



企業情報

04 会社概要
05 事業領域


04



NTTコミュニケーションズのCSR

06 私たちが目指すもの・CSR基本方針
07 私たちの目指す社会
08 マテリアリティの特定と改善
09 マテリアリティへの継続的な取り組み

06



社会への貢献

11 2017年度の活動実績および2018年度目標
15 ネットワーク社会を支えるイノベーション
17 重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保
19 顧客のネットワークセキュリティの強靭化
21 顧客満足度の継続的改善
23 サプライヤーとの協働
26 地域貢献・コミュニティー開発
29 外部団体への参画

10



地球環境への貢献

31 2017年度の活動実績および2018年度目標
33 基本理念とビジョン
35 環境マネジメント
40 社会が低炭素化している未来
47 資源が循環している未来
50 自然と共生している未来
54 環境汚染の防止

30



人材の尊重

59 2017年度の活動実績および2018年度目標
61 人材の育成
65 多様性の尊重と機会均等
68 社員の健康維持・増進

58



経営統治の継続的強化

73 2017年度の活動実績および2018年度目標
76 経営統治の継続的強化
78 ガバナンス
80 コンプライアンスの徹底
82 人権の尊重
84 リスク管理
86 情報セキュリティの確保

72

グローバルにビジネスを展開するICT企業として、社会の期待に応えるCSR活動を推進し、SDGsの達成に貢献していきます

1999年のNTT再編によって誕生したNTTコミュニケーションズは、長距離通信とインターネットを含めた国際通信の担い手としてグローバル市場への挑戦を重ねてきました。その後のネットワーク形態の急激な高度化と多様化、クラウドコンピューティングの凄まじいまでの発達をビジネスの最前線で受け止め続ける中で、私たちは世界をまたにかける通信キャリアとして成長を遂げ、ネットワーク、クラウド、セキュリティなどをベースとした多様なICTソリューションのグローバルな提供に注力しています。

ICTの世界では今も想像を超えるスピードで技術革新が続いており、AIやIoTをはじめとする新技術を活用したビジネスや産業が次々に生み出されています。私たちはお客さまのデジタルトランスフォーメーションに貢献するICTプレイヤーとして、これらの技術革新を支えるインフラ品質のさらなる向上に加え、強靱かつ安心・安全なICT環境を構築し、さらにはその先を見据えた先進的なサービスを生み出し続けることが企業使命であり、諸課題の解決につながるものと考えています。

コーポレートスローガンに「Transform. Transcend.」を掲げる私たちにとって、「変わり、超える」ことは常に取り組むべきテーマであり、飛躍的な進化への思いがこれまでの成長を支えてきたものと自負しています。また、一方で、企業が健全な経営をするためには、社員の健康が前提にあるとも考えます。心身の健康に伴う家庭の安泰があって初めて、仕事の質の向上が見込めるのであり、私たちはこれを「スマートワーク（健康経営）」と名付け、推進しています。私たちは社員が皆そろって健康なライフを獲得し、ワークにおいても互いの多様性を認めながら高いパフォーマンスを発揮できる新たな職場環境・風土を創り出すべく、変化を続けていきます。

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」について、NTTはグループを挙げて参画を表明しています。私たちNTTコミュニケーションズも、グローバルにビジネスを展開するICT企業として、世界中に広がるステークホルダーの皆さまの信頼に応えるべく、社会課題の解決と持続的な発展につながるCSR活動を推進していきます。

NTTコミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長

庄司 哲也

会社概要 (2018年3月末現在)

会社名

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
NTT Communications Corporation

本社所在地

〒100-8019
東京都千代田区内幸町1丁目1番6号

営業開始日

1999年7月1日

資本金

2,309億円

従業員数

6,250人
(NTTコミュニケーションズグループ 22,050人)

事業内容

電気通信事業など

国内グループ会社

- エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社
- NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社
- NTTコムエンジニアリング株式会社
- エヌ・ティ・ティ・コム チェオ株式会社
- NTTコムソリューションズ株式会社
- NTTコム マーケティング株式会社
- NTTスマートトレード株式会社
- 株式会社エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ
- エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社
- 株式会社NTTぷらら
- エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社
- エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン株式会社
- 株式会社クロスリスティング

海外グループ会社

- アメリカ 5社
- アジア太平洋 18社
- ヨーロッパ 6社

編集方針

NTTコミュニケーションズグループは、社会に向けた新たな価値の創造や社会的課題の解決に取り組んでいます。

「NTTコミュニケーションズグループCSR報告書2018」では、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールの一つとして、当社グループの考え方やCSRに関連する取り組みを報告しています。

「詳細版」ではCSRの基本方針の4つの重点領域である「社会への貢献」「地球環境への貢献」「人材の尊重」「経営統治の継続的強化」に沿って、重点活動項目の進捗状況やCSR活動報告、詳細データなど、網羅的に報告しています。

◆ 対象範囲

「NTTコミュニケーションズおよびグループ会社」を対象としています。ただし、対象範囲の異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

◆ 対象期間

2017年度：2017年4月1日～2018年3月31日
(同期間の前後の活動も一部掲載しています。)

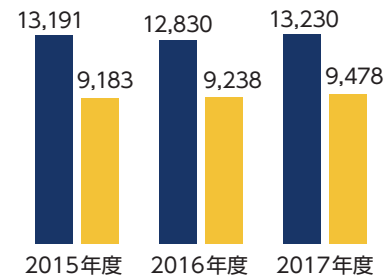
◆ 発行情報

発行日：2018年10月
(前回発行：2017年11月、次回発行：2019年10月予定)

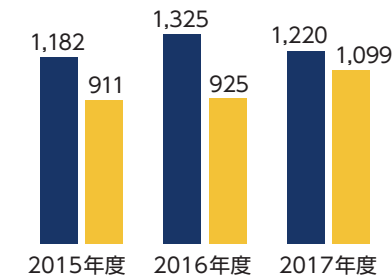
◆ 参考にしたガイドラインなど

GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」(Webより)
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
ISO26000：2010「社会的責任に関する手引」

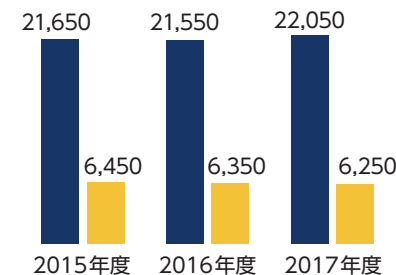
営業収益(億円) ■ グループ ■ 単体



営業利益(億円) ■ グループ ■ 単体



従業員数(人) ■ グループ ■ 単体



編集方針の詳細は、こちらからご覧ください。
<https://www.ntt.com/about-us/csr/pdf/profile.html>

事業領域

海底ケーブル、データセンター、IPバックボーンをはじめ、世界トップクラスの通信インフラがグローバルクラウドを支えています。「日本品質」のICTソリューションで、グローバル企業に世界最先端のサービスを提供し、全世界のお客さまから選ばれるパートナーを目指します。

Global Tier 1* Provider

世界有数のプロバイダーとして世界最高水準のインフラを目指しています。

* Tier 1 (ティアワン)：インターネットの品質を上流のプロバイダーに頼らずに、自らコントロールできる世界規模の広帯域IPバックボーンを保有するISP (Internet Service Provider) グループのこと。



グループ従業員

22,050人

高速通信 グローバルネットワーク

日米間 2 Tbps アジア・オセアニア間 5 Tbps

世界最大級のアジア-北米間1,690Gbps、アジア-オセアニア間2,627Gbpsの広帯域を誇る高速・大容量で、アジア・オセアニア・北米・欧州の主要サービスプロバイダーとダイレクトに接続。シングルAS(自律システム)ネットワークとSLA(サービス品質保証制度)により、快適な通信環境と安定した運用を維持しています。(2017年9月末現在)

ビジネス向け ICTトータルソリューション

40+ Countries/
Regions 110+ Locations

NTTコミュニケーションズは40以上の国/地域、110か所以上のロケーションに拠点を構え、各国のICT環境に精通したスタッフを配しています。(2018年3月末現在)

グローバル ネットワークサービス

190+ Countries/
Regions

世界190以上の国/地域をカバーするグローバルネットワークサービスを提供します。(2018年3月末現在)

個人向けサービス

7,521千人
OCN会員

20年の歴史を持つ、国内最大規模のインターネット接続サービスを提供し、社会のICT化を推進します。(2018年3月末現在)

世界トップレベルの品質を誇る データセンターサービス

20+ Countries/
Regions 400,000m²+
Server Room Space

グローバルサービスブランド「Nexcenter™」のもと、世界中の拠点で統一された300以上の設備・運用基準により高品質なサービスを提供しています。自社によるデータセンターの構築だけでなく、世界各国のデータセンター事業者の株式を取得したり、現地事業者とパートナーシップ契約を交わすことで、急速にサービスを拡大中です。今後も、アメリカ・ヨーロッパ・アジアを中心に拡大を進め、世界20以上の国/地域および40万m²以上の展開を目指します。

クラウドサービス

Asia Pacific “Leader”

通信キャリアならではの高い技術力、豊富なノウハウを活かし、グローバルなクラウドサービスをワンストップで実現します。(米ガートナー社のアジア太平洋地域におけるクラウド事業者評価レポートにおいて、3年連続で「リーダー」の評価をいただいています。)

< CSR基本方針 >

私たちNTTコミュニケーションズグループは、現在と未来を「つなぐ」パートナーとして、ICTを通じて、グローバル規模で社会の新たな価値創造や社会的課題解決に取り組み、安心して快適・豊かな社会の実現に貢献します。



社会への貢献

私たちは、社会の持続的発展のため、安定的で信頼性の高いサービスを提供するとともに革新的ICTを開発・提供することで、国内外のさまざまな社会的課題の解決に貢献します。

私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、災害に強く、サイバーセキュリティ対策を強化した、安心なコミュニケーション環境を提供します。



地球環境への貢献

私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。



人材の尊重

私たちは、社員をはじめステークホルダーの皆さまの多様性を尊重し、一人ひとりが活躍できる環境の整備に努めます。また、自らが変革し、自らの限界を超えて成長することにより、豊かな社会作りに貢献します。



経営統治の継続的強化

私たちは、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にするとともに、高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、社会の持続的発展に貢献します。

< 私たちが目指すもの >

サステナブルな未来への多面的な貢献と、 価値創造

企業は、持続可能な社会の発展に貢献し続けるため、経済・社会・環境情勢を見据え、社会への価値創造はもちろん、負の影響の抑制を心がけていく必要があります。

私たちは、NTTコミュニケーションズグループ「事業ビジョン」の実現を目指すにあたり、経営とCSRを不可分なものとして捉えています。

グループ一体でCSR活動を推進していくために「CSR基本方針」を定め、全員で共有しています。

さらに、同方針にもとづきグループ横断で優先的に取り組むべき

重要課題（マテリアリティ）を整理し、継続的なPDCAを推進しています。

私たちの目指す社会

ICTを通じて社会課題の解決を目指すNTTコミュニケーションズグループにとって、グローバル社会に潜む多様なリスクを把握し、その回避や軽減に努めることは、事業活動を展開していくうえで必要不可欠なことです。世界中のさまざまなステークホルダーに支えられたICT企業の責任としてグローバルリスクに備える一方、これを機会と捉えて4つの重点項目に注力していくことで、私たちが目指す社会を実現していきます。



参照資料：世界経済フォーラム「グローバルリスク報告書2018」

NTTグループとして、国連SDGsへ賛同

2016年度、NTTグループは国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同を表明しました。これを受け、私たちも2016年度よりNTTグループの一員としてSDGsに貢献する取り組みを推進しています。現在、CSR研修やCSR活動を通じてSDGsの理解を社内全体で深めるとともに、CSR重点活動項目とSDGsの各目標を紐づけ、指標の有効性を確認、評価をしています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



マテリアリティの特定と改善

経済・社会情勢が変化する中、私たちはCSR基本方針を踏まえた重点領域と活動項目を、外部有識者も交え定期的に検証・刷新し、社会の期待に応えるCSR活動に取り組んでいきます。2017年度は、重点領域ごとに関連するSDGsを踏まえ、各目標の実現に貢献しうる事例を特定すると同時に、各重点活動項目ごとにPDCAを推進しています。



マテリアリティへの継続的な取り組み

マテリアリティへの継続的な取り組み

基本方針に即した重点活動項目の設定

CSR基本方針を確実に浸透・実践する中期的な目標・指針として、重要性分析にもとづく「CSR重点活動項目」を2011年より定め、PDCA活動を展開しています。具体的には、CSR基本方針と紐づく4つの「重点領域」に即し、具体的な目標となる「CSR指標」を設定し、継続的な改善を図ってきました。2015年度に実施した改定では、国連グローバルコンパクトやSDGs、ISO26000、GRIガイドラインなどの各種ガイドンスやイニシアチブ、調査会社からの質問テーマなどを参考とし、外部有識者を交え指標の見直しを実施しました。2016年度より新指標に即した活動を実施しています。

有識者を交えた重点活動項目の総括

2017年度は、SDGsを意識して重点活動項目に取り組んだ年でした。具体的には、春から夏にかけ、外部有識者を交えた活動成果の総括を行いました。まず重点活動項目ごとに年度目標および成果を検証し、2017年度以降の活動に対しステークホルダーの見地にたった意見をいただきました。一方、国連SDGsに即した取り組みについては、まずCSR重点領域ごとに「優先的に取り組みを検討するSDGs」を特定。定量・定性目標への加味の可能性を検討しました。今後は、これらの成果を踏まえつつ、重点領域ごとに「SDGsと関わりが深い事業事例（パイロットプログラム）」を抽出しCSR委員会が軸となり効果測定を実施。2018年度以降の定量・定性目標への加味を検討します。



2017年8月に開催した、外部有識者とCSR実務者との会合の様子
 (参加いただいた外部有識者・専門家)
 CSOネットワーク 事務局長・理事 黒田 かをり氏(右奥)
 (コーディネーター)
 クロスインサイト シニアディレクター 井爪 毅氏(右手前)

NTTグループの一員として

グループ一体でのCSRの推進

近年、国連総会においてSDGsの採択や、パリ協定の発効など、地球規模での持続可能な社会への取り組みが強く要請されています。こうした背景を踏まえ、NTTグループ各社が一体となってCSRを推進していくための重要な課題(マテリアリティ)である「NTTグループCSR重点活動項目」を見直し、2016年5月に「NTTグループCSR憲章」を改定しました。NTTコミュニケーションズグループでは、この憲章を踏まえ、引き続き、グループ一体となり社会の課題解決に取り組めます。



NTTグループCSR委員会

NTTグループでは2015年度よりNTTのCSR委員会委員長(代表取締役副社長)を委員長とし、主要グループ8社のCSR最高責任者(副社長、常務取締役)を委員とした「グループCSR委員会」を設立し、グループ全体におけるCSRマネジメントの進展を図っています。

NTTグループCSRカンファレンスへの参加

NTTグループのCSRに関する優良施策をグループ横断的に共有することで、社員のCSR意識の浸透を図り、今後のCSRや社会貢献のあり方について考えることを目的として、2013年度より「NTTグループCSRカンファレンス」を開催しています。NTTコミュニケーションズグループは同カンファレンスで2016・2017年度と2年連続で表彰されました。



Society



社会への貢献

重点活動項目

ネットワーク社会を支える
イノベーション

P.15

重要インフラとしての高い安定性と
信頼性の確保

P.17

顧客のネットワーク
セキュリティの強靱化

P.19

顧客満足の継続的改善

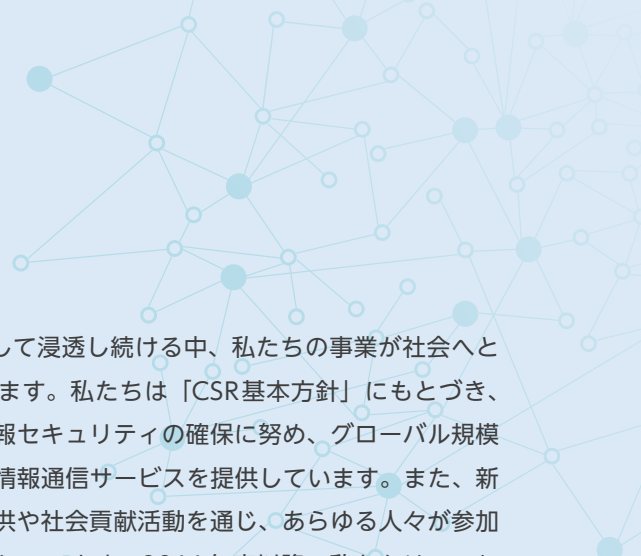
P.21

サプライヤーとの協働

P.23

地域貢献・コミュニティ開発

P.26



ICTが社会インフラとして浸透し続ける中、私たちの事業が社会へと担う役割も多岐にわたります。私たちは「CSR基本方針」にもとづき、情報通信技術の向上と情報セキュリティの確保に努め、グローバル規模で安定した信頼性の高い情報通信サービスを提供しています。また、新たなビジネスモデルの提供や社会貢献活動を通じ、あらゆる人々が参加できる社会づくりに貢献しています。2011年度以降、私たちは、これらをすべてCSR重点領域「社会への貢献」におけるCSR目標(中期目標)に反映し、継続的な改善を模索してきました。2017年度は、時代の変化に即した新たな中期目標のもと、重点活動項目ごとに着実な成果を上げることができました。2018年度以降もPDCA体制を強化しつつ、さらなる取り組みを進めます。

Our Ambition

イノベーションの力で、グローバルに社会を支え続けるICT企業

- ◆ 時間や距離、言語などの制約を意識しない社会
- ◆ 常に安全で快適なネットワークが保たれる社会

見据えるSDGs

4 質の高い教育をみんなに

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを

2017年度の活動実績および2018年度目標

CSR指標に即した活動の成果

私たちは、社会の持続的発展のため、安定的で、信頼性の高いサービスを提供するとともに、災害や情報セキュリティへの対策を強化した安心なコミュニケーション環境の提供に取り組んできました。その成果として、6つの重点活動項目である「ネットワーク社会を支えるイノベーション」「重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保」「顧客のネットワークセキュリティの強靱化」「顧客満足の継続的改善」「サプライヤーとの協働」「地域貢献・コミュニティ開発」において目標を達成できました。

ただし、海外の長時間故障件数の削減については、一部課題を残す結果となりました。今後は、具体的事例・分析を積み重ね、現地パートナーと連携し、品質改善に向けて継続して対応強化を進めていきます。

◆ 2017年度の活動実績および2018年度目標

重点活動項目	取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2017年度目標	2017年度取り組み結果			2018年度目標	バウンダリー	
				具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価		活動範囲 (組織内・外)	集計範囲
ネットワーク 社会を支える イノベーション	ビジネスの変革に 寄与する新たな 価値の提供	IoTおよびクラウド技術を活用した、法人顧客の事業ニーズに即したグローバルシームレスなサービス群の展開	お客様のハイブリッドICT環境を最適化することによって、お客様企業デジタルトランスフォーメーションに貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・センサー接続からデータ可視化・分析・APIなど、IoT導入に必要な機能をあらかじめ具備したIoT Platform「Things Cloud®」をサービスリリース ・「Things Cloud®」でクイックにサービス提案し+αお客様主要望をソリューションで提供するサービス+ソリューションモデルを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・「Things Cloud®」によるIoT案件創出：80件以上 ・IoT関連報道発表10件リリース ・IoTリファレンスユースケース、エコシステム複数社獲得 	★★★★	お客様課題別にIoTのEnd to Endソリューションをご提供することで、企業のデジタル化に貢献	組織内・外	国内外グループ
	安心・安全な 日常生活の実現、 デジタルデバイド の解消	国内外でのデジタルデバイドの解消、アクセシビリティの改善に貢献する、個人向けサービスの開発、提供体制の構築	OCNサービスの利便性向上に向けた新規サービスのリリースや継続的な機能拡充の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルメディアなどからの情報収集によって、市場のトレンドやニーズを先取りし、OCN モバイル ONEのサービス機能強化を実施した。 ・NTTドコモの顧客システムとの連携によりMVNOにおけるSIMカード開通などの迅速化と「OCN モバイル ONE」の開通待ち時間の大幅な短縮を実施 ・「OCN モバイル ONE」において、通信が混雑する時間帯の通信速度やコンテンツ表示に要する時間を改善 ・「OCN」における通信品質向上のための取り組みについて ・「OCN モバイル ONE」の利用混雑時における通信速度の改善を実施 	4件	★★★★	OCNサービスの利便性向上に向けた新規サービスのリリースや継続的な機能拡充の実施	組織内・外	国内外グループ

達成レベル 自己評価を3段階とし ★★★★★：目標を達成できた ★★★★★：目標をほぼ達成できた ★★：目標はあまり達成できなかった

重点活動項目	取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2017年度目標	2017年度取り組み結果			2018年度目標	バウンダリー	
				具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価		活動範囲 (組織内・外)	集計範囲
重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保	災害に強いネットワークづくり	災害時の通信断を防ぐため、ICT基盤設備(建物、鉄塔、電力、線路/土木)の継続的強靱化	<ul style="list-style-type: none"> 最新ハザードによる水防対策(水防:白鬮、唐ヶ崎など検討、耐震:天神南を検討) 電設備・エンジンの信頼性向上(受電設備更改4ビル完成) ライニングでの管路補強による耐震性能の向上(川崎、奈良の残工程) 海底ケーブルAPG ランディングステーション(陸揚げ)信頼性向上 <ul style="list-style-type: none"> - 南房総LS - ビルセキュリティ対策の強化など 	<ul style="list-style-type: none"> 水防対策・耐震補強 水防:唐ヶ崎着工(2019年3月完成予定)、白鬮実施検討(2018年4月実施判断予定)、名古屋栄実施検討(2018年4月実施判断予定) 耐震:天神南実施検討(2018年度1Q着工予定) ライニングでの管路補強による耐震性能の向上(川崎、奈良の残工程) 海底ケーブル信頼性向上 <ul style="list-style-type: none"> - JUPITERケーブル構築(2020年度完成予定) - ASEインドネシア分岐(2019年度完成予定) ランディングステーション(陸揚げ)信頼性向上 <ul style="list-style-type: none"> - 南房総LS着工(2019年6月竣工予定) - ビルセキュリティ対策の強化など(2018年度:顔認証トライアル) 	<ul style="list-style-type: none"> 受電設備・エンジン更改 <ul style="list-style-type: none"> - 2017年度:受電4ビル完成 - 2018年度:受電17ビル、エンジン6基計画 所外整備 <ul style="list-style-type: none"> - 橋梁添架管路補修、マンホール補修 2020年度整備率:100% ライニングでの管路補強による耐震性能の向上 <ul style="list-style-type: none"> - 川崎、奈良 2017年度完了 	★★★	<ul style="list-style-type: none"> 水防対策・耐震補強 <ul style="list-style-type: none"> - 水防:白鬮、名古屋栄の実施判断・着工、秋田、青森の実施検討 - 耐震:天神南の実施破断・着工、大手町本館の実施検討 受電設備・エンジンの信頼性向上(受電設備更改:16ビル、エンジン更改:6基完成) 海底ケーブル信頼性向上 <ul style="list-style-type: none"> - JUPITER、ASEインドネシア分岐 ランディングステーション(陸揚げ)信頼性向上 <ul style="list-style-type: none"> - 南房総LS(竣工)、ビルセキュリティ対策の強化 	組織内	国内外グループ
	大規模災害への対策	<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフおよび首都圏直下地震を想定した対応計画の継続的強化と、演習題材をプラインド形式(演習者への非公開形式)を用いた災害対策演習の充実 政府、自治体とも連携した被災情報の収集および報告プロセスの迅速化と運用定着化 グループ間の連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 首都直下地震を想定した基本行動プロセスの再確認およびNTT Com所有の災害対策機器の再確認を社員、災害対策員へ行う 夜間土休日に首都直下地震の発生を想定した駆付け演習および、西日本初動本部の初動演習 西日本初動本部員の被災情報収集および社外報告プロセスの定着化の実施 国内グループ会社へのNTT Com支援拠点の開放 	<ul style="list-style-type: none"> NTT Com所有の災害対策機器の習熟を目的とし、東京臨海広域防災公園にて、物資輸送用ヘリコプターや移動電源車などを用いた実動演習を実施(2017年4月) 全社員向け机上研修とし、首都直下地震発生時の基本行動に関するe-ラーニングを実施(2018年3月) 首都直下地震発生時における災害対策メンバーの基本行動を再確認するため、休日発生を想定した自宅から各拠点への駆付け訓練、および西日本初動本部の立上げから災害対策本部引継までの実動演習を実施(2018年2月) 	<ul style="list-style-type: none"> 演習/研修参加者から、効果的であったとの回答(アンケート結果)を得られた 2017年度中に大規模な災害は発生しなかったが、大規模故障発生時における情報収集および社外報告プロセスの定着化が図られた 	★★★	<ul style="list-style-type: none"> 大手町への本社移転に伴う、新災害対策本部環境へのマイグレーション 首都直下地震を想定した基本行動プロセスの再確認および新災害対策本部運用プロセスの確認 夜間土休日に首都直下地震の発生を想定した駆付け演習および、西日本初動本部の初動演習 西日本初動本部員の被災情報収集および社外報告プロセスの定着化の実施 国内グループ会社へのNTT Com支援拠点の開放 	組織内	国内グループ
顧客のネットワークセキュリティの強靱化	24時間365日のネットワーク監視	<ul style="list-style-type: none"> お客さま向けサービス(NW、インターネット、クラウド、メール、ホスティング)、音声系サービスなどの常時監視 グローバルシームレスなネットワーク監視体制の構築 長時間故障件数の継続的削減 	<ul style="list-style-type: none"> 長時間故障件数の削減 <ul style="list-style-type: none"> 国内NW(3H超):86件/年 海外NW(4H超):460件/年 その他(CL,A&C,ボイスなど1H超):48件 海外NWについては、GOCと個別事象の改善会議およびキャリアとの品質改善ミーティングを継続的に実施する その他サービスについては、お客さま増加に伴い、設備の規模が増大し、故障が増加する傾向にあるので、監視・試験ツールの見直しなど、故障削減に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま向けサービスの常時監視の継続的な運用 国内NWについては、品質が安定しており、引き続き安定提供に努める 海外NWについては、UNOのNTT Com/Virtela要因の事例について、GOC/SAとの週次電話会議で個別事象の改善議論を継続実施、V社の品質向上意識の浸透を図った また、キャリア要因故障について、回線数あたりの長時間故障率が高いキャリアについて、個別のキャリア戦略と連携し、具体事例・分析結果をフィードバックし、QRM、ACFなどを活用した改善施策の推進する 	<ul style="list-style-type: none"> 長時間故障件数の削減 <ul style="list-style-type: none"> - 国内NW(3H超):71件/年 - 海外NW(4H超):556件/年 - その他(CL,A&C,ボイスなど1H超):64件 	★★	<ul style="list-style-type: none"> 長時間故障件数の削減 <ul style="list-style-type: none"> 国内NW(3H超):67件/年 海外NW(4H超):530件/年 その他(CL,A&C,ボイスなど1H超):44件 2018年度から、お客さま向けサービス(NW、インターネット、クラウド、メール、ホスティング、音声系サービスなど)の常時監視対象を拡大し、さらなる長時間故障削減に取り組み 	組織内・外	国内外グループ

達成レベル 自己評価を3段階とし ★★★:目標を達成できた ★★:目標をほぼ達成できた ★:目標はあまり達成できなかった

重点活動項目	取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2017年度目標	2017年度取り組み結果			2018年度目標	バウンダリー	
				具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価		活動範囲 (組織内・外)	集計範囲
顧客のネットワークセキュリティの強靭化	脆弱性対応機能の強化	国内グループ会社にとどまらず、海外グループ会社を含む、脆弱性対応機能の強化のための各種施策展開	Webアプリ脆弱性診断業務の品質向上と、発見した脆弱性改修の早期実施	<ul style="list-style-type: none"> インターネットに公開しているWebAPの脆弱性診断を社内人材で実施 セキュリティ研修やCTFといったセキュリティイベントによる社員のセキュリティ知識深化 診断結果を保存するシステムの内製によるソフトウェア開発力の強化 脆弱性診断で入手したセキュリティに関するノウハウをルールやガイドラインへフィードバック サービスリリース前に行う脆弱性診断の高度化 	<ul style="list-style-type: none"> 2017年度計画の128システムの診断を完了 ソースコード修正実績：14件 診断カルテ管理システムの開発完了 	★★★★	<ul style="list-style-type: none"> 開発中にセキュリティへの対応ができるよう、設計および製造工程中でのセキュリティ対策を実施 NTT Comグループおよび海外グループ企業が保有するWebアプリの脆弱性診断を実施 診断カルテ管理システムの継続改良によるソフトウェア開発力の強化 	組織内	国内グループ
	迅速・確実なセキュリティ脅威対応	企業や国家の情報システムの安全・安心に貢献するサービスの継続的な充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ対策に関するリスクマネジメント体制強化を支援するプロフェッショナルサービスの領域拡大と高度化 セキュリティ脅威を可視化し迅速的確な対処を支援するマネージドセキュリティサービスの高度化 SDxやIoTなどに対するセキュリティ対策の高度化 	<ul style="list-style-type: none"> プロフェッショナルサービスにおいて、お客さまCSIRTが社内問い合わせに対応するためのICTやセキュリティに関する調査代行を行う「アドバイザリーサポート」をサービス開始するなど、領域拡大と高度化を図った マネージドセキュリティサービスにおいて、日本で今起きているサイバー攻撃情報をブラックリスト化し、10分おきに配信、悪性サイトとの通信を未然に防ぐことで防衛力を強化できる「Active Blacklist Threat Intelligence」をサービス開始するなど、高度化を図った SDxやIoTなどに対するセキュリティ対策の高度化において、OTのセキュリティ監視をするためのPoCを実施した 	新サービス提供：10件	★★★★	<ul style="list-style-type: none"> プロフェッショナルサービスにおいて、脆弱性見える化ソリューションやエンドポイント衛生管理などCSIRT運用支援ソリューションを強化する マネージドセキュリティサービスにおいて、EDR(Endpoint Detection & Response)などによるNWと端末の連携防御機能の拡充やSECaaS連携を推進する 	組織内・外	国内外グループ
顧客満足の継続的改善	継続的なCS調査	お客さま満足度スコアの継続的改善	<ul style="list-style-type: none"> 満足度調査先のさらなる充実(国内外) 「カイゼン活動」、およびPDCA体制を国内外グループ会社とも引き続き徹底 	<ul style="list-style-type: none"> VOE (Voice of Employee) の開始 調査対象サービス・調査対象先の拡大 カイゼンの打ち手について全社会議でコミット 	<ul style="list-style-type: none"> 調査回収実績 - 国内：2,641件 (前年比125%増) - 海外：113件 (対前年26%減) - VOE：227件 	★★★★	<ul style="list-style-type: none"> 満足度調査先のさらなる充実(国内外) 「カイゼン活動」、およびPDCA体制を国内外グループ会社とも引き続き徹底 	組織内・外	国内外グループ

達成レベル 自己評価を3段階とし ★★★★★：目標を達成できた ★★★★★：目標をほぼ達成できた ★★：目標はあまり達成できなかった

重点活動項目	取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2017年度目標	2017年度取り組み結果			2018年度目標	バウンダリー	
				具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価		活動範囲 (組織内・外)	集計範囲
サプライヤーとの協働	CSR・グリーン調達の浸透	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤー各社による製品アセスメントの実施などを通じた、環境への影響を考慮した製品の調達推進 ・紛争鉱物問題に代表される、サプライチェーンでの反社会的行為への加担の防止 	CSR調達推進に関する継続的なサプライヤー調査(年1回)の実施	CSR調達推進に関する継続的なサプライヤー調査(年1回)の実施	10社に対して調査実施	★★★★	CSR調達推進に関する継続的なサプライヤー調査(年1回)の実施	組織内・外	Com単体
地域貢献・コミュニティ開発	地域への貢献	持続性・効率性・適正評価・世界観・スキルなど社会貢献原則にもとづき、さまざまな分野における社会貢献活動を実践	<ul style="list-style-type: none"> ・地域清掃活動の継続的実施およびグループ会社へのさらなる展開 ・地域の障がい者支援団体と協力した販売会の継続的実施(パン・お菓子など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・本社ビル周辺の清掃活動を実施。その他拠点やグループ会社においても各自で清掃活動を実施 ・本社ビル内で販売会を実施。その他拠点やグループ会社においても各自で販売会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・本社ビル周辺の清掃活動(6月、11月の計2回開催。のべ参加人数513人) ・本社ビル内での販売会(7月、11月、2月、3月の計4回開催。総売上金額395,430円) 	★★★★	<ul style="list-style-type: none"> ・地域清掃活動の継続的実施およびグループ会社へのさらなる展開 ・地域の障がい者支援団体と協力した販売会の継続的実施(パン・お菓子など) 	組織内・外	国内外グループ
	コミュニティ・次世代の育成	事業特性を活かした、コミュニティ支援および次世代育成に貢献する、戦略的な社会貢献体制の構築	AIやIoTの最新技術に触れあう職場体験などの社会を知る機会の提供やシンボルチームであるラグビー部によるラグビー教室などを通じ、子どもの健全な育成に向けた取り組みを継続的に推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーデーや里山保全活動の実施 ・市川市や浦安市、蕨市の教育委員会などとタッグを組み、各地域の小学校でラグビー教室を開催。また、現役選手だけでなく、OBも積極的にタグラグビー教室を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーデー(8月に計3回開催。子どもの参加人数：71人) ・里山保全活動(子どもの参加人数：7人) ・ラグビー教室(のべ15校で開催。子どもの参加人数：約1,500人) 	★★★★	AIやIoTの最新技術に触れあう職場体験などの社会を知る機会の提供やシンボルチームであるラグビー部によるラグビー教室などを通じ、子どもの健全な育成に向けた取り組みを継続的に推進	組織内・外	国内外グループ

達成レベル 自己評価を3段階とし ★★★★★：目標を達成できた ★★★★★：目標をほぼ達成できた ★：目標はあまり達成できなかった



ネットワーク社会を支えるイノベーション

私たちのアプローチ

情報通信技術やデジタル技術の進歩が加速する中、私たちが革新的なICT製品およびサービスを通じて社会へと貢献しうる機会も、大きな広がりを見せています。

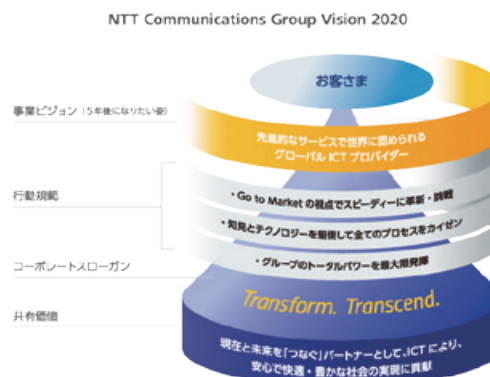
日常生活からビジネスまで、クラウドの活用が一般化しており、各種クラウドサービスの開発およびデータセンターサービスの拠点網の充実は、ここ数年、私たちの事業を通じた貢献の大きなテーマとなっています。

加えて、近年はIoT(モノのインターネット化)が急速に注目されていることを受け、社会の幅広い人に安心で快適な日常生活を提供するための新たなICTサービスの開発にも、私たちは積極的に挑戦しています。これらのような私たちの姿勢と活動は、SDGsの目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に大きな意義を持つものであると、私たちは考えています。今後、これらも踏まえたCSR目標の検討を実施し、引き続き革新的な製品・サービスの実現を通じた貢献を模索します。

基本的な考え方

CSR重点活動項目「ネットワーク社会を支えるイノベーション」に即した活動の検討、成果検証、さらなる活動の向上に向けた取り組みはCSR委員会とそれぞれの活動を実施する担当各部門と連携しつつ実施しています。同重点活動項目は、私たちが現在推進しているグローバルな成長戦略と密接に関わりを持っています。コーポレートビジョン「ビジョン2020」は、先進的な技術やサービスを提供することで社会に新たな価値を創造し、世界中を「つなげてゆく」ことを目指しており、社会が期待する「事業の特徴・強みを活かしたCSRの遂行」に向けた指針としても大きな役割を担っています。

◆ コーポレートビジョン「ビジョン2020」



2017年度の主な成果と今後

重点活動項目「ネットワーク社会を支えるイノベーション」にもとづくCSR活動は、「ビジネス変革に寄与する新たな価値の提供」「安心・安全な日常生活の実現、デジタルデバイドの解消」など、事業を通じて社会課題解決に寄与するイノベーションを提供することを目指しています。

2017年度は、センサー接続から得た情報を可視化・分析・管理などIoTの導入に必要なプロセスをテンプレート化により、簡単・短時間で導入できるIoT Platformを80件以上創出しました。

また、OCNサービスの利便性向上に向け、広くお客さまにご利用いただいている「OCN モバイル ONE」の通信品質向上につながるサービス機能改善を実施しました。私たちは、今後も事業を通じた社会課題の解決に貢献できるよう革新的な技術を活用したサービス提供を推進していきます。

ICT社会の進化を実現するサービスの提供

> 事業ビジョンの推進を通じたビジネスの変革

NTTコミュニケーションズグループのコーポレートスローガン「Transform. Transcend.」とは、時代を先駆ける技術やサービスを提供することで、お客様のビジネスや社会、そして市場に飛躍的進化 (Transform) とダイナミックな変革 (Transcend) をもたらし、期待や想像を超える (Transcend) 新たな価値や、すべての垣根を越えて (Transcend) つながる世界を創造するというメッセージが込められています。

私たちは、「データ利活用の時代」において、お客様のデジタルトランスフォーメーションを実現する「信頼されるパートナー」になることを目指して、「Transform. Transcend. Service Strategy 2018」を策定し、「お客様のデータ利活用を支えるケイパビリティの強化・拡充」に努めていきます。

具体的には企業のお客さまがデータを利活用するために必要なプロセスを「収集」、「蓄積」、「分析」の3つに分けて考え、「収集」はさまざまなIoTデバイスが生成するデータを蓄積場所まで運ぶこと、「蓄積」は収集したデータを保管し、そのデータを次の分析段階で利用・加工しやすい形に整えて安全に蓄えること、「分析」は蓄積されたさまざまなデータを組み合わせるAIなどを用いて解析し、新たな知見を生み出すプロセスです。

これによりパーソナルデータの扱いについての不安や

懸念を取り除き、データ利活用による利便性の高いサービスを安心・安全に利用できる社会をつくるのが私たちが描く未来像です。

> IoT活用による価値創出にむけたデジタルトランスフォーメーションの推進

NTTコミュニケーションズは、2015年8月にIoT推進室を設立、さらに2017年10月にビジネスイノベーション(BI)推進室を新設し、デザイン思考にもとづくお客さまとのイノベーションやIoT活用による価値創出、ビジネス共創を積極的に推進してきました。

2017年度は、IoTアプリケーション開発基盤 (Application Enablement Platform) である Things Cloud®をベースとして、建設業や産業機器メーカー、物流業などお客様の具体的な経営課題解決に貢献するとともに、Things Cloud®推奨デバイス制度を立ち上げ、各種センサーやエッジデバイスメーカーともエコシステムを形成するなど、IoT分野における一元的なサービス提供体制を強化し、お客様のデジタルトランスフォーメーションを推進しています。2018年度はお客様のさらなるデジタルライゼーションを推進するため、センサーデバイス、ネットワーク、クラウド、アプリケーションなどに加え、それらをインテグレートするEnd to EndでのIoTソリューションを強化します。また、従来の強みであるお客さま資産を保護する多面的・重層的なセキュリティ対策や用途に応じてセレクトラブルな

ネットワークの提供をIoTにも適用することでお客さまのビジネスを支えていきます。新設されたBI推進室とは、既存の外部システムとのAPI連携や、データ流通・利活用による付加価値提案などでの協力を通して、お客さまとのより高度なビジネスイノベーションを目指していきます。

> すべての人にICTの恩恵を

ICTが社会インフラとして重要性を増すにつれ、その恩恵を世界のすべての人々が居住地や年齢、経済水準に制約されず利用できるようにする「デジタルデバイドの解消」が、人類全体の課題としてクローズアップされています。私たちは、グループ企業およびパートナー企業と連携しつつ、高品質な通信網をグローバルに展開する一方、利便性の高いサービスを適正な価格で提供する体制を構築し続け、デジタルデバイドの解消へと貢献し続けています。



重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保

私たちのアプローチ

ユビキタス社会の進化につれ、有事の情報通信ネットワーク停止・遮断による経済的・社会的損害も測り知れなくなりつつあります。多くの企業のグローバル化に伴うネットワーク網や重要データの管理などをゆだねられている私たちには、ネットワークを「いかなる時もつなぎ続ける」責任が強く求められています。

私たちは、高度情報化社会を支えるネットワーク技術と保守体制で世界全域の通信サービスを提供している企業グループとして、CSR重要領域「社会への貢献」の取り組みの柱に「重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保」を掲げ、災害や障害の発生時でも安心してネットワークをご利用いただける環境整備に日々努めています。具体的には、通信ルートの大容量化・高信頼化、通信機器の二重化・分散化、ネットワーク全域での24時間365日監視体制の整備と併せ、グループ全体で取り組みを推進しています。これらはSDGsの目標11「住み続けられるまちづくりを」が重視する、質が高くサステナブルな生活環境へのアクセスの継続的な拡大・改善へと資するものであり、この観点を加味した施策の在り方を検討していきます。

基本的な考え方

重点活動項目「重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保」にもとづく活動は、内外の情勢を踏まえたCSR目標の検討と設定を、CSR推進室およびそれぞれの活動を担当する担当各部門が連携しつつ行っています。

国内・海外ともに自然災害の頻発傾向が続く昨今、施策の確実な執行に向け、有事における的確な対応体制の整備・強化の重要性が高まっています。この観点に立ち、私たちは災害対策の基本3方針を重視し、その徹底をグループ全体で図っています。

NTTコミュニケーションズ 災害対策の基本3方針

1. ネットワークの信頼性向上

電気通信システムの一部の被災が他に重大な影響を及ぼさないよう信頼性の向上を図っています。

2. 重要通信の確保

災害時に重要通信をそ通させるための通信手段を確保しています。

3. 通信サービスの早期回復

災害を受けた電気通信設備、サービスを早期に復旧します。



災害対策の基本3方針の詳細は、こちらをご覧ください
<http://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html>

2017年度の主な成果と今後

重点活動項目「重要インフラとしての高い安定性と信頼性の確保」にもとづくCSR活動は、「災害に強いネットワークづくり」「大規模災害への対策」など、情報インフラのレジリエント化に関する多面的な構成となっています。

2017年度は、各目標に即し、棚卸を行うための点検を実施しました。具体的には、NTTコミュニケーションズが提供する全サービスを対象に、保守運用などのオペレーション業務のBCPなど、大規模災害への対策がなされているか、今一度原点に立ち戻り点検を実施しました。点検結果を踏まえ、必要な対策やカイゼンを継続的に実施していきます。また有事に向けた訓練として2017年度は、災害時物資輸送用ヘリや移動電源車などの災害対策装備品を実際に使用した実動訓練や、首都直下地震発生時に公共交通機関が利用できないことを想定した自宅からの徒歩・自転車での駆付け訓練を実施し、より現実に即した復旧活動の再認識を行いました。いずれも当初の目標を「達成」または「ほぼ達成」することができました。2018年度も継続的に目標を定め活動を推進していきます。

災害に強いネットワークづくり

＞ 災害時におけるネットワークの信頼性確保

NTTコミュニケーションズは、災害対策の基本3方針にもとづき、重要通信を確保するとともに、通信サービスの早期復旧に努めています。

2016年4月に発生した熊本地震では、2回目に発生した震度7の地震によって大分～熊本間の基幹中継ケーブルが被災しました。土砂崩壊の規模が大きく同じルートでの復旧が困難であることから、被災ルートを迂回する23kmの新たなルートの復旧計画を現地で検討し、被災してから12日後にケーブル復旧作業が完了しました。

2016年8月に発生した台風28号の豪雨では、北海道内にて発生した土砂災害において道央から道東への中継ルートが被災しました。土砂崩壊および落橋などで被災した箇所が複数であったことから、被災ルートを迂回する総距離約220kmの新たなルートを構築し、被災から約1か月半後にケーブル復旧作業が完了しました。

また、日頃から災害に迅速に対応できるよう社員およびパートナー社員に対しても継続的に災害に対する意識高揚を図っています。具体的には、NTTコミュニケーションズのサービスの1つである「安否確認／一斉通報サービス」を利用した訓練や、大規模災害などを想定した実践的な演習を実施しています。



「災害に対する取り組み」は公開情報として、こちらに掲載しています
<https://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html>

＞ 企業の事業継続を支えるサービスの提供

NTTコミュニケーションズは、大地震、パンデミックなどの危機に対応したさまざまなサービスを提供し、お客様の事業継続を支援しています。代表的なものとして緊急地震速報は、実際に揺れを感じる前に震度や到達時刻などの地震情報を配信するサービスです。初期被害の予防や安全確保が可能になり、地震後の事業の早期復旧が見込めるため、BCP(事業継続計画)を策定するうえで有効なサービスといえます。また、安否確認・一斉通報サービスは、新型インフルエンザや地震といった自然災害の発生時などに社員の安否状況を確認・集計するサービスです。普段から連絡網としても利用可能なため、学校の連絡網や高齢者の安否確認、派遣先社員への一斉連絡にも効果を発揮します。

さらに世界15カ国にサービスを拡大し、通信キャリアとして高い技術力と実績を活かした企業向けのグローバルクラウドサービス「Enterprise Cloud」は、災害にも強い堅牢なデータセンターに設置し、日本と海外拠点間を高品質・大容量ネットワークで接続しているため、遠隔地にあるバックアップを迅速に稼働させるなどBCP対策としても最適なサービスです。

「Cloud[®]」は、災害時において急激なアクセスにも柔軟にリソース変更が可能な環境を提供し、安否確認システムの基盤などに利用されています。

＞ 最新鋭のケーブル敷設船「きずな」

災害時における通信設備の復旧に船舶の有効性が高く評価されており、さまざまな船舶の利用方法がNTTコミュニケーションズだけでなく、NTTグループとしても検討されています。

迅速な災害復旧物資の輸送にも対応できるよう、2017年3月に竣工した海底ケーブル敷設船「きずな」は、ケーブルタンク内への災害復旧資機材の積載、20フィート型コンテナ搭載(6個)、非常用移動電源車など、NTTグループにおける災害復旧用車両の輸送を可能にしているほか、定点保持機能を活用し、非常用携帯基地局を船内に設置し、災害により非通話エリアとなった地域の緊急復旧が可能です。

具体的な設備としては、船橋上部には360度通信障害が生じないよう工夫した衛星通信用のパラボラアンテナを複数設置できるスペースを設けており、災害時の通信設備の増設に対応しています。

また、船という独立した生活スペースを活用して、災害地での復旧作業にあたる作業員への宿泊設備、食事の提供などの支援設備を備え

◆ ケーブル敷設船「きずな」

つつ、船側から陸上側へ電力、水を供給できるよう配電盤、給水口を設けていることも特長です。



総トン数：8,598トン、載貨重量：4,098トン、全長：108.64m、幅：20m、計画喫水：6.0m、航海速度：13.2ノット、最大搭載人員：60人、航続距離：9,500海里(約30日間)、船籍：日本(東京)



顧客のネットワークセキュリティの強靱化

私たちのアプローチ

ICT化の浸透で、より多くの企業、個人の情報がネットワーク上に蓄積されるようになった現在、私たちはICT事業者として、お客さまからあずかった情報の機密性を担保し、確実に保持・管理する責任があります。これはSDGsの目標11「住み続けられるまちづくりを」が重んじる、先進的かつ安心・安全な、持続可能な生活環境の実現に、大きく関わる経営課題といえます。

また、SDGsの目標9で示された「産業と技術革新の基盤をつくろう」との社会的要請にこたえるため、顧客のネットワークセキュリティの強靱化に向けた取り組みを強化し続けています。グループ全体で整備・共有したセキュリティ規定群を遵守し、顧客から委託されたICTシステム・ネットワークの常時監視・運用体制をさらに強靱化し、未知の脅威に対する脆弱性対応機能の強化なども進めています。対象は海外グループ会社も含み、脆弱性対応機能の強化を計画しています。2016年度に実施したマテリアリティ分析、CSR中期目標の見直しでは、これらの課題を独立した重点活動項目とし、さらなる取り組みの体制強化と推進を図っています。

基本的な考え方

重点活動項目「顧客のネットワークセキュリティの強靱化」は、現在、内外の情勢を踏まえ、「24時間365日のネットワーク監視」「脆弱性対応機能の強化」「迅速・確実なセキュリティ脅威対応」を主要な施策に位置づけ、取り組みを推進しています。いずれの課題も、時事的な問題や社会の関心事も踏まえつつ、CSR推進室およびそれぞれの活動を実施する担当各部門が連携しつつ、CSR目標の検討と設定を行っています。

これらの多面的な活動は、いずれも確実で強固なセキュリティ体制に立脚して遂行される必要があります。私たちは「NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言」を同重点活動項目に共通する指針に位置づけ、その徹底を図っています。

◆ NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言

お客さまの大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供するとともに、お客さまのセキュリティ向上に貢献することこそ、私たちのもっとも大切な共有価値です。私たちはセキュリティをサービス提供上の最重要事項と位置づけ、お客さまにとって最良のセキュリティをお客さまと共に実現することをお約束します。そのため技術開発、サービス開発から構築及び運用に至る全てのバリューチェーンにおいて、セキュリティの確保に最大限努力いたします。また、私たち一人ひとりがICTプロフェッショナルとして、セキュリティへの対応能力を高めてまいります。



セキュリティマネジメントに関する宣言・方針の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/we-are-innovative/obp/support-obp.html?_ga=1.72477331.1861830224.1460624894

2017年度の主な成果と今後

重点活動項目「顧客のネットワークセキュリティの強靱化」にもとづくCSR活動は、「24時間365日ネットワーク監視」「脆弱性対応機能の強化」「迅速・確実なセキュリティ脅威対応」など、社会課題であるセキュリティ脅威やあらゆる災害からお客さまネットワークを守ることを目的としています。

2017年度も各目標に即し、継続的に改善を図りました。具体的には、クラウドやホスティングなど多様化するサービスにおいて、監視精度の向上による長時間故障の削減を図りました。また、ICTやセキュリティに関する調査サービスやサイバー攻撃などの悪性サイトに対する防衛力を強化するサービスの開始、国内・海外を問わずグループ会社の脆弱性対応機能を強化するなど、ネットワーク社会のセキュリティ対策に貢献しました。

私たちは、お客さまのネットワークセキュリティの強靱化を目指し、2018年度も継続的に目標達成に向けた活動を推進していきます。

お客様のICTシステムを守る 24時間365日の取り組み

企業システム・ネットワーク監視・運用サービスの安定的な提供

NTTコムソリューションズは、札幌市にICTシステム・ネットワークの常時監視と安定運用を行うオペレーションセンターとして「マネジメントソリューションセンター(札幌)」を2008年6月から運用しています。同センターでは、24時間365日お客様のICTシステムの監視・運用のほか、お問い合わせへの対応、故障修理、BCP管理支援などを担います。

近年、企業にとって、ICTシステムはもとより、その安定稼働の要としてのオペレーションセンターは事業継続上必要不可欠なものとなっており、お客様のICTシステムを守るインフラとして、オペレーションセンターへの高い信頼性が求められています。札幌市は地域特性として、地震、台風、雷などの大規模な自然災害の発生が比較的少なく、首都圏からの距離もあることから、オペレーションセンター自体が、広域災害やパンデミックなどの影響を受けにくく、首都圏オペレーションセンターの機能代替も可能となっています。

同センターでは、サービス品質やお客様への付加価値を高めて、お客様満足度(CS)を向上させる一方、効率化・生産性を促進するために、ITIL[®]**をベースとしたITサービスマネジメントシステム(ITSMS)手法の導

入・定着に取り組み、その結果ITSMSの国際規格であるISO20000の認証を、2009年12月に取得しました。

お客様システムもクラウドをはじめとしたサービスを活用して構成されてきており、オペレーションの技術・内容とも大きく変化してきています。同センターもその変化に追随し、今後も引き続き、高品質かつ低コストで効果的な継続的オペレーションサービスの提供に努め、いっそうのCS向上を図ることができるよう、これからも取り組んでいきます。

※ ITIL[®]：英国政府が策定した、コンピューターシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドラインであり、数冊の書籍の形でまとめられています。ITIL[®](IT Infrastructure Library)は、英国政府OGC(the Office of Government Commerce)の登録商標です。

迅速・確実な脅威対応

企業ネットワークのセキュリティ監視

デジタルトランスフォーメーションが市場環境を変革し顧客ニーズが多様化する中、「ICT戦略=ビジネス戦略」と言われるほどにICTは企業にとって重要な位置づけとなる一方で、ICT環境下における想定内または想定外のリスク、外部侵害や内部不正に起因するリスクをマネジメントし事業継続性を確保することが主要経営課題となっています。

NTTコミュニケーションズでは、2003年にセキュリティオペレーションセンター(SOC)を設立し、企業向けセキュリティ運用サービスを開始しました。海外セキュ

リティ専門事業者をグループ会社化し、NTTセキュアプラットフォーム研究所の開発協力も得て、2013年6月に総合リスクマネジメントサービス「WideAngle」として発展させ、グローバル展開を開始しました。

2017年度は、市場環境やICT環境の変化、サイバー攻撃の巧妙化に伴いさまざまなリスクへの対応を求められているCSIRT(Computer Security Incident Response Team)などの企業内のセキュリティガバナンス体制を支援すべく、ICTやセキュリティに関する調査代行を行うサービスや脅威情報をいち早く共有しサイバー攻撃をブロックするサービス、オープン化が進む生産現場のICTのセキュリティ監視への取り組みなど、領域拡大と高度化を図りました。

私たちは、お客様が安心してデータを利活用し、新たな価値を創出するためのソリューション提供を行うことで、お客様のデジタルトランスフォーメーションに貢献していきます。

社会問題化するマルウェアへの対策について

個人情報漏えいといった被害をもたらす可能性があります。

NTTコミュニケーションズは、個人および法人のお客様を対象に、国内ISPとして初めて、マルウェアによる情報漏えいから利用者を守る「マルウェア不正通信ブロックサービス」の無料提供を2016年2月に開始しました。



顧客満足 of 継続的改善

私たちのアプローチ

私たちの事業はグローバルな通信ネットワークの構築からインターネットサービスのプロバイダー業務の提供まで、多岐にわたります。このため、私たちが事業で接する「お客さま」も、法人から個人まで、多様です。

多様なお客さまの声にきめ細かく耳を傾け、それを柔軟に活かす仕組みを整備・強化していくことは、顧客満足 (CS) の継続的な向上にも直結する重要な責務であり、また私たちがグローバルなICTリーディングカンパニーとして社会とともに成長を続けるうえでも、高品質で信頼性の高いサービスを提供し続けるための道しるべともなる必須課題です。

これらの取り組みは、国連SDGsが目標8「働きがいも、経済成長も」で指向している、世界経済の高付加価値化や生産性の改善、ひいては経済成長の持続へと寄与するものであると私たちは考えています。この考えにもとづき、これからも幅広い皆さまからのさまざまな意見を取り入れ、私たちの事業に反映する仕組みを強化・刷新し続けます。

基本的な考え方

私たちは常にお客さまに満足していただけるよう、重点活動項目「顧客満足 of 継続的改善」を設定し、CSR推進部と営業各部門が連携しつつ満足度調査の定期的な実施やお客さま相談窓口の積極的な活用を推進しています。

お客さまへの誠実な対応は、担当する業務や活動する地域、提供する製品・サービスを問わず、私たち全員が常に心がけるべき姿勢です。このような観点にもとづき、「私たちの心がけ」を定め、社内イントラでの共有はもちろん、お客さまをはじめとする皆さまへと公表し、全員で徹底しています。

◆ 私たちの心がけ

NTTコミュニケーションズでは、すべてのお客さまにご満足いただけるサービスの提供のために、社員一丸となって取り組んでいます。日々、お客さまからいただく声に耳を傾け、改善・向上を推進してまいります。そのために、まず私たちは、お客さまのICTソリューションパートナーとして、以下のことを心がけています。

1. お客さまの悩みや課題を解決すること
2. お客さまのビジネス成長の後押しをすること
3. お客さまの本来業務への集中を手助けすること

これらのことを心がけ、お客さまから頼られるパートナーであるために、営業から構築・運用までワンストップで、End to End、そしてスピード感を持ってソリューションを提供します。

2017年度の主な成果と今後

同重点活動項目では、現在、「お客さま満足度スコアの継続的改善」を中期目標に位置づけ、「継続的なCS (顧客満足) 調査」を主な施策として多面的な活動を推進しています。2017年度は2016年度に拡大した国内および海外のお客さまに対するCS調査を継続しました。サービスごとにお客さま満足度スコアを経年比較し、前年度までに実施した「改善施策」の効果を振り返るとともに、2017年度に新たにいただいたお客さまの声にもとづき、次年度のお客さま満足度スコアの改善に向けた「新たな改善施策」を立案するという、サービス改善のPDCAサイクルを確立しました。お客さま満足度スコアが上昇したサービスがある一方で、下降となったサービスもありますが、上記の中期目標に向け、お客さま満足度スコアのさらなる上昇を目指し、「継続的なCS調査」の結果をもとにしたサービス改善のPDCAサイクルを継続的に実施いたします。

継続的なCS調査

> 法人のお客さまの声を活かす取り組み

私たちは、世界中のお客さまに私たちのサービスを選んでいただけるよう、日ごろお客さまと接する営業担当者だけでなく、すべての社員が一丸となってお客さまに向かい合うことを第一の姿勢として、革新的なサービスの提供や、日々の改善活動を通じたお客さま満足の向上に取り組んでいます。私たちが毎年実施している「お客さまの声 (VOC : Voice Of Customer) 調査」もその取り組みの一環であり、いただいたさまざまな「お客さまの声」を真摯に受け止め、ひたむきに改善活動を積み重ねているところです。

2017年度の「お客さまの声」の調査においても、国内外合わせて2,091名のお客さまにご協力いただき、貴重なご意見を多数頂戴しました。

そのような「お客さまの声」に対する私たちの取り組みをWebサイトにて公開しています。

今後も「お客さまの声」を真摯に受け止め、永続的な改善活動を行うことにより、お客さまにご満足いただけるよう取り組んでいきます。



VOC調査により寄せられたお客さまの声の詳細は、こちらで公開しています
<https://www.ntt.com/about-us/cs/cs/qa/hojin.html>

個人のお客さまの声を活かす取り組み

> 個人のお客さまに向けた「OCNテクニカルサポート」の運営

プロバイダーサービスであるOCNでは、個人のOCN会員の方からのご質問、ご相談を受け付ける窓口「OCNテクニカルサポート」を開設し、各種サポート業務を行っています。

お客さまにインターネットサービスを安心・快適に利用いただくためには、きめ細かいカスタマーサポート体制の準備が大切だと私たちは考えています。この考えにもとづき、私たちはコンタクトセンターおよび在宅スタッフを配置し、日々、お問い合わせに対応しています。オペレーターの教育にも力を注いでおり、Web研修や実務研修を義務付けるなど、高品質なサポート体制の実現に向けた取り組みを継続しています。

> 専用Webサイト「OCNお客さまの声」を通じた共有

OCNサービスでは、サービスのさらなる品質向上に向け、「OCNお客さまの声」として専用Webサイトを設置してサービス改善に取り組んでいます。

お客さまからOCNサービスへの多くのご意見・ご要望をいただいております。日々サービスの品質改善・向上につなげています。またその中から生まれた改善事例は、

Webサイト上に公開しています。

今後も「OCNお客さまの声」は、お客さまの声をOCNのサービス改善につなげることはもちろんのこと、お客さまに快適なインターネットライフをご提案できるように、サービスの充実・改善に寄与するサイトを目指します。



「OCNお客さまの声」の詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.ocn.ne.jp/cs/>



サプライヤーとの協働

私たちのアプローチ

近年、企業には、サプライチェーン全体で捉えたCSR活動が求められており、グループ横断でのCSR活動はもちろん、サプライヤーとの誠実でサステナブルな関係づくりが重要です。これらの取り組みは、国連SDGsにおける目標8「働きがいも、経済成長も」を実現する上で大前提となる「公正な取引慣行、ディーセントな労働慣行」をグローバルに実現する上で不可欠なものといえます。

この観点に立ち、私たちは、グローバルなICT企業の責任として「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を定め、サプライヤーとの相互理解と信頼関係の発展を図りつつ、環境面にとどまらず人道・社会面でも配慮を徹底した「CSR調達」の考えにもとづく調達体制の構築を推進しています。

基本的な考え方

事業を通じた価値創造を重視する私たちは、品質の高い役務サービス、製品などを経済的かつタイムリーに調達する必要があります。このためNTTコミュニケーションズは、下記「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を確実に遂行するための指針として「調達方針3箇条」を定め、これをもとに、世界市場に広く目を向けて、グループ経営の競争力向上に資する調達活動を行っています。推進体制として、プロキュアメント部が全社の調達の統括を行い、各組織との連携を図りながら、グループ一体でCSR調達を推進しています。

◆ サプライチェーンCSR推進ガイドライン(要旨)

人権・労働	・強制労働/児童労働の禁止	・団結権/団体交渉権の尊重
安全衛生	・工場の安全対策	・労働災害/労働疾病対策
環境	・有害な化学物質の管理	・資源/エネルギーの有効活用
公正取引	・汚職/贈賄の禁止	・知的財産の尊重
品質・安全性	・製品の安全性の確保	・品質マネジメントシステムの構築
情報セキュリティ	・個人情報の漏えい防止	・情報システムの防衛策

調達に関する基本方針

1. 広く国内外のサプライヤーの皆さまに対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに、社会への貢献のため環境・人権などに配慮した調達を実施します。

2017年度の主な成果と今後

現在、私たちは、CSR調達の理念を実現するため、サプライヤー各社との協力のもと実施する製品アセスメントを通じ環境面でのマイナスインパクトの少ない製品調達の徹底を目指すとともに、紛争鉱物問題に代表されるような社会的・人道的な問題行為に加担しないサプライチェーンのグローバルな浸透を目指しています。この考えにもとづき、2016年度に引き続いてCSR調達推進に関する継続的なサプライヤー調査をし、リスクの把握に努めました。また私たちがサプライヤーとして検討される企業の皆さまへの説明性向上にも注力しています。

さらに、世界的なサプライヤー情報プラットフォームであるエコバディス社への情報提供を継続して実施しています。

2018年度も、引き続きサプライヤーへの調査を拡充すると同時に、サプライヤーとの意見交換の推進ならびに情報開示のさらなる向上を図ります。

パートナーとの関係強化

> 継続的な連携強化を図る パートナー会議「ACF」の展開

「Arcstar Carrier Forum (ACF)」は、グローバルネットワークサービスにおける回線開通および運用保守の品質改善・向上を目的に、NTTコミュニケーションズが2000年より主催し、パートナーである各国の通信事業者を日本に招いて協議する国際会議です。毎年定期的に開催されるACFでは、これまで、故障や構築の問題への対処方法から始まり、問題発生を未然に防ぐためのインフラ設計や構築プロセス、迅速な問題分析・解決を可能にする運用サポートシステムなど、インフラ、オペレーション品質の本質的な向上を目指すための議論にまで取り組みを広げてきました。

14回目の開催となる2017年度のACFは、「Operational Excellence on Mutual Recognition (相互理解にもとづくオペレーショナルエクセレンスの実現)」をテーマに9月に東京で開催されました。お客さまが求めるグローバルネットワークサービス、故障時間の短縮・故障発生率の低減、よりスムーズな回線開通の実現、お客さまへのタイムリー且つ正確な情報提供の実施などをテーマに、お客さまのビジネスを支えるネットワークサービスの品質向上に向けた協議を行いました。2017年度はお客さまにもご参加いただき、実際の利用シーンに即した改善案の検討、お客さまのビジネスニーズを満たすソリュー

ションの紹介などを実施しました。

今後もACFなどの取り組みを通じて、グローバルネットワークサービスにおけるオペレーション品質の向上、ノウハウの蓄積を行っていきます。

◆ Arcstar Carrier Forum 2017



CSR・グリーン調達

> CSR調達の推進

私たちは人権や環境への配慮、製品やサービスの品質・安全性の確保など、社会の要請に配慮した調達について、「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」に定めています。2017年度からは、新規で取引を開始する際に、従来の与信審査に加え、人権・労働の取り組みも必須条件として加えました。最終的に当社が求める基準を満たさず、取引にリスクがあると判断した場合は、取引を行わない方針としています。また、各取引契約書には、サプライチェーンCSR推進ガイドライン遵守の条文を盛り込み、お取引先に対応を要請しています。

CSR調達の推進にあたり、主要なサプライヤーの皆さまに対して、サプライチェーン推進ガイドラインの運用状況を確認するアンケート調査を実施しています。アンケート結果は集計・分析を行い、高リスクの懸念がある場合には改善対応などの検討を行います。2017年度は対象企業10社から回答を得ましたが(回収率100%)、高リスクとなる事象はありませんでした。今後もお取引先とともに、CSR調達活動を推進していきます。



「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」に関する詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/procurement/csr.html>



グリーン調達については、報告書内「地球環境への貢献」パートをご覧ください
P.38

＞ 英国現代奴隷法声明文

NTTコミュニケーションズグループは、英国で施行された英国現代奴隷法 (Modern Slavery Act 2015) にもとづき、「奴隷労働および人身取引に関する声明」を開示しています。本声明では、奴隷労働および人身取引の防止に向けて、自社およびサプライチェーンにおける取り組み内容を報告しています。英国に拠点を持つ当社グループでは、国内外の幅広いサプライヤーと誠実でサステナブルな関係をつくる中で、品質の高いサービスや製品を調達し、奴隷労働や人身取引の防止に努めています。今後は、サプライヤーとの協働体制をより一層強化するほか、人権インパクトアセスメントを実施し、人権侵害に関するリスクと現状の把握に注力していきます。



「奴隷労働および人身取引に関する声明(2017年度)」に関する詳細は、
こちらをご覧ください

[https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/csr/ukmsa/UKMSA_statement\(J\)_2017.pdf](https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/csr/ukmsa/UKMSA_statement(J)_2017.pdf)

＞ 紛争鉱物への対応

NTTコミュニケーションズおよびNTTコミュニケーションズグループ会社は、「NTTグループの紛争鉱物への対応」に則った調達活動を行っていきます。

＞ エコバディス社サプライヤー調査への取り組み

近年、サプライチェーンを視野に入れたCSR活動に対する社会の期待が高まっており、この結果、企業にとってサプライヤーのCSR活動に関する状況把握または取引先への情報開示の重要性が増しています。私たちは、2016年度よりサプライチェーンに関する世界的な情報プラットフォーム「エコバディス※」に情報を登録し、取引先および取引を検討している企業への情報開示を推進しています。

2017年3月に初めてサステナビリティ調査を受検し、「Silver」の評価を受けました。

私たちは自社の「環境」、「労働・人権」、「公正な活動」、「調達」などの活動をグローバル評価し、これをベンチマークと位置づけ、今後のCSRパフォーマンスの改善に取り組んでいきたいと考えています。

※ エコバディス：サプライチェーンにおけるサステナビリティ(持続可能性)の評価機関。企業によるサステナビリティに関連する方針、施策、実績を調査するためのプラットフォームを提供し、「環境」「労働環境」「事業活動」「サプライチェーン」の4つの観点から、世界110カ国・150業種におよぶサプライヤー企業の調査・評価を行っている。



地域貢献・コミュニティ開発

私たちのアプローチ

NTTコミュニケーションズは、さまざまな分野で社会貢献活動を実践しています。国際協力、環境保全、保健・医療・福祉、地域振興など、多彩な分野での活動を通し、豊かな社会の実現に貢献していく考えです。また、東日本大震災の後、被災地において復興への取り組みが継続的に進む現在、被災地の絆を再生し、かつ生活再建への一助となるべく、支援活動を継続しています。

近年、社会貢献活動には、地域や世代などで括られる多彩な共同体（コミュニティ開発）の育成を支援する役割が期待されています。私たちの活動も、コミュニティ開発を意識しつつ、対象の裾野を拡げていきます。

◆ 活動原則

- 持続性 … 「細く、長く」を念頭に置き、継続のできる活動を行います。
- 効率性 … 無理なく続けていくために、コストパフォーマンスが高い活動を心がけます。
- 適正評価 … 寄付をする場合、真に社会に役立つかどうかを適正に判断します。
- 世界観 … 国内だけでなくとどまらず、国際社会にも貢献します。
- スキル … 情報流通市場で培ったサービスや社員の能力を社会のために役立てます。

国際・地域社会のために

NTTコミュニケーションズグループは、「自然環境保護」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」を社会貢献活動の6つの柱を設定して活動を推進しています。

2017年度は75件の社会貢献活動を実施し、延べ3,280人の社員が参加しました。また、社会貢献活動に関する総支出額の実績は約4,885万円でした。

◆ 社会貢献活動実績

	件数(件)	参加人数(人)	活動支出額(円)
自然環境保護	16	1,376	17,449,529
社会福祉	34	1,495	5,899,112
教育・文化振興	9	29	5,500,650
地域振興・交流	5	8	548,000
国際交流	0	0	0
スポーツ振興	6	287	3,203,200
その他	5	85	16,257,851
合計	75	3,280	48,858,342

> 各種清掃活動

NTTコミュニケーションズでは、2008年から、千代田区一斉清掃に参加しています。2017年度は6月6日に281人、11月9日に232人で日比谷公園周辺の清掃活動を実施しました。

また、NTTコミュニケーションズ ラグビー部であるシャイニングアークスの選手たちによる組織ビル周辺や

グラウンドを拠点としている市川市での清掃活動を毎月実施しています。

> 国内各地の在宅女性に対する就業機会の提供

NTTコム チェオでは、インターネット接続サービス「OCN」会員向けのテクニカルサポートをはじめ、コンタクトセンター（電話、メール、チャット、PCリモート操作など）、訪問サポート（PC・ルータなどICT機器の設定、操作説明など）、企業のICT機器運用管理など、テクニカルサポートを核とした事業を展開しています。これら事業において、日本各地在住の方が在宅で働ける機会を積極的に提供しています。具体的には、コンタクトセンターと訪問サポートにおいて、北海道から沖縄まで全国の在宅スタッフが活躍しており、この一環として女性の活躍・地域の活性化・新たな就業機会の提供にも取り組んでいます。

こうした長年にわたる実績と、女性活躍、地方創生、就業支援などへの寄与が評価され、公益社団法人企業情報化協会（IT協会）が主催する「第3回サービス・ホスピタリティ・アワード」にて最優秀賞など、数々の賞を受賞しています。

また、政府（総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府）が、東京都および経済界と連携して展開する働き方改革運動として展開するテレワークの実施・促進の取り組みである「テレワーク・デイズ」に「特別協力団体」として2017年より参画しています。

国内グループ各社での環境貢献活動

私たちは、かねてより、グループ各社の自主的な社会貢献活動を推奨しています。この結果、各社それぞれに里山保全などの環境保全活動を行う社員有志の集まりが生まれ、積極的な活動を継続しています。その主なものは以下ようになります。地道ながら地域に役立つ意義ある取り組みを、企業市民の一員として引き続き推進します。

◆ 2017年度 グループ会社での環境貢献活動の例

会社名	施策名	概要	実施時期	参加人数(人)
NTTコムマーケティング(株)	白井里山保全活動	千葉県白井市平塚地区の里山での環境保全活動	2017年5、7、10月	95
NTTコムソリューションズ(株)				
エヌ・ティ・ティ・ビズリング(株)	ビル周辺の清掃活動	住友不動産後楽園ビル周辺の清掃活動	通年で週1回実施	10
NTTコムソリューションズ(株)	災害対策用備蓄品(食糧)の寄付	災害対策用備蓄品(食糧)の寄付し、義援物資として飢餓に苦しむ海外の国々へ届ける	通年	—
NTTコミュニケーションズグループ	ビル周辺の清掃活動	日比谷ビル周辺の清掃活動	2017年6月、11月	513
	海岸清掃	江の島海岸の清掃活動	2017年4月	137
	ラグビー教室	千葉県内の小学校に社員を派遣し、ラグビー普及・青少年育成を目的にラグビー教室を開催	通年	100

海外事業を通じた現地ICT化支援

アジアの新興国では、経済成長の加速とともに社会のICT化の波が押し寄せ、情報通信のインフラ整備や人材育成などが急がれています。ICTが各国内において企業活動の根幹となりつつある中、私たちはテレマーケティング事業を2016年1月に立ち上げ、現地のオペレーターを採用・育成し「クラウド」「データセンター」といった最先端のICTソリューションをアジア地域の各企業のさまざまなニーズに合わせて提案・導入支援しています。今後も海外事業を通じて、ICT企業として培った知見と雇用創出の両面から持続的な関係構築を加速していきます。

シンボルチームによる活動

青少年の育成

NTTコミュニケーションズラグビー部であるシャイニングアークスは、スポーツを通じて青少年の健全な育成と地域との交流に積極的に取り組んでいます。4月から拠点を浦安市へ移し、「相互連携・支援協力に関する協定書」の締結をもとに、小学校でのラグビー教室や市民の健康促進を目指した取り組みなど地域に根ざした活動を展開しています。また、現在、小学生のラグビー大会などでは順位付けをする大会が少ないことなどから、競技力レベル向上を目指し、「シャイニングアークスカップ」を開催しています。2017年度に開催された大会は第4回目を迎え、地元千葉県や東京都、関東圏内から最多となる18チームによって熱戦が繰り広げられました。

こうした取り組みを通じて、次世代を担う青少年の健全な育成はもちろん、スポーツ文化としてのラグビーの啓発、そして2019年に迎えるビッグイベント、ラグビーワールドカップ日本大会の盛り上げりに貢献できればと考えています。

◆ 第4回シャイニングアークスカップ



東日本大震災復興支援の取り組み

NTTコミュニケーションズでは、2011年3月11日の東日本大震災で被災した方々に対して、ラグビーを通して継続的に、風化させることなく何かできることがないかと考え、試合での得点「1点×10円」をシャイニングアークスの全選手・スタッフから集め募金することで、ラグビーを通じた被災地復興支援を始め、今ではこの活動はトップリーグ全チームに広がり、規模を大きく拡大することができました。また、シャイニングアークスでは「第4回シャイニングアークスカップ」に東日本大震災の被災地である岩手県、熊本大地震の被災地である熊本県からラグビースクールを招待し、大会への参加や選手による特別授業を実施しました。

東日本大震災だけではなく、トップリーグでは2017年度に九州北部で発生した記録的豪雨の際や2018年度に西日本で発生した豪雨災害の際にはトップリーグのリーダー会議メンバーを中心に募金活動を実施しました。

◆ シャイニングアークスを中心とした、ジャパンラグビートップリーグでの募金活動

	参加チーム	金額	用途
2011-2012シーズン	NTT Comのみ	366,525円	日本赤十字社へ寄付
2012-2013シーズン	NTT Comのみ	404,800円	宮城県ラグビー協会へ寄付
2013-2014シーズン	トップリーグ全チーム	約200万円	2014年6月に行われた日本代表の試合に被災地の子どもたちを招待
2014-2015シーズン	トップリーグ全チーム	2,306,040円	・岩手県釜石市の子どもたちを対象としたチャリティーイベントの開催(2015年10月24日実施) ・岩手県釜石市の子どもたちをLIXIL CUP 2016に招待
2015-2016シーズン	トップリーグ全チーム	2,270,170円	熊本地震被災地ラグビー教室
2016-2017シーズン	トップリーグ全チーム	2,252,561円	被災地の東北にてキャリア教育およびラグビー教室「スクラム先生プロジェクト」の実施
2017-2018		2,229,698円	未定

外部団体への参画

私たちのアプローチ

より良い社会づくりに向け、企業には、官民をあげた先進的な取り組みや、業界をまたぐ横断的な取り組みに積極的に関与することが期待されています。国連SDGsの目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」においてもその重要性が唱えられるなど、その活動の社会的な意義は、強まり続けています。私たちは、多様な組織と連携し、業界を率先する施策に挑戦します。

外部団体への参加

NTTコミュニケーションズでは外部団体・組織への参加を積極的に行い、情報共有を行うことで、社内の枠組みを超え、社会課題の解決につながる取り組みの共有を図っています。

外部団体への参加状況（主な団体のみ掲載）

- ・ 一般社団法人沖縄オープンラボラトリ (理事)
- ・ 一般社団法人高度ITアーキテクト育成協議会 (理事)
- ・ 一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会 (ICSA) (理事)
- ・ グリーングリッド (The Green Grid)
- ・ MIJSコンソーシアム
- ・ 一般社団法人セキュリティ対策推進協議会 (SPREAD)

ネット犯罪防止への貢献

> インターネット利用者の安心・安全を守る取り組み

インターネットにおけるセキュリティ上の被害は減少傾向にあるものの、マルウェアを悪用したサイバー犯罪の1つ、インターネットバンキングの不正送金による2017年の国内被害額は約10.8億円でした（警察庁調べ）。

被害を避けるには、利用者個々のセキュリティ対策も必要ですが、感染に気づかない挙動をするものも多く、対策の浸透は容易ではありません。

NTTコミュニケーションズは国内ISPとして初めて、お客さまがお申し込みや設定をせずに無料で利用可能なマルウェア対策サービスを提供するなど、より安心・安全にインターネットをご利用いただく仕組みづくりに取り組んでいます。また、官民連携による国民の安心・安全なインターネット環境の実現に向け、インターネット端末の脆弱性を狙うサイバー攻撃からの被害対策支援プロジェクト「ACTIVE (Advanced Cyber Threatsresponse Initiative)」に参画しています。具体的な取り組みとして、「マルウェア不正通信ブロックサービス」において、私たちが利用している悪性サイトリストに加え、ACTIVEが作成するリストを相互に共有・活用することで悪性サイトリストの判定精度をあげ、被害拡大防止や注意喚起を行い、マルウェア感染根絶の取り組みに努めています。

子どもの健全な成長への貢献

> 児童ポルノ対策に向けた業界横断での取り組み

児童ポルノのブロッキングは、児童の人権の保護はもちろん、児童の人権侵害への加担防止など、安心・安全なインターネット利用環境の確保のために重要な課題です。特に2010年に政府が公表した「児童ポルノ排除総合対策」を契機に、ISPなどの関連事業者による自主的なブロッキング実施も含めた積極的な制度づくりが官民連携で続いています。こうした中、2011年にNTTコミュニケーションズグループをはじめ、プロバイダーや検索サービス事業者、フィルタリングサービス事業者などの有志が中心となって一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会 (ICSA) を設立。児童ポルノ画像へのアクセスを強制的に遮断するブロッキング対象情報の適切な作成・管理と、会員事業者に対する児童ポルノ掲載アドレスリストの提供を同年4月より展開しています。

具体的には、NTTコミュニケーションズグループの「goo」「ぷらら」「OCN」では、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにアクセス制限を実施しています。また2011年より、ICSAから提供される児童ポルノ掲載サイトリストに即し各種ISP側での児童ポルノ画像のブロッキングが開始されたことを受け、NTTレゾナントが運営する各種検索サービスにおいても対応を行っています。



Environment



地球環境への貢献

重点活動項目



ICT企業における地球環境保護活動の期待は大きいと考えられます。私たちは、低炭素社会の実現、循環型社会の推進、生物多様性の保全という3つの領域を重視した「グリーンICTビジョン2020」を掲げ、多面的な取り組みを進めてきましたが、2016年度、その成果を踏まえて強化・刷新。新たなビジョンとして「環境宣言」、「環境目標2030」を設定しました。

活動を積極的に推進するためには、環境マネジメント体制の整備・強化が重要です。私たちは、NTTコミュニケーションズグループとしてグローバルシームレスな環境マネジメント体制を強化し、電力削減や効率化、物品の調達から運用、廃棄に至るまで、すべてのプロセスにおいて地球環境保護に積極的に取り組みます。

本業の事業活動を通じて、環境にやさしい社会の実現に貢献し、健やかな地球を次世代に継承することに力を注ぎます。

Our Ambition

豊かな地球を守り継ぐ、 自然と調和した社会

- ◆ 低炭素で低負荷、資源循環の仕組みが徹底された社会
- ◆ 生物多様性を尊重し、豊かな自然資源を保持した社会

見据える
SDGs



2017年度の活動実績および2018年度目標

CSR指標に即した活動の成果

2017年度は、「社会が低炭素化している未来」「資源が循環している未来」「自然と共生している未来」の柱に即し、すべての事業活動に伴う環境負荷の低減を図り、特にCO₂排出量の低減、廃棄物最終処分率の向上、生物多様性活動意識の向上に国内外で積極的に取り組みました。具体的には、海外拠点における環境マネジメントの拡大、新たな温室効果ガス削減取り組みである、廃棄物最終処分率向上施策の実施、生物多様性フォトコンテストの開催など、国内外グループ横断的に成果を収めました。

2018年度は、国内・海外を含め、継続して「電力消費量の削減、廃棄物リサイクルの推進、生態系の保全活動」などを主眼に各種施策のグローバル展開、拡大を図ります。

◆ 2017年度の活動実績および2018年度目標

重点活動項目	取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2017年度目標	2017年度取り組み結果			2018年度目標	バウンダリー	
				具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価		活動範囲 (組織内・外)	集計範囲
社会が低炭素化している未来	事業の低炭素化	通信事業(データセンター含む)の通信量あたりの電力効率を、2013年度比で10倍以上(2030年度目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年に、通信事業(データセンター含む)の通信量あたりの電力効率を、2013年度比で10倍以上を目指す(2017年度目標：2.8倍) ・通信設備の吸排気方向の整合、温度センサ感知による気流カイゼン、室内温度の適正化、空調制御、不要電源のOFFなど継続実施 ・CO₂排出量：25.2万t-CO₂ <ul style="list-style-type: none"> - 通信、DCビル：23.5万t-CO₂ - オフィスビル：1.7t-CO₂ 	<ul style="list-style-type: none"> ・通信設備の吸排気方向の整合、温度センサ感知による気流カイゼン、室内温度の適正化、空調制御の実施 ・不要電源のOFF 	<ul style="list-style-type: none"> ・電力効率性：3.4倍 ・CO₂排出量：25.7万t-CO₂(+0.5万t) <ul style="list-style-type: none"> - 通信、DCビル：24.0万t-CO₂(+0.5万t) - オフィスビル：1.7万t-CO₂(±0万t) 	★★★★	2030年に、通信事業(データセンター含む)の通信量あたりの電力効率を、2013年度比で10倍以上とします(2018年度目標：3.3) ・さらなる電力使用量に向けて以下のエネマネ施策を推進 - 負荷装置の設備縮減と余剰空調停止の促進 - Dash Boardによる空調効率と電力・空調設備状況の「見える化」運用 - 「見える化」を活用した空調気流改善、設定緩和の推進 - DCビルへの空調制御システム(DASH)導入	組織内	国内グループ
	製品・サービスを通じた社会の低炭素化	NTT Comグループによる社会のCO ₂ 排出の削減貢献量を、NTT Comグループ自身の排出量の10倍以上(2030年度目標)	2030年に、NTT Comグループによる社会のCO ₂ 排出の削減貢献量を、NTT Comグループ自身の排出量の10倍以上とするため、環境ラベルの拡大を目指す(2017年度目標：17.2倍)	社会のCO ₂ 削減に貢献できるソリューション環境ラベル認定サービスを維持し、当該サービスの販売を推進	社会のCO ₂ 排出の削減に貢献した量/自社の排出量：19.8倍	★★★★	2030年に、NTT Comグループによる社会のCO ₂ 排出の削減貢献量を、NTT Comグループ自身の排出量の10倍以上とするため、環境ラベルの拡大を目指す(2018年度目標：16.5)	組織内・外	国内グループ

達成レベル 自己評価を3段階とし ★★★★★：目標を達成できた ★★★★★：目標をほぼ達成できた ★★：目標はあまり達成できなかった

重点活動項目	取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2017年度目標	2017年度取り組み結果			2018年度目標	バウンダリー	
				具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価		活動範囲 (組織内・外)	集計範囲
資源が循環している未来	環境負荷の低い事業モデルの実現	環境負荷に留意した事業モデルの実施	環境負荷に留意した事業モデルの構築・維持 - 電力削減施策の実施 - 省エネ設備の導入 - 有害物質の適正な管理	・気流制御の全国展開 ・省エネ設備の導入 ・PCB・アスベストの有害物質の適正な管理		★★★★	環境負荷に留意した事業モデルの構築・維持 - 電力削減施策の実施 - 省エネ設備の導入 - 有害物質の適正な管理	組織内	国内外グループ
	事業における3Rの徹底	・事業活動に関わるすべての資源について、使用量の削減(Reduce)、再使用(Reuse)、再資源化(Recycle)の「3R」の徹底 - 廃棄物の最終処分率改善：最終処分率1.5%以下(2030年度目標)	・事業活動に関わるすべての資源について、使用量の削減(Reduce)、再使用(Reuse)、再資源化(Recycle)の「3R」の推進 - 廃棄物の最終処分率改善：最終処分率2.4%以下 ・複合機の利用状況データをもとに、組織単位での取り組みの強化。ICT機器を活用したペーパーレスなワークスタイルの推進	・「3R」のさらなる推進 ・廃棄物処理フロー、処理方法の確認、サーマルリサイクルの推進による最終処分率改善施策を実施 ・複合機の利用状況データを基にペーパーレスなワークスタイルを推進	最終処分率：0.85%	★★★★	・事業活動に関わるすべての資源について、使用量の削減(Reduce)、再使用(Reuse)、再資源化(Recycle)の「3R」の継続的推進 - 廃棄物の最終処分率改善：最終処分率2.1%以下 ・複合機の利用状況データをもとに、組織単位での取り組みの強化。ICT機器を活用したペーパーレスなワークスタイルの推進	組織内	国内グループ
自然と共生している未来	生物多様性に配慮した設備	・NTTグリーンビルディングの考え方にもとづいた設備構築・維持・改修 ・生物多様性の保全に関する行動指針の遵守	・NTTグリーンビルディングの考え方にもとづいた設備構築・維持・改修 ・生物多様性の保全に関する行動指針の遵守	・NTTグリーンビルディングの考え方に基づいた設備維持 ・生物多様性の保全に関する行動指針の遵守	—	★★★★	・NTTグリーンビルディングの考え方にもとづいた設備構築・維持・改修 ・生物多様性の保全に関する行動指針の遵守	組織内	国内外グループ
	ICTを活用した生物多様性への貢献	ICTを活用した生物多様性への貢献・対応	ICTを活用した生物多様性への貢献・対応	・NTTぶららの事業と連動したサンゴの保護活動 ・みまわり楽太郎の拡大 ・緑のgooを通じた情報発信、啓発活動	—	★★★★	ICTを活用した生物多様性への貢献・対応	組織内・外	国内外グループ

達成レベル 自己評価を3段階とし ★★★★★：目標を達成できた ★★★★★：目標をほぼ達成できた ★：目標はあまり達成できなかった

◆ 取り組み指標と成果(海外拠点)

項目	実施率
不要な照明・空調・PCの電源をOFF	92%
ビルの実情に沿ったごみの分別やリサイクルの推進	46%
事務用紙の両面印刷・2 in 1印刷の実施	83%

基本理念とビジョン

私たちの環境保護活動は、NTTグループの定める「地球環境憲章」の理念を重んじつつ、それを私たちの事業特性に活かした「環境宣言」として具体化。継続的な取り組み目標と施策を設定しています。

NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章

NTTグループは、「NTTグループ地球環境憲章」を制定し、グループをあげてグローバルな視点から環境保護を考え、活動を進めています。この理念ならびに方針を踏まえて、NTTコミュニケーションズグループにおいても、「NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章」を制定し、あらゆる環境保護活動の指針としてグループ全社員への浸透を図っています。



「NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章」はこちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/csr/eco/details.html>

環境宣言および環境目標2030設定

私たちは、環境活動推進の指針として、地球環境の未来のため、私たちがどのような企業でありたいかを、「NTTコミュニケーションズグループ 環境宣言」としてまとめ、環境宣言で掲げた未来を実現するための重点課題として、「環境目標2030」を設定しました。

私たちNTTコミュニケーションズグループは、時代を先駆ける技術やサービスの提供を通じて、人と地球が調和する未来の実現に向け、世界中の全社員が一丸となり環境活動に取り組んでいきます。

NTTコミュニケーションズグループ 環境宣言

人と地球が調和する未来のためグローバル環境経営の最先端へ

時代を先駆ける技術やサービスの提供を通じて、
3つのテーマに取り組んでいきます。



社会が低炭素化している未来
世界が目指すCO₂排出量の大幅削減と、気候変動リスクの適応に貢献します。



資源が循環している未来
資源の有効利用に貢献します。



自然と共生している未来
生態系の保全に貢献します。

環境目標2030

「環境目標2030」では環境宣言で掲げた未来を実現するための3つのテーマについて、それぞれ取り組み目標を設定しました。なお、環境目標設定に合わせ、このたび重点活動項目の名称も変更しました。

目指す未来	取り組み目標	
 社会が低炭素化している未来	社会からのCO ₂ 排出削減貢献量	NTT Comグループによる社会のCO ₂ 排出の削減貢献量を、NTT Comグループ自身の排出量の10倍以上とします
	通信事業の電力効率	通信事業(データセンター含む)の通信量あたりの電力効率を、2013年度比で10倍以上とします
	気候変動適応への貢献	気候変動への適応に貢献するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまと協働していきます
 資源が循環している未来	廃棄物の最終処分率	NTT Comグループが排出する廃棄物の最終処分率を1.5%以下とします
 自然と共生している未来	生態系保全の取り組み	生態系を保全するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます

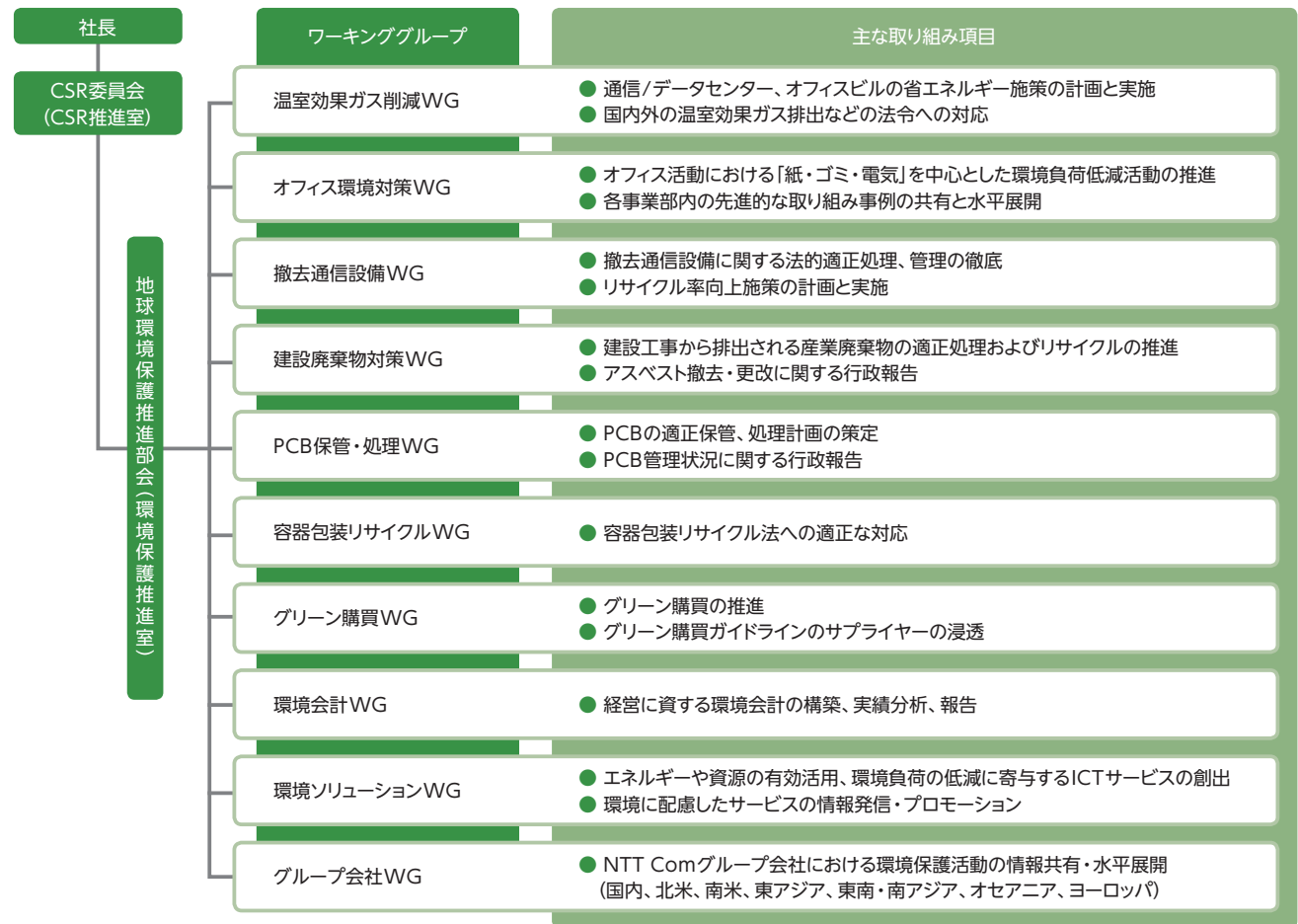
環境マネジメント

環境負荷削減に向けた推進体制と2017年度の取り組み

私たちは、環境保護活動を継続的に推進していくため、課題別のWG（ワーキンググループ）を編成し、国内外のグループ会社一丸となって環境問題に取り組んでいます。具体的には、グループ会社で地球環境保護推進部会を年1回開催し、温室効果ガスの削減や廃棄物量の削減、環境ソリューションの推進など多岐にわたる領域の全体計画を策定するとともに、活動成果などの情報共有や水平展開の促進を図っています。特に近年はScope3を通じサプライチェーンレベルでの環境負荷の把握と抑制にも力をいれており、2014年度以降、対象となるカテゴリの範囲の拡大を進めています。

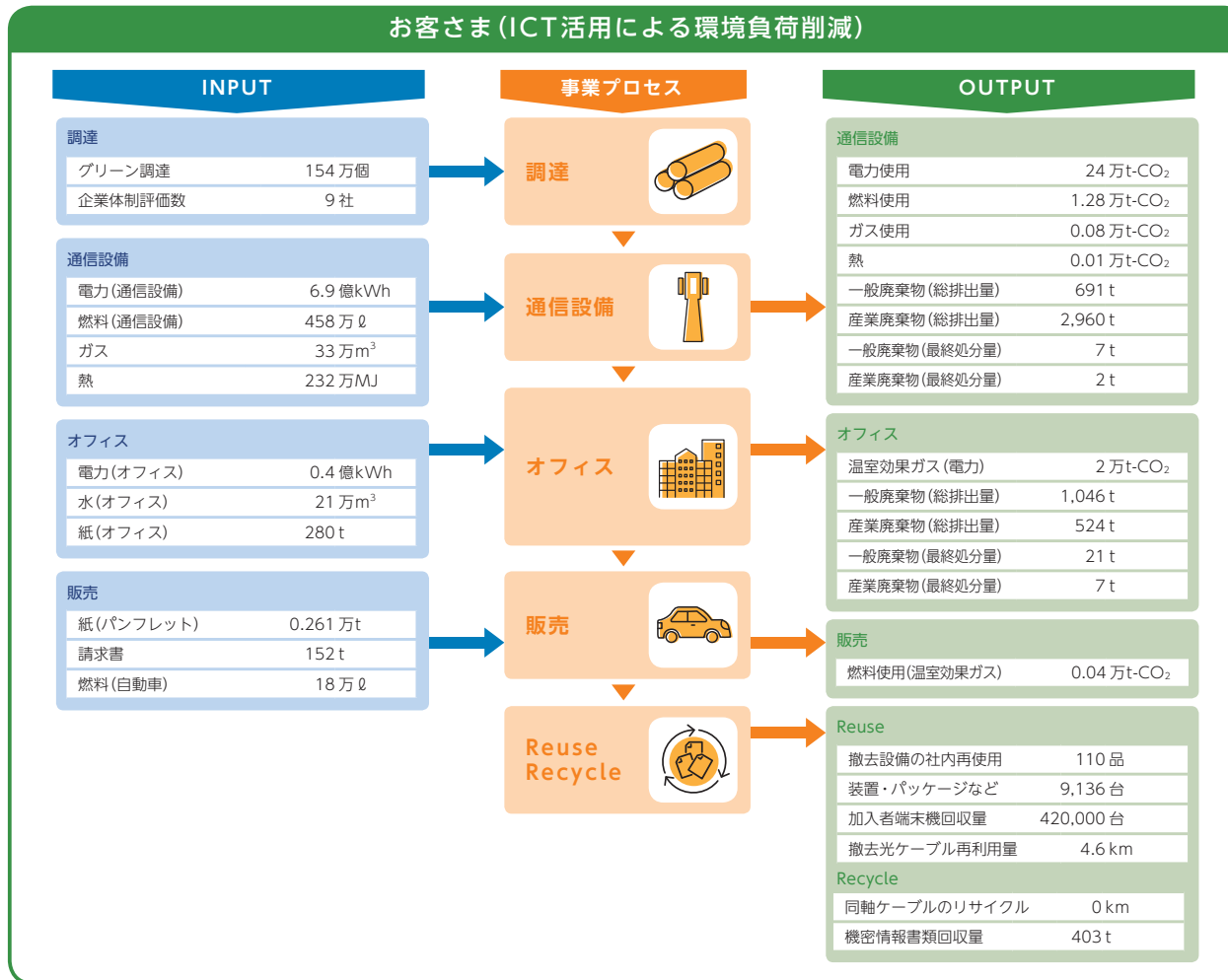
国内拠点の環境マネジメント体制としては、14社で環境保護活動を推進しています。海外拠点においては、グローバル環境マネジメント推進を目的に、マネジメント拠点の拡大や環境担当者の設置を継続し、取り組み情報の収集・共有基盤の強化を図りました。今後は、省エネや電力削減施策を中心としたグローバル環境マネジメント会議を開催し、さらなる環境負荷低減につなげていきたいと考えています。

◆ 環境保護の推進体制図



事業活動に伴う環境負荷

> 2017年度のマテリアルフロー



Scope3排出量の算定

算定にあたっては、環境省や他の省庁が調査した排出原単位データベースなどを参照し、対象カテゴリ範囲を拡大し、15項目の中で関連する10カテゴリの算定を行っています。

◆ カテゴリ別のScope3排出量

カテゴリ	構成比率 (%)	排出量 (t-CO ₂)
カテゴリ1 (購入した製品・サービス)	26.7	1,159,083
カテゴリ2 (資本財)	15.9	692,121
カテゴリ3 (Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)	2.1	91,078
カテゴリ4 (輸送、配送(上流))	0.2	10,811
カテゴリ5 (事業から出る廃棄物)	0.0	387
カテゴリ6 (出張)	0.3	14,713
カテゴリ7 (雇用者の通勤)	0.3	12,468
カテゴリ11 (販売した製品の使用)	51.9	2,255,279
カテゴリ12 (販売した製品の廃棄)	2.1	90,221
カテゴリ14 (フランチャイズ)	0.4	16,906
合計	100.00	4,343,067

2017年度の環境会計

NTTコミュニケーションズグループは、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」およびNTTグループ「環境会計ガイドライン」にもとづいて、環境保全コスト(事業活動に応じた分類)および環境保全に伴う経済効果(実質的効果)を集計しています。

2017年度の環境保全コストは、投資総額が約6.8億円、費用総額が約11.5億円、総額は約18.4億円であり、主に油タンク関連設備に係る投資の減少により対前年度約2.7億円の減少となりました。

一方、2017年度の環境保全に伴う経済効果は、17.6億円で前年度とほぼ同額となりました。

◆ 環境保全コスト(事業活動に応じた分類)(単位：百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額		費用額	
		2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
(1)事業エリア内コスト		937	603	583	739
内訳	公害防止コスト	204	73	80	72
	地球環境保全コスト	733	530	156	205
	資源循環コスト	0	1	347	462
(2)上・下コスト	通信機器などの回収・リサイクル・再利用対策	90	79	379	315
(3)管理活動コスト	環境保全管理活動	0	0	65	66
(4)研究開発コスト	NTTグループ環境関連研究開発費の負担分	0	0	57	32
(5)社会活動コスト	ボランティア参加支援費用	0	0	5	5
(6)環境損傷対応コスト		0	0	0	0
合計		1,027	683	1,089	1,156

◆ 環境保全に伴う経済効果(実質的効果)(単位：百万円)

分類	主な取り組みの内容	2016年度	2017年度
収益	売却(ケーブル・金くずなど)による収益効果	104	243
費用削減	省エネ施策による電力料金削減額	617	591
	撤去通信設備の再利用による購入費用の低減	494	404
	マイページによる郵送料および紙資源削減額	505	527
	その他	2	3
合計		1,723	1,768

集計対象期間：毎年4月1日～3月31日

集計範囲：NTTコミュニケーションズグループ国内14社

集計および開示の方法：環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」およびNTTグループ「環境会計ガイドライン」にもとづいて集計しています。

なお、費用に人件費を含みますが、減価償却費は含んでいません。

環境マネジメント体制

> ISO14001 認証取得

2018年3月31日現在、私たちは3社でISO14001の認証を取得しています。認証を取得した部・社では、事業活動に伴う環境負荷の着実な低減に向けて環境マネジメントの適切な運用とその継続的改善を行うため、社外環境コンサルタント機関と業務委託契約し内部監査を毎年1回実施するとともに、外部審査機関による定期的な審査ならびに更新審査を実施し、課題の抽出とその速やかな対処を行っています。紙(事務用紙)使用量・電力使用量の削減、廃棄物のリサイクル推進を中心に取り組んでいるほか、環境にやさしい社会実現に向けた施策を進めています。

◆ ISO14001 認証取得会社

ISO14001 認証取得会社		取得年月
NTTコミュニケーションズ株式会社	プロキュアメント部	1999年10月
	ソリューションサービス部	2004年 3月
株式会社NTTPCコミュニケーションズ		2003年11月
株式会社NTT ぶらら		2011年12月

2018年3月31日現在

> 環境監査、環境調査について

NTTコミュニケーションズグループでは、地球環境憲章のもと、CSR委員会の下部組織である地球環境保護推進部会において、環境保護活動を推進する10のWG(ワーキンググループ)が担当する各々の活動内容のPDCA報告などを年1回実施し、課題の共有や有効事例の展開などの働きかけを行い、グループ全体の環境マネジメントを推進しています。

> 環境法令・規制の遵守

私たちは、NTTグループ各社と連携を取りながら、汚染対策を目的とした環境法令や排出基準、PRTR法*などのあらゆる法令などを関連部署に周知徹底するとともに、自主的に社内ガイドラインを設ける一方、コンプライアンス教育を充実させ、法の遵守はもとより適切なリスク管理に力を注いでいます。なお、2017年度は、環境関連の事故・違反・罰金・苦情など、これらに関わる訴訟および法令違反はありませんでした。今後も、環境汚染の防止と法令遵守に全社的に取り組んでいきます。

* PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握など、管理の改善の促進に関する法律の略称

> グリーン調達推進

NTTコミュニケーションズでは、1999年に「グリーン購買ガイドライン」を制定しました。本ガイドラインを2010年にNTTグループで定める「省エネ性能ガイドライン」に準拠させ、私たちが課題と考えるICT自身の省エネ化の観点を追加すると同時に「グリーン調達ガイドライン」へ名称変更しました。

NTTコミュニケーションズでは、本ガイドラインの適用により、お取引させていただくサプライヤーの選定条件に自身の環境保全への取り組みや調達品における環境保全の要素を加えました。

NTTコミュニケーションズはグリーン調達の取り組みを通じて、サプライヤーの皆さまとともに環境保全活動のレベルアップに取り組み、さらなる社会貢献の実現に寄与していきたいと考えます。

◆ グリーン調達・グリーン購入の状況(単位：万個)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
グリーン調達物品量(事務用品以外)	141	120	105	90	154
グリーン調達物品量(事務用品)	24	25	20	20	22

＞ 環境教育への取り組み

私たちは、環境に対する意識向上を目的として、すべての社員を対象に、環境教育を実施しています。また、CSR活動の一環として、環境啓発活動を積極的に実施しており、その対象も社員にとどまらず、社員の家族やビジネスパートナーへと範囲を広げています。

2017年度は、全従業員を対象とした研修で、SDGsやESG投資といった国際社会の動向についても学習しました。そのほか、オフィスビル周辺や海岸での清掃活動、エコキャップの収集推進、生物多様性フォトコンテストなどの取り組みを通じて、環境啓発を実施しました。また、NTTコムソリューションズ、NTTコムマーケティングでは里山保全活動を実施し、社員の自然環境保全活動への理解促進を図りました。

社会が低炭素化している未来

私たちのアプローチ

CO₂排出量の削減には、自社設備の省電力・高効率化をはじめ、低炭素性に優れたサービスの提供や環境貢献活動など、多彩なアプローチで取り組みます。自社においては、「通信設備」「オフィス」「海外拠点」の3つの切り口から目標を設定しており、社員一丸となったCO₂削減に取り組んでいます。特に、事業活動におけるCO₂総排出量の90%以上は電力の消費によるもので、電気通信設備の省電力・高効率化の実現は大きな効果を見込むことができるため、先進技術の導入を業界にさきがけて行うなど力を入れています。

基本的な考え方

ICTの発展や普及によって豊かな社会や快適な暮らしができるようになりました。その一方で、ICT関連機器の消費電力の増加は、地球環境に大きな負荷をかけています。国連SDGsでも目標13として「気候変動に具体的な対策を」が設定されており、その主要因となるCO₂排出量の削減は、人類にとどまらない地球上の生物の繁栄にかかわる至急の課題です。私たちは、低炭素化社会の実現に貢献するため、「環境宣言」のテーマのひとつに“社会が低炭素化している未来”を設定しました。これを具現化するため、具体的な効果を強く意識した活動を行うとともに、事業のサプライチェーンの広がりを踏まえたグローバルな視点からの取り組みも強化していきます。

2017年度の主な成果と今後

2017年度も引き続き、通信事業における通信量あたりの電力効率の向上を図りました。電力効率を上げるため、通信設備の吸排気方向の整合や温度センサ感知による気流改善、室内温度の適正化、空調制御、不要電源のOFFの徹底などを継続的に実施しました。この結果、電力効率は3.4倍となり、目標としていた2.8倍を上回ることができました。また、一定の環境負荷低減効果が認められる自社のソリューションに対して「ソリューション環境ラベル」を付与し、効果を見える化した上で販売しています。これにより、当社グループによる社会のCO₂排出の削減貢献量が自身の排出量の19.8倍となり、目標であった17.2倍を上回りました。これらの取り組みを今後も、さらに強化していき低炭素化社会の実現に貢献していきます。

温室効果ガスの削減

> 2017年度の実績および2018年度の計画

私たちは、自社ビルに加え、テナントビルやコロケーションサービスを提供するデータセンターなどの他社ビルも集計範囲に含めて温室効果ガスの排出量を算出しています。2017年度のNTTコミュニケーションズグループのCO₂排出量*1は、25.7万t-CO₂（目標に対し0.5万t-CO₂増）で、前年度と比較して約4.9%の増加となりました。また、2017年度の売上高あたりのCO₂排出量は前年度より約2.4%減少しました。

通信設備では、通信・データセンタービルでは、サーバールームや機械室における電力の見える化を実現し、さらに「気流カイゼン」活動やSmart DASH®に代表されるような空調統合制御システムを導入拡大するなど積極的に空調電力の削減に注力しました。またオフィスでは、働きやすい職場環境や業務の効率性を意識した省エネ活動を1年を通して実施しました。

2018年度は、NTTコミュニケーションズグループ一丸となって継続した省エネ活動、R&D技術や省エネルギーなどの新規施策によりCO₂排出量を、26.3万t-CO₂以下にとどめる目標を設定しました。

海外拠点における2017年度のCO₂排出量は、クラウドサービスやデータセンター需要が大きく増加したこと、新データセンターの販売開始および、集計範囲の拡大により約49.5万t-CO₂（データセンターでは約49.0

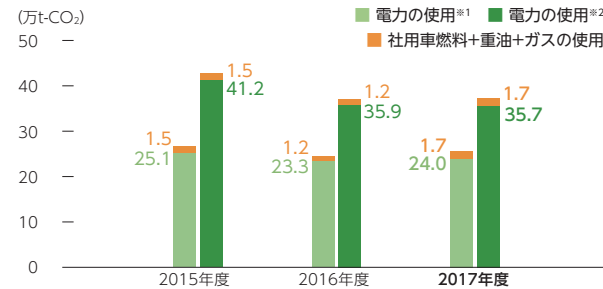
万t-CO₂、事務所では0.5万t-CO₂）と増加傾向です。海外のデータセンターでは、LEED*2を取得したデータセンタービルに代表されるような省エネ性能の高い建物・設備や、国内で実績の高い空調電力削減ソリューションの展開により、電力削減に努めています。2018年度もこれらの施策を継続します。

私たちは、引き続き、データセンターやクラウドサービスを社会に提供することで、従来お客さま側に設置・運用されていたサーバー、空調、UPS、照明などをデータセンターに集約し、社会の消費電力の効率化を図っていきます。

※1 CO₂排出量は、電気事業連合の2020年度のCO₂排出係数目標値0.33kg-CO₂/kWh（2010年6月）で算定。

※2 LEED：Leadership in Energy and Environmental Designの略。米国グリーンビルディング協会による建築物全体の省エネ性・環境負荷を評価する格付制度。

◆ 事業活動に伴うCO₂排出量

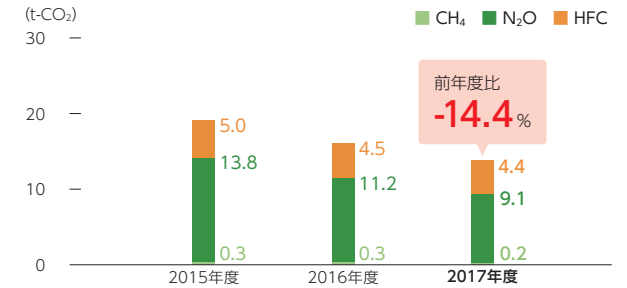


(集計範囲：NTTコミュニケーションズグループ国内14社)

※1 薄緑色の棒グラフは、電気事業連合の2020年度CO₂排出係数目標値0.33kg-CO₂/kWhを使用しています。

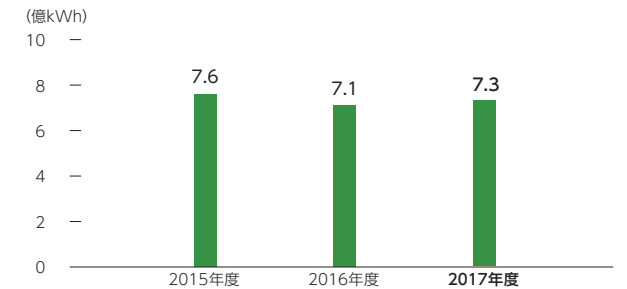
※2 濃緑色の棒グラフは、電力会社ごとのCO₂排出係数を使用しています。

◆ CO₂以外の温室効果ガスの排出量 (CO₂換算)



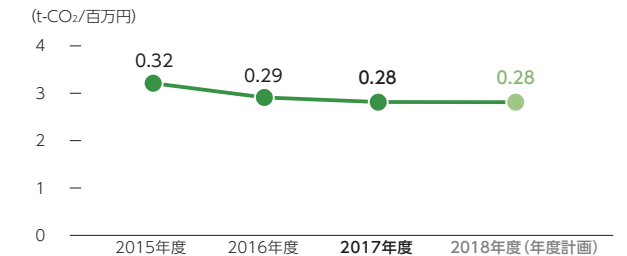
(集計範囲：NTTコミュニケーションズグループ国内14社)

◆ 電力購入量



(集計範囲：NTTコミュニケーションズグループ国内14社)

◆ CO₂排出売上高原単位



通信設備における取り組み

＞ 2017年度の実績および2018年度の計画

2017年度のCO₂排出量は、機械室やサーバールームの電力状況の見える化による空調電力削減施策などの拡充・拡大も実施したが、東京、大阪のデータセンターの販売需要の拡大やクラウドサーバーの増設があり、24.0万t-CO₂（目標に対し0.5万t-CO₂増）で、前年度に対し約5.3%増加しました。

2018年度は、データセンターやクラウドサービスの販売が引き続き好調のためCO₂排出量は増加傾向ですが、電力の見える化を通じた継続した施策の拡大はもとより、R&D技術の活用、気流カイゼン、通信設備の適性を目的とした設備撤去活動などの新規施策により24.6万t-CO₂以下にとどめる目標を設定しています。

＞ 先進の低炭素化技術を導入した、最先端のデータセンターの建設

データセンターは、その性格上、運用するために一定量の電力を継続的に必要とします。私たちは、グローバルなICT企業として、データセンターの低炭素化に向け、国内外で先進の設備や技術の導入へと積極的に取り組んでいます。

例えば、日本では、2016年に開設した「大阪第5データセンター」において、壁面吹き出し空調方式や建物外気温を冷却に利用した間接外気冷房システムなどによ

り、冷却効率の向上や空調消費電力削減などを実現しています。また、構築を進めているデータセンターにおいて、業界に先駆けて間接蒸発式空調システムを導入予定で、平均的な空調システムと比較し年間を通じたエネルギーコストを60%程度削減できる見込みです。海外では、香港最大規模の「香港ファイナンシャル データセンター」の拡張工事においてサーバーを格納するラックの冷却効率の向上や壁面吹き出し方式の採用に加え、寒冷時は冷凍機を停止して、冷却塔での熱交換に切り替えるウォーターサイドエコノマイザーにより、空調システム全体のエネルギー効率性をこれまでより約16%高めています。

引き続き、先進の設備や技術の導入を推進し、データセンターの低炭素化をグローバルに加速します。

＞ 国内通信ビルにおける、空調電力削減に向けた継続的な取り組み

私たちは、空調電力20%以上を削減する目標を掲げ、これまで、サーバールームの「温度状況が見える化」し、冷やしすぎ箇所を検知し、自動的に「空調制御」を実施する「Smart DASH®」、ラック列の間の通路を壁や屋根で覆い、IT装置への吸気（低温）と排気（高温）を物理的に分離して効率的な空調環境を実現する「アイルキャッピング」を設置してきました。

さらなる空調電力の最適化を目的に、組織横断のチームによりICTを活用した温度・電力量の見える化を軸に、通信設備の吸排気方向の整合、温度センサー情報に

もとづく徹底的な気流改善・温度緩和・空調停止の実施、旧型通信設備、電力設備の更改による高収容・高効率化、外気温や室温を意識した空調制御など、さまざまな電力削減に向けた施策を展開し、電気代の削減に取り組んできました。また、今後に向けてはルーム毎の空調効率(PUE)の見える化拡大による低効率ルームの改善、電力ピークカットや夜間・冬季の限定的温度緩和や空調停止など、さらなるきめ細かい空調電力管理に取り組んでいきます。

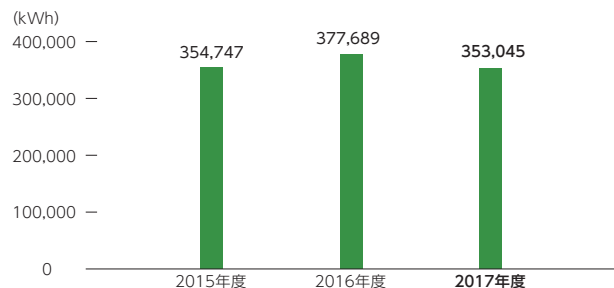
＞ 再生可能エネルギーを積極活用する太陽光発電システムの導入

NTTコミュニケーションズでは、2009年より、東京都内の通信ビルやデータセンタービルにおいて太陽光発電システムによる発電に取り組んでいます。

現在4基のシステムが稼働中で、2017年度は、約35.3万kWhを発電しました。発電した電力は建物共用部の照明に使用しています。

一方、海外のデータセンターでは、シンガポール、マレーシアは太陽光発電を、香港では太陽熱、インドでは風力発電、ベトナムおよびドイツでは水力発電などのシステムを導入し、2017年度は、約1.65億kWhを発電しました。今後も継続して、環境に優しい再生可能エネルギーの活用を推進していきます。

◆ 国内データセンターでの太陽光パネルの総発電量



◆ 東京第5データセンターに設置した太陽光パネル



◆ マレーシアのデータセンタービルの屋上に設置した太陽光パネル



オフィスにおける取り組み

＞ 2017年度の実績および2018年度の計画

データセンターや通信ビルといった通信設備は、お客さまに対するサービス提供の観点から継続的に一定量の電力使用が必要です。このため、オフィスにおける節電には思い切った施策が期待されます。

2017年度のCO₂排出量は、震災時以降と比較し、無理のない範囲での省エネを実施したことにより、1.7万t-CO₂（目標±0）で、2016年度と同等になりました。2018年度以降も、働きやすい職場環境や業務効率性を意識した省エネを実施しますが、省エネルールの設定見直しやシンククライアントPCの導入拡大などにより1.7万t-CO₂以下にとどめることを目標に設定しました。

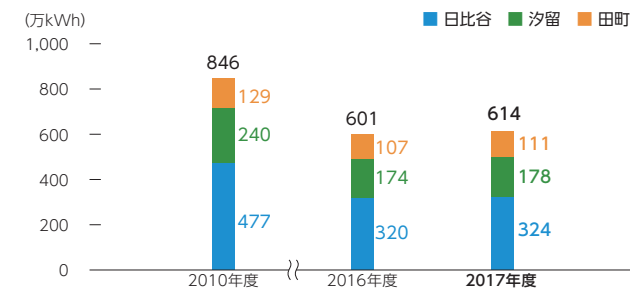
＞ 夏季および冬季の節電対策

NTTコミュニケーションズグループでは、夏冬の節電対策以外でも年間を通して、PCの省エネ設定・照明やエレベーターの間引き運転・空調温度の調整などの節電対策を継続して実施し、国内電力の消費削減に努めています。

夏季の節電対策としては、オフィスビルにおける該当期間の電力使用量を2010年度比で30%削減することを目標として掲げ、主な取り組みとして、空調機

温度の設定(夏季28℃)、照明点灯箇所の削減、「4up 5down」運動、ドレスコード、退出時のOA機器電源抜去などにおける節電を徹底しました。その結果、2017年度の主要オフィス3ビル(日比谷ビル、汐留ビル、田町ビル)の電力消費量合計では、約27.5%の削減成果が得られました。冬季も、空調機温度の設定(冬季20℃)など夏季同様の取り組みを実施しました。

◆ オフィスビル(事務所内)6～9月平均電力消費量



海外拠点では、国内拠点と同様に「不要な照明・空調・PCの電源をOFF」を指標とし、電力削減の取り組みを積極的に実施し、実施率は前年度と同様に92%でした。主な取り組みとして、業務終了や不要時の照明、空調、PCの電源OFF、PCの省電力設定、事務所内設定温度の緩和などが徹底され、日本国内と同様に「省エネの意識」が浸透しています。またこれら以外にも各地域でさまざまな取り組みを実施しています。

さらに、中国やベトナムでは電力消費量の目標を設定し、積極的に削減施策に取り組み、目標を達成しています。

東アジア地区	LED照明に更改、夏・冬で空調温度の設定、春・秋の空調使用停止、最終退出者による電源OFF確認
東南・南アジア地区	昼食や就業時の照明OFF、LED照明、最終退出者による電源OFF確認
ヨーロッパ地区	LED照明の導入、照明・空調自動OFF利用、カーリース、最終退出者による電源OFF確認
アメリカ地区	LED照明の導入、環境Day周知、最終退出者による電源OFF確認

「個別空調」のきめ細かい管理による、オフィス節電の推進

NTTコミュニケーションズは、オフィスの節電施策として、フロアの区画ごとに空調を管理する「個別空調」を活用しています。本社である日比谷ビルでは、原則として個別空調の利用は禁止されています。しかし全館空調(夏28℃、冬20℃に設定)だけでは仕事や健康に支障が出る場合や、または全館空調の運転時間外などに「個別空調」が使用できます。個別空調を活用した節電のモデルケースとして、個別空調を行う際には、運転管理簿を設置し、利用者名、時間を記入することに加え、3時間で切れるタイマー機能の活用などを徹底し、切り忘れを防止しています。もちろん、最終退出者は、フロアの個別空調の切れ忘れを確認することも徹底しています。このようなきめ細かい取り組みを各オフィスに浸透させ、より大きな節電効果を目指します。

社内クラウドの利用促進

NTTコミュニケーションズでは、お客さまにサービスを提供するために多くの社内システムを保有しています。これら社内システム群につき、サーバー仮想化技術を利用した社内クラウド基盤へと移行・統合することは、電力削減などの環境負荷低減に寄与します。このような目的意識にもとづき、社内クラウド基盤の利用促進に取り組み、社内システムの2/3以上が社内クラウド基盤を利用しています。

今後も社内システムの移行・統合を進め環境負荷低減の取り組みを図っていきます。

輸送・移動における取り組み

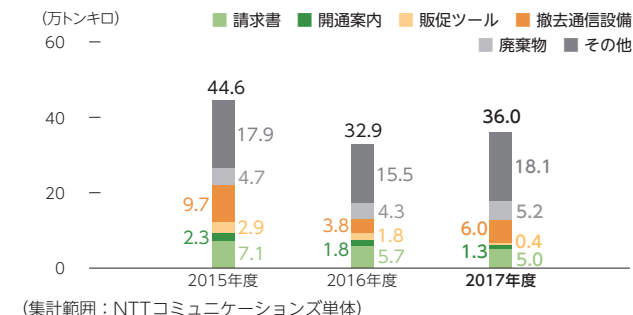
2017年度の実績および2018年度の計画

NTTコミュニケーションズは、請求書や販促ツール・オフィス廃棄物などの輸送量を毎年調査し、自主的な取り組みとして「輸送そのものの削減」「輸送量の削減」「輸送距離の削減」「物流の効率化」を推進しています。

2017年度は、販売ツールやマニュアル類の電子化、Web申し込みの拡大により紙量の削減を図りましたが、輸送総量は36.0万トンキロと前年度比約9.4%の増加となりました。

2018年度も引き続き、社内ツールやパンフレットなどの電子化、Web申し込みの拡大を推進し、輸送量の削減に努めます。

改正省エネ法における対象物品輸送量



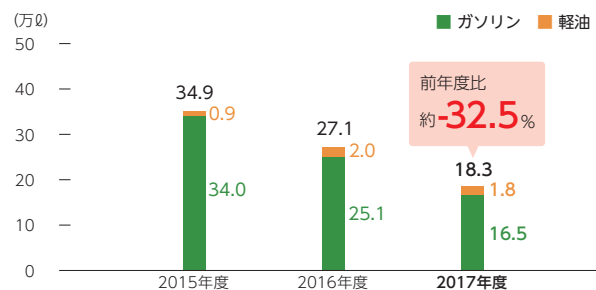
＞ 社用車の燃料使用量の削減

私たちは、公害問題の解決と低炭素社会の実現に貢献するべく、環境配慮型車両の導入指針を策定し、社用車の燃料使用量の削減にグループ全体で取り組んでいます。

現在、営業用車両台数の見直しやエコドライブの浸透といった施策が着実に進んでいます。その結果、2017年度は、社用車のガソリンおよび軽油の使用量はそれぞれ16.5万リットルと1.8万リットルとなり、前年度と比較して、約8.8万リットル(約32.5%)減少しました。

今後も引き続き、「エコカー導入指針」にもとづき、環境にやさしい社用車の利用に努めていきます。

◆ 社用車の使用燃料量



(集計範囲：NTTコミュニケーションズグループ国内14社)

＞ 電気推進船における使用エネルギー量の削減および大気汚染防止の取り組み

海底ケーブル敷設船「きずな」および「SUBARU」は電気推進システム*を採用しています。電気推進システムは海底ケーブルの工事形態や海気象の変化などによる負荷に応じて運転するエンジン台数を最適化するシステムです。エンジンの運転台数を制御することにより、A重油の使用量を抑制し、CO₂(二酸化炭素)、NOx(窒素酸化物)、SOx(硫黄酸化物)などの排出量を削減しています。

運航に際しては、「船舶エネルギー効率マネジメントプラン(SEEMP：Ship Energy Efficiency Management Plan)」にもとづくCO₂排出量削減のために最も効率的な運航方法(船速、海流、気象を考慮した最適な航路選定など)によって、燃料消費量の最適化に努めています。

また、船舶用LED照明の部分的な導入による省エネ化を進めています。

* 電気推進システム：エンジンにより発電機を回し、得られた電力でモーターを駆動させ、推進用プロペラとパウスラスタを回す方式の船。

- ◆ 2017年3月に就航/竣工した海底ケーブル敷設船「きずな」(総トン数8,598トン)
- ◆ 海底ケーブル敷設船「SUBARU」(総トン数9,557トン)



サービスを通じた社会の低炭素化

＞ 2017年度の実績および2018年度の計画

私たちは、自社の低炭素化はもちろん、お客さまに提供するサービスの低炭素化を推し進めることで、社会全体の低炭素化に貢献することを目指しています。

その実現に向け、時代を先駆ける技術の開発やそれらを活用した最新鋭のサービスの提供が重要な要素と考えています。この考えにもとづき、ICTソリューションカンパニーとして、多くの技術革新とともに環境負荷の低減につながるサービスを創造し、人と地球が調和する未来に貢献し続けます。2017年度は、Nexcenterの環境影響評価を測定し、クラウドサービスやデータセンターサービス販売を拡大させ、社会の環境負荷の低減に貢献しました。

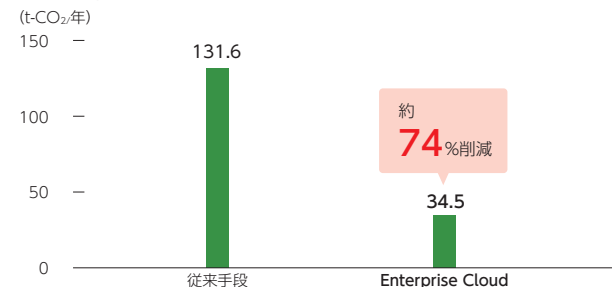
2018年度は、引き続きCO₂削減効果の高いソリューションやサービスの開発を推進すると同時に、ソリューション環境ラベルの社外への訴求を図り、CO₂削減貢献企業として認知いただけるよう積極的に活動を推進していく予定です。

＞ クラウドサービス「Enterprise Cloud」によるCO₂削減

NTTコミュニケーションズが、グローバルに提供しているネットワーク、クラウド、アプリケーション、セキュリティなどのICTソリューションは、さまざまな社会課題の解決と同時に、環境負荷削減を通じCO₂の低減にも貢献しています。

データセンター、ネットワーク、サーバーが連携した通信事業者ならではの企業向けのクラウドサービス「Enterprise Cloud」も、その一例です。柔軟なリソース提供とお客さまの要望に応じた豊富なオプションを装備し、基幹系業務でも利用可能な環境を提供する本サービスは、従来、お客さま側に設置・運用されていたサーバー、ストレージなどを「Enterprise Cloud」で仮想サーバー化することで、サーバーの運用台数が削減され、中小企業相当で、97t-CO₂/年(約74%削減)のCO₂排出量を削減します。さらに、国内外共通仕様のシステム環境の構築を可能にすることで、お客さまが自社システムを運用する場合に比べ、構築・運用のコストを大幅に削減します。

◆ 「Enterprise Cloud」によるCO₂削減効果



＞ ソリューション環境ラベルの付与

NTTグループでは、ICTソリューションサービスの環境負荷低減効果を客観的に評価し、CO₂排出量削減率15%以上のものを環境にやさしいソリューションとして認定する、自己宣言型の「ソリューション環境ラベル」を付与しています。このような環境負荷低減効果のあるサービスを提供することにより、NTTグループ丸となって社会全体の環境負荷低減を目指します。

この認定制度を利用して、NTTコミュニケーションズグループでは、2017年度に新たにソリューション環境ラベルを取得したサービスはありませんが、2016年度に、Nexcenterのソリューション環境ラベルを取得し、累計10件を登録しています。今後もソリューションラベルの認定に取り組んでいきます。



ソリューション環境ラベル制度の詳細は、こちらをご覧ください
<http://www.ntt.co.jp/kankyo/protect/label/index.html>

＞ エコICTマークの取得

私たちは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会*が定める「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」に沿ってCO₂排出量削減の取り組みを自己評価・申請し、「エコICTマーク」を取得しています。

同協議会は電気通信事業者が省電力の観点から装置やデータセンターサービスの調達基準を示すことで、各事業者が適切にCO₂排出量削減に取り組むためのガイドラインを2018年2月(第8版)に公表しています。引き続き、本取り組みへの参画をグループ会社へと展開していきます。



* ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会：2009年6月26日に、社団法人電気通信事業者協会、社団法人テレコムサービス協会、社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会および特定非営利活動法人ASP・SaaSインダストリー・コンソーシアムの5団体により発足した協議会。



電気通信事業者による「エコICTマーク」の詳細は、こちらをご覧ください
http://www.tca.or.jp/press_release/2010/0701_400.html

自己評価チェックリストの詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/csr/eco/ecoict.html>



資源が循環している未来

私たちのアプローチ

国連SDGsの目標12「つくる責任 つかう責任」に象徴されるように、循環型社会の徹底・浸透は、人類共通の課題として重みを増し続けています。私たちは、循環型社会の実現に貢献するため、環境負荷の低いビジネスモデルの構築はもちろん、リユース・リサイクル率の向上にも日々取り組んでいます。具体的には、撤去通信設備、建設廃棄物、オフィス廃棄物の3つの分類で廃棄物の削減を図るとともに、事業のさまざまな局面でのリユース・リサイクルを推進しています。

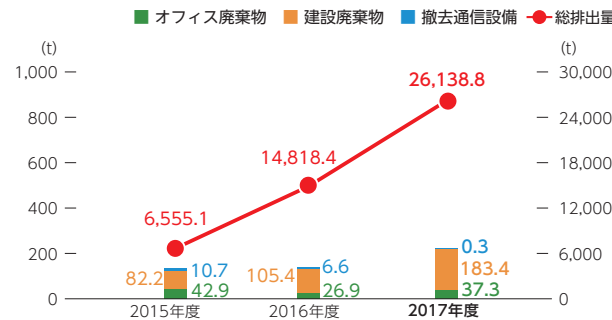
基本的な考え方

循環型社会の実現に貢献するため、環境負荷の低いビジネスモデルの構築はもちろん、リユース・リサイクル率の向上にも日々取り組んでいます。具体的には、「撤去通信設備」「建設廃棄物」「オフィス廃棄物」の3つの分野別にワーキンググループを編成し、NTTグループ各社と連携しながら、廃棄物の削減や事業のさまざまな局面でのリユース・リサイクルを推進しています。また自社内の取り組みに加え、私たちの知見や技術、ノウハウを活かして循環型社会の実現に貢献します。

2017年度の主な成果と今後

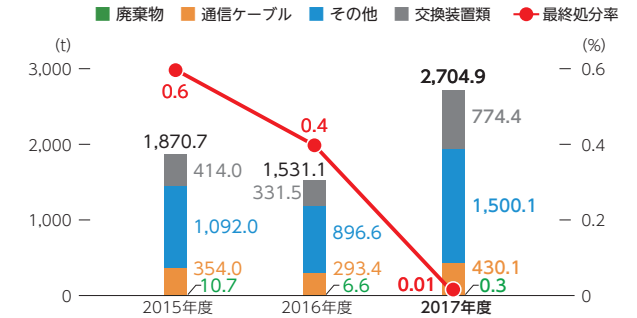
2017年度は、撤去通信設備の最終廃棄量が0.3トン、建設廃棄物の最終廃棄量が183.4トン、オフィス廃棄物の最終廃棄量が37.3トンとなりました。全体の最終廃棄量は前年度比82.0トン増加し220.9トン、総排出量は無線中継所の建設工事の件数が増加したため、前年度比11,320.4トン増加し26,138.8トンとなりました。今後も事業活動において、「3R(使用量の削減：リデュース、再使用：リユース、再資源化：リサイクル)」を徹底していきます。

◆ 最終廃棄物と総排出量



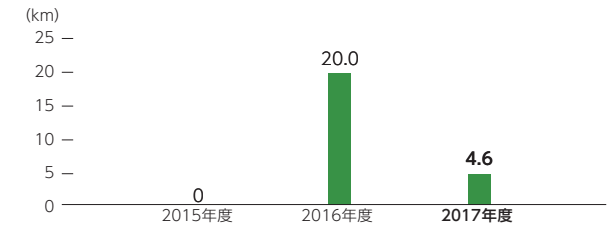
(集計範囲：NTTコミュニケーションズグループ国内14社)
※ 精度向上のため、数値を適宜修正

◆ 撤去通信設備の総排出量と最終処分率



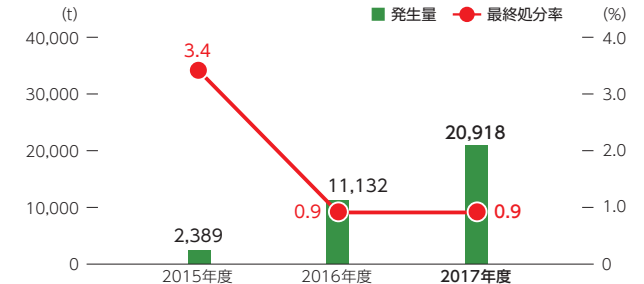
(集計範囲：NTTコミュニケーションズグループ国内14社)

◆ 撤去光ケーブル再利用量



(集計範囲：NTTコミュニケーションズグループ国内14社)

◆ 建設廃棄物の発生量と最終処分率



(集計範囲：NTTコミュニケーションズグループ国内14社)

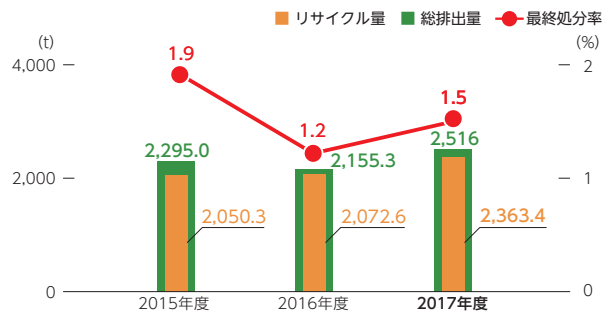
環境負荷の低いビジネスモデルの構築

> 最終処分率改善に向けた取り組み

リサイクルを徹底したビジネスモデルを構築することは、ICTサービスを提供する企業として重要な責務であると私たちは考えています。この考えに即し、データセンターや通信ビル、オフィスビルでは、リサイクル率を重視した処理業者選定を徹底しており、また2013年度より最終処分率を向上するための取り組みを加速しています。

毎年7、8ビル程度を重点対象と定めて実施する同施策では、現地調査を起点とし、処理フローの確認や処理業者へのヒアリングなどをきめ細かく行った上で、処理方法さらには業者の変更なども実施しています。この結果、2013年度6.1%であったオフィス廃棄物の最終処分率は、2017年度には1.5%まで改善しました。

◆ オフィス廃棄物の総排出量と最終処分率



(集計範囲：NTTコミュニケーションズグループ国内14社)
※ 精度向上のため、数値を遊及して修正

オフィスの3Rの徹底

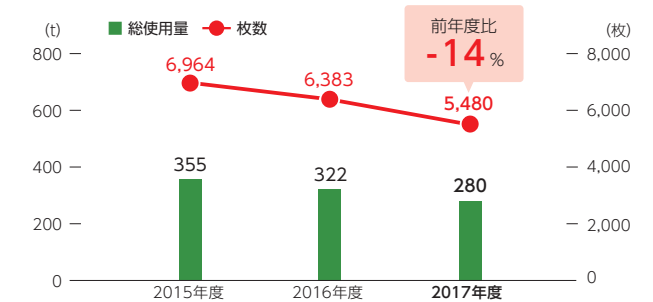
> 業務用紙の使用量の削減

NTTコミュニケーションズでは、事務用紙ならびにお客さまへの請求書など、業務用のすべての紙使用量の削減に努めています。事務用紙に関しては、2007年度から正社員一人あたりの紙使用量を指標化し、削減に努めています。

具体的には、ICカード複合機の印刷ログ情報を活用することで、利用枚数の抑制や両面印刷率の向上といった削減努力を推進しています。取り組み状況は個人および組織単位で集計しており、毎月全社員へ公開しています。紙の電子化やプロジェクターおよびタブレットを活用したペーパーレス会議なども継続して推進した結果、2017年度の正社員一人あたりの紙使用量(事務用紙A4換算)は、5,480枚となり、2016年度より減少しました。

海外のグループ会社でも、日本同様にコピー用紙の削減とペーパーレス会議の促進を実施しています。特に中国、韓国、香港、タイ、インドネシア、ベトナム、マレーシア、シンガポール、アメリカ、ドイツではそれぞれ目標を掲げ、取り組みを加速しています。

◆ 事務用紙の総使用量と正社員一人あたりの事務用紙使用量



(集計範囲：NTTコミュニケーションズグループ国内14社)
※ 精度向上のため、数値を遊及して修正

> オフィスにおける節水の取り組み

NTTコミュニケーションズでは、オフィスにおける水使用量の削減に取り組んでいます。この一環として、本社ビル(NTT日比谷ビル)において、2013年5月よりトイレ便器に新たに節水バルブを設置しました。この節水バルブは必要な水量を計って流し分けることができるため、使用水量を約45%カットすることができます。また利用データを活用し、節水効果や環境貢献度を検証することも可能です。

NTT日比谷ビルでは現在までに90台のトイレ便器に設置しました。設置に伴う2017年度の節水効果は導入前の日比谷ビル全体の水量と比較すると年間約3%の減少でした。

＞ 食料廃棄物の有効利用

オフィスでの資源の有効活用を考える上で、食堂からの廃棄物の有効利用は重要なテーマとなりつつあります。NTTコミュニケーションズでは、社員食堂に生ごみ処理機を導入し、NTT東日本-関信越 群馬支店に委託して、食堂から出る生ごみをコンポスト(有機堆肥)にリサイクルするシステムを運用しています。

2017年度は21トンの生ごみを処理しました。この結果、2.1トンのコンポストを生成しリサイクルしました。コンポストは関東の農家などで活用されています。

この取り組みは、資源の有効活用のみならず、焼却処理となるごみの削減を通じたCO₂排出量削減効果を持つ点も重要です。引き続きこの取り組みを推進し、日常業務における環境配慮を徹底すると同時に、社員の意識向上を図っていきます。



自然と共生している未来

私たちのアプローチ

生物多様性の保全にあたって、設備の構築から操業、撤去に至る事業活動のすべての局面での配慮を徹底するとともに、取り組み状況の点検や課題を抽出、改善を行いながら活動を推進します。さらに地域保全活動への参画や情報発信といった環境貢献活動も加え、多面的な取り組みを実施していきます。

行動指針に即した活動の展開

私たちは「生物多様性の保全に関する行動指針」を制定し、取り組みを積極的に展開してきました。生物多様性の保全には、世界規模で問題意識が高まっています。今後も、海外拠点も含めたグループ全体で、取り組み状況の点検、課題の抽出、そして改善を推進します。

基本的な考え方

国連SDGsが目標14および15で、海洋および陸上生物の多様性保全を提唱しているように、近年、持続可能な社会実現のための重要な環境問題として、地球温暖化防止とともに、生態系の保全が大きな課題として論じられています。私たちは、「環境宣言」のテーマのひとつに“自然と共生している未来”を設定し、環境保護活動を推進するため「生物多様性の保全に関する行動指針」を制定しました。海外拠点も含めたグループ全体で、行動指針に即した活動を積極的に展開していきます。

生物多様性の保全に関する行動指針

1. 基本方針

〈NTTグループで定める、『NTTグループ 生物多様性 [取り組みの考え方]』〉

- 事業活動を軸とした展開
あらゆる活動が地球上でつながり生物多様性と関わりが深いことを認識し、事業特性に応じて関係する国内外の活動範囲とその影響を把握し、保全効果が認められる取り組みを推進します。
- 社会への貢献を軸とした展開
事業との関連性にとらわれず広く、生物多様性の保全に向けた取り組みをステークホルダーとともに推進し、その成果を情報公開していきます。

2. 行動方針

- 事業活動における生物多様性保全に配慮した行動を実施
- 事業活動による社会の生物多様性の保全に貢献
- 生物多様性の理解を深め、従業員やその家族、地域とともに自然保護活動を推進

2017年度の主な成果と今後

「生物多様性の保全に関する行動指針」を遵守し、NTTグループで掲げている、環境に配慮した建築物「グリーンビルディング[※]」の考えに基づき、設備の構築・維持・改修を行ったほか、ICT企業ならではの取り組みを継続して進めています。NTTぷららではメディアを活用したサンゴの保護活動を推進、NTTレゾナントでは、ポータルサイト「goo」のトップ画面を変更することで、ユーザーが環境保護団体への寄付に参加できる「緑のgoo」を通じて情報発信や啓発活動を行いました。2018年度も引き続き、ICT企業ならではの貢献力も生かしながら取り組みを推進していきます。

※ グリーンビルディング：エネルギーや水、空調設備などによって天然資源の使用量や廃棄物が少ない環境配慮型建物

データセンターの建設にあたって

> 現地の生態系への影響・負荷の最小化

データセンターのような大規模施設は、設備での水資源の利用が汚染や枯水など周辺の生態系におよぼす影響に留意する必要があります。また敷地内の造成・整備の際は、周辺地域に固有な植生を損なうことなく、それを活かす工夫を施すことも、生物多様性の保全のために重要です。

シンガポール セラングーン データセンターでは、雨水や再生水(淡水化や再処理水)を有効活用した敷地内散水や冷却水活用はもちろん、それに油分をはじめとする有害物質が混じらないようにする工夫の徹底を行っています。また敷地内の植生は現地に自生する多様な樹木を積極的に取り入れると同時に、その伐採には環境省所管のNEA (National Environment Agency) との協議を徹底するなど、配慮を徹底しています。

◆ 現地の固有種に配慮したデータセンターの植栽

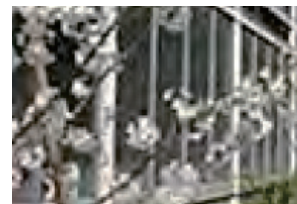


> 地域の景観・緑化への配慮

地域の緑化に貢献する施設設計も、周辺への生物多様性配慮として大切であると私たちは考えています。

都内最大規模の東京第6データセンターでは、東京都公園協会の「都市緑化基金」の助成のもと、地域密着の緑化活動を推進しています。敷地内の緑地を、春夏ゾーン、秋冬ゾーンの2つに分けて植栽。来訪者は年間を通して花を觀賞できます。また、風環境シミュレーションを実施し、風の影響を受ける南西角には常緑樹を配するなど、周辺環境と調和したデータセンターを追求しています。

◆ 春夏ゾーン



◆ 秋冬ゾーン



海底ケーブル敷設にあたって

NTTコミュニケーションズは、海底通信ケーブルネットワークのインフラ構築にあたり、「海洋汚染の防止」を基本方針に掲げ、海洋汚染防止条約をはじめとした環境関連法令を遵守するとともに、海洋生物や漁業との共存を重視して取り組んでいます。

海底ケーブルの敷設・埋設工事や保守業務は、グループ会社であるNTTワールドエンジニアリングマリン (NTT-WEマリン) が担っており、海洋環境保全への高い意識のもとで事業を展開しています。

> 生物多様性の評価

生物多様性の保全への基本方針として、NTTコミュニケーションズは、生物多様性と事業との関わりを把握し、生態系に与える影響をできるだけ小さくするために、生物多様性に配慮した設備の対応やICTを活用した保全活動に取り組み、自然と共生している未来の実現を目指します。生物多様性を将来世代に引き継ぐための取り組みを推進します。具体的には、ケーブル敷設船における生態系保全活動や、無線中継所の建設・撤去時における生態系への配慮を推進するとともに、ステークホルダーの皆さまと協働した取り組みにも努めます。

＞ ケーブル敷設による影響への配慮

海底ケーブルの敷設・埋設工事に際しては、事前に環境アセスメントを実施し、関係官庁や自治体などとも協力しながら綿密にルート設計を行い工事計画を立案しています。例えば浅海部ではサンゴなどの生息エリアは除外した敷設ルートとするなど、海洋環境保全に配慮しています。

また、敷設・埋設工事前には海底面の掃海作業を行う場合があります。なお、掃海作業で引き揚げた漁網やロープ、ワイヤーなどの海底ゴミを敷設船上に回収し、入港後に産業廃棄物として適切に処理しています。

◆ サンゴ礁帯を避けて砂地に敷設

◆ 海底から引き上げられたごみ



＞ ケーブル敷設船における生態系保全対策

船の安定性を保つためのバラスト水に含まれる海洋生物は、航海により他海域に排出されることで生態系を破壊する恐れがあります。バラスト水による生態系の破壊を防ぐため、海底ケーブル敷設船「きずな」および「SUBARU」では「バラスト水管理条約*」にもとづき国際海事機関 (IMO) が定めたバラスト水処理装置を搭載して、海洋生物を含まない水を排水するようにしています。

さらに、両敷設船のバラスト水処理装置は化学的殺菌方式を使用せず、環境負荷が低いとされる紫外線殺菌方式です。

また、船体塗装については、有機スズ化合物を含む船底防汚塗料の使用を規制するAFS条約 (船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約) に適合した塗料を使用しています。

* バラスト水管理条約：海洋環境へ影響を与える海洋生物の越境移動を防止するためにIMOにより2004年に採択され、2017年9月8日に発効

中継所の建設・撤去にあたって

データ通信網を支える無線中継所は、丘陵地や島しょ部など自然豊かな地域に立地することがしばしばあり、その運用では生物多様性への配慮を重視しています。

2018年3月31日現在、私たちが所有する無線中継所90カ所のうち12カ所が国立および国定公園内にあります。これらの巡回保守のため道路の敷設が必要な場合には、徹底した法令の遵守および独自の環境アセスメント手法にもとづき建設しています。アセスメントでは建設プロセスに即し配慮すべき点を具体的に設定し、生態系への影響の回避・軽減を多面的に心がけています。一方、撤去工事においても、建設前の状態に戻すことを基本とし、希少動植物に十分配慮し、地元環境団体・住民の方と協議を行い、地元の土を使用するなど原状の復元に努めています。

また、生物保護の観点から施設を提供する活動も適宜行っています。例えば2012年9月から、毎年、鹿児島県奄美市にあるNTTコミュニケーションズの無線中継所内で、NPO法人「奄美野鳥の会」が、タカ的一种「アカハラダカ」の渡り観察会を実施しています。通常、無線中継所は立入禁止ですが、生態系の状況観測に適した立地であるとの要請を受け、社員立ち会いのもとで行っています。

◆ アカハラダカの渡り



ICTを活かした生態系保全への貢献

> 製品・サービスを通じた貢献

日本の農山村では、イノシシやシカなど野生動物による農林業への被害が深刻化しています。獣害対策の1つとして、わなを設置して野生動物を捕獲する方法が採られています。

NTTPCコミュニケーションズは、屋外センサーが発信するデータを活用する「IoTサービス」の1つとして、鳥獣わな監視通報装置「みまもり楽太郎」を開発し、獣害対策に貢献しています。この装置は、NTTドコモ社の通信サービスを利用して、わなが作動すると指定されたアドレスに通知メールを送信する仕組みとなっているため、見回り負担の軽減が実現できます。また、カメラ付きタイプでは捕獲状態を画像で送信できることから、誤って人が入ってしまった場合にも早期に対応できます。同装置は2011年7月の販売開始以来、全国50以上の自治体で採用され、里山の生態系保全に貢献しています。最近の導入事例では、

◆ みまもり楽太郎

佐賀市様が総務省のICT事業への補助金を活用し、鳥獣被害対策の効率化を実現しています。



> 事業と連動したサンゴ保全の取り組み

NTTぷららは、メディアとしての強みを活かし、600万会員の皆さまを巻き込んで海の生態系に重要な役割を持つサンゴの保護活動に取り組んでいます。

具体的には、サンゴの現状や保護活動に関する4K映像コンテンツを制作・配信し、サンゴの保護について考える機会をご提供するとともに、ご視聴いただいた売上の一部をサンゴの保護活動に寄付する取り組みを2016年から行っています。

これからもNTTぷららは、事業と連動した企画をご提供し、会員の皆さまとともに環境保護活動を進めていきます。

情報発信、啓発活動を通じた貢献

ICT企業ならではの貢献の形として、ネット媒体を通じた情報発信・啓発活動に、社会の期待が高まっています。私たちは、多様なネット媒体を活用した活動を継続し、生物多様性の大切さをお伝えしつつ、幅広い皆さまの行動を促進しています。

> 緑のgooの活動

「緑のgoo」とは、サイトの利用を通じて得られた収益の一部を環境・社会保護活動に寄与する団体に寄付する取り組みです。ユーザーは「goo」のトップデザインを「緑のgoo」版に変更することにより、取り組みに参加することができます。また社内で利用推奨していただく「企業パートナー」には、現在、NTTグループをはじめ55社に参加いただいています。2007年8月の開始以来、地球環境保護に取り組むNPOを中心に寄付団体は累計46団体、総額5,625万円を寄付してきました。

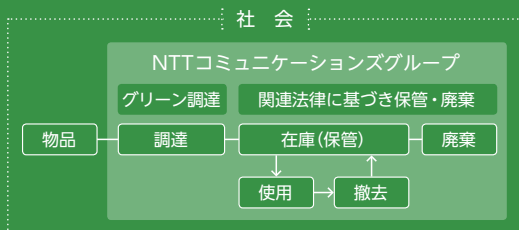
環境汚染の防止

私たちのアプローチ

私たちは、事業活動に起因する環境汚染や有害物質の漏えいなどさまざまな環境リスクの顕在化を防ぐために、低公害車導入の指針策定や、設備や運用方法の改善、管理体制の整備強化や教育・研修などさまざまな施策を講じています。

社会の関心が高まる化学物質の管理体制については、かねてより廃掃法、PCB特措法、電気事業法などにもとづき、統括責任者など各管理者を設置するなど適正に保守部門で管理を実施しています。保管点検についても定期的に実施する一方で、地震や災害などの有事には社長を筆頭に最高経営層も含めた速やかな情報連携を実施する体制を徹底しています。また、環境法令研修では、環境法令の改正内容などを常に把握、各環境WG内で情報の共有を行い、タイムリーに運用の適正化を図っています。

◆ 事業ステージに即した環境汚染の防止に向けた仕組み



基本的な考え方

生産活動や消費活動の結果、さまざまな排出物や廃棄物を生み出しています。その結果自然環境の汚染がすすむことが以前から社会課題となっています。

私たちは、国連SDGs目標12「つくる責任 つかう責任」に象徴されるように、事業活動により発生する廃棄物や排出物の削減や、有害物質の適正管理・処理を行い、環境汚染の防止、安心・安全な社会生活の実現を推進していきます。

2017年度の主な成果と今後

2017年度も、引き続き、エコカー導入方針にもとづき、車両台数の見直しと低公害車の導入やエコドライブを推進しました。

前年度に比べ、車両台数は約14%を削減、その結果、CO₂排出量は約30%を削減という成果が得られました。

この活動により、NO_xの低減において、大きな成果を得ることができました。

一方、SO_xについては、通信、DCビルで空調電力削減の取り組みを拡大するも、電力需要が拡大したことで、10%の増加となりました。

今後は、新たな電力削減施策を企画するとともに、継続施策を拡大していきます。

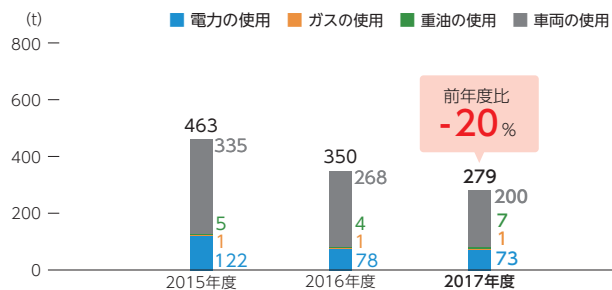
PCBについては、計画どおり東日本エリア保管分の廃棄処理を実施しました。残りの西日本エリア分は、廃棄処理場の稼働状況により、2019年度に実施を行うため、それまでの間は適正に保管を行っていきます。

2017年度の実績と今後の計画

> 環境汚染物質対策

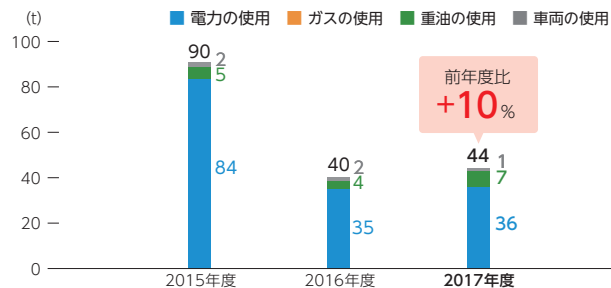
私たちは、事業活動に起因してNOxとSOxの大気汚染物質を排出しています。NOxについては、約71%が業務用車両の運行に伴うガソリン・軽油の使用により発生し、残りの約29%は、通信ビルなどで使用する電力の発電に伴い発生しています。SOxについては、その大部分(約82%)が使用する電力の発電に伴い発生しています。2017年度のNOxおよびSOxの排出量は、いずれも電力使用量の減少により、それぞれ、279トン(前年度比30%減少)と、44トン(前年度比10%増加)となりました。引き続き、エコドライブの推進や車両台数の見直し、事業における電力使用量の削減を進めることで、温暖化対策と合わせて大気汚染の防止を推進します。

◆ NOxの排出量



(集計範囲：NTTコミュニケーションズグループ国内14社)

◆ SOxの排出量

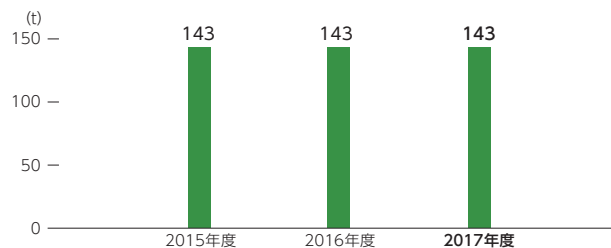


(集計範囲：NTTコミュニケーションズグループ国内14社)

> オゾン層破壊物質対策

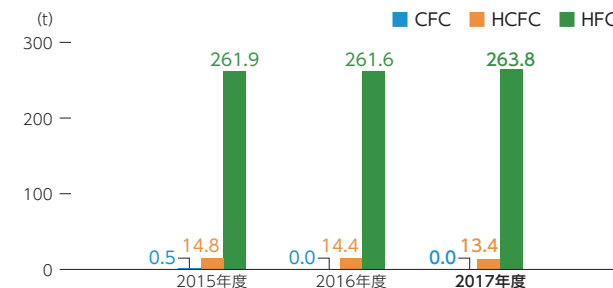
私たちは、オゾン層破壊物質の適切な処理に取り組んでいます。2017年度に処理した消火設備用特定ハロンガス量は、前年度とほぼ横ばいで約143トンでした。また、2017年度に処理した空調機用特定フロンガス量は、前年度より約1トン増の約277トンとなりました。

◆ 消火設備用特定ハロンガス量



(集計範囲：NTTコミュニケーションズグループ国内14社)

◆ 空調機用特定フロンガス量

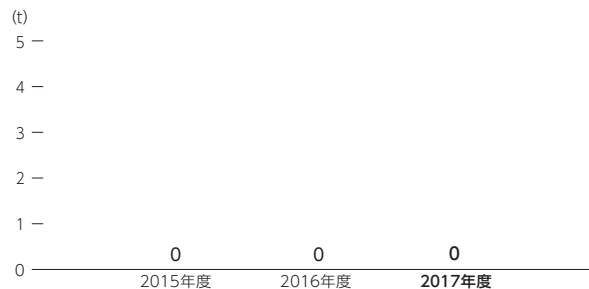


(集計範囲：NTTコミュニケーションズグループ国内14社)

アスベスト対策

アスベスト対策では、建物・オフィス関連の取り組みとして、2006年9月に国で定める基準値が見直されたことから、アスベスト吹き付けがなされていた建物を対象にアスベスト浮遊量調査を実施し、基準値以下であることを確認しました。2017年度は、アスベスト発生はありませんでした。今後も引き続き、対象ビルについては、建設業労働災害防止協会や各自治体が発行しているマニュアルに従い、「除去」「封じ込め」「囲い込み(保管)」などの適切な措置を実施していきます。

◆ アスベスト排出量



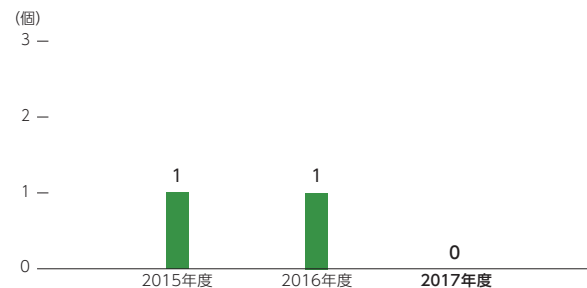
(集計範囲：NTTコミュニケーションズグループ国内14社)

PCBの保管・管理

NTTコミュニケーションズでは、電気設備で絶縁材料として使用されていたPCB含有装置の適切な管理を実施しています。PCBの保管に対する方針として、早期の無害化処理およびPCB含有装置継続使用時の状況把握・管理方法を定めたガイドラインを制定しています。

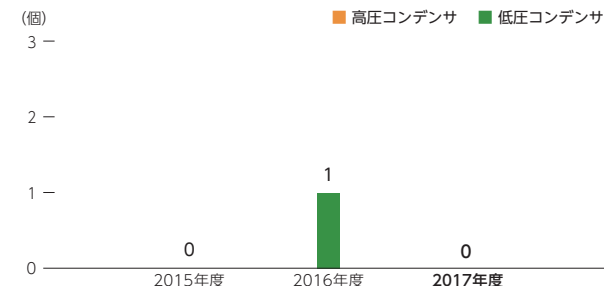
2017年度は、東京および大阪地区に保管した高濃度PCBおよび全国の微量PCB59個を適正に廃棄処理を実施しました。現在保管している高濃度PCBについては、処理事業所と調整を進め、大阪および広島保管分は2019年度に無害化処理を開始する予定です。

◆ トランスの保管量



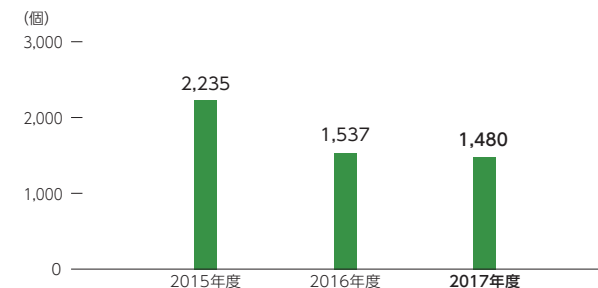
(集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

◆ コンデンサの保管量



(集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

◆ 安定器の保管量



(集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体)

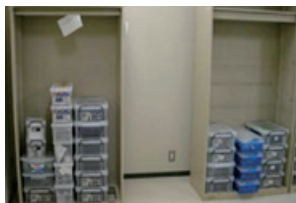
有事に備えた化学物質管理

近年、自然災害が世界規模で多発していることなどを背景に、有事を想定した環境汚染物質の管理体制について社会の関心が高まっています。私たちは、グローバルにITインフラを所有・運用する事業者として、かねてより「万一」を念頭においた保管・管理体制を徹底してきました。汚染物質、特にPCBの管理においては、耐震、防火、水防、避雷、耐浸透、換気、セキュリティなどに留意した管理を実施。定期的な点検を通じ、適正に管理されていることを常日頃より確認しています。さらに、大規模な地震や災害などの有事に対しては、災害発生時の損害の防止のみならず二次災害の防止の観点も踏まえ、迅速な確認体制を構築。安心・安全に向けた不断の運用を心がけています。

◆ PCB保管場所



◆ PCB保管状況



重大漏出事故

2017年度、NTTコミュニケーションズグループにおいて、重大な漏出事故はありませんでした。

有害廃棄物の輸送、輸入、輸出状況

PCBについては、早期無害化処理を行う方針のもと、2014年度に九州・北海道保管分、2016年度は東京保管分の無害化処理を実施し、残りの大阪保管分は2018年度に無害化処理を実施する予定です。



People



人材の尊重

重点活動項目

人材の育成

P. 61

多様性の尊重と
機会均等

P. 65

社員の健康維持・増進

P. 68

私たちは、「CSR基本方針」に則り、社員一人ひとりの多様性を尊重し、自己実現可能な職場環境づくりに取り組んでいます。

「プロ意識の高い職場」と「多様性を尊重しあう公正な職場」を実現するためには、社員の自主性の啓発はもちろん、それを可能とする仕組みづくりが重要です。この考えにもとづき、公正な人材の処遇および育成制度の整備、多様性を尊重する職場づくり、社員の健康維持・増進を図る施策の充実などを、グループ全体で取り組むべき施策の中心と位置づけ、継続的な改善を推進しています。

近年、経済のボーダレス化を受け、お客さまひいては私たちの事業もグローバルシームレス化を続けています。グローバルなサービスを提供できる情報通信のプロフェッショナルとして、高い倫理観の企業活動で社会的責任を果たします。

Our Ambition

すべての人が、認めあい、 高めあう社会

- ◆ 個性と属性、信条の多様さを尊重する社会
- ◆ 人材の能力が十二分に発揮できる社会

見据える
SDGs



2017年度の活動実績および2018年度目標

CSR指標に即した活動の成果

2015年度から2016年度にかけ外部を交え実施した重要性(マテリアリティ)再検証を受け、重点領域「人材の尊重」を遂行するための重点活動領域の拡充を実施しました。特に近年、国連SDGsやGRIガイドラインなどのグローバルなイニシアチブを契機に、人材との共栄関係の構築やディーセントワーク(働き甲斐のある人間らしい仕事)の徹底など、社会の期待が高まっているテーマを踏まえ、同領域の重点活動項目を拡充。「人材の育成」「社員の健康維持・増進」を新たに加えることで、より多面的な中期目標を設定しました。

新たな重点活動項目に即した活動の初年度となった2016年度は、設定した目標に対し、おおむね「達成」または「ほぼ達成」することができました。2017年度は、それぞれの活動成果を踏まえ、さらに多様性が尊重され、かつ人材が活きる企業グループへと、より踏み込んだ取り組みを図ります。

◆ 2017年度の活動実績および2018年度目標

重点活動項目	取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2017年度目標	2017年度取り組み結果			2018年度目標	バウンダリー	
				具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価		活動範囲 (組織内・外)	集計範囲
人材の育成	モチベーションの維持向上	NTT Comグループの社員のモチベーションが、常に高いレベルで維持向上	<ul style="list-style-type: none"> 全社員アンケートを通じた継続的な社員のモチベーション維持向上の実施 海外グループ会社を含めたグループ横断での社員意識調査の実施拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 社員満足度調査を通じた継続的な社員のモチベーション維持向上の実施 海外グループ会社を対象としたグローバルレベルでの社員満足度調査のトライアル実施 	<ul style="list-style-type: none"> 社員満足度調査評価(国内)の数値改善(ポジティブな回答割合: 59.8%、対前年+1.1P) Great Place To Work®が実施する2018年「働きがいのある会社ランキング」調査大企業部門においてベストカンパニーとしてランクイン 	★★★★	社員満足度調査実施による課題分析・把握と、継続的な社員のモチベーション維持向上施策の実施	組織内	国内外グループ
	キャリア開発プログラムの構築	新規事業分野における全社的なスキルの向上を行う環境の整備	1人当たりの研修時間: 19時間以上	2016年度に新たな専門分野(サブカテゴリ)として追加したデータサイエンス、知的財産において初のマイルストーン3認定。高いスキルで会社に貢献する社員の増加につながるコミュニティの形成や業界トップエンジニアによるワークショップ開催など、全社的なスキルの向上を図った	1人当たりの研修時間: 21時間	★★★★	1人当たりの研修時間: 19時間以上	組織内	国内グループ
多様性の尊重と機会均等	多様な人材の雇用・登用	<ul style="list-style-type: none"> 女性社員の育成・支援策の推進による女性管理者比率の向上 障がい者雇用のさらなる促進を実施 	女性管理者との対話などを通じた組織・国内グループ会社主体の活動を継続実施し、引き続き社員のキャリア意向の向上を図る。	1年目社員を対象とした女性管理職のキャリアをパネルディスカッション形式で紹介する「Open Café」の実施や、女性管理職候補者と女性幹部(人事部長・ダイバーシティ推進室長)との対話会を通じたキャリア意識の向上施策を実施	<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成支援法による「ブラチナくるみん」認定を取得 NTT Com単体で2017年障がい者雇用率(6月1日時点) 2.2%達成見込み。行政(国)より障害者雇用調整金受給予定(3年連続) 	★★★★	女性管理者との対話などを通じた組織・国内グループ会社主体の活動を継続実施し、引き続き社員のキャリア意向の向上を図る・多様な人材の活躍に向けた障がい者雇用の促進、障がい者雇用率2.2%の維持・向上	組織内	国内グループ
	グローバル人材の育成	あらゆる階層・国において、事業要請にもとづき柔軟な活躍の場の提供	新規の会社への派遣および受け入れを実施するとともに、派遣者50名、受入者20名を目標とする	派遣先として今後の事業に不可欠なソフトウェア開発力・技術力アップにつながるポストの拡大を図った。また、受け入れに際しては、設立現地法人だけでなく、M&A会社からも広く受け入れ(22名中7名)を実施した	派遣者は52名派遣を実現。受け入れについては22名実施	★★★★	新規の会社への派遣および受け入れを実施するとともに、派遣者30名、受入者15名を目標とする	組織内	国内外グループ

達成レベル 自己評価を3段階とし ★★★★★: 目標を達成できた ★★★★★: 目標をほぼ達成できた ★: 目標はあまり達成できなかった

重点活動項目	取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2017年度目標	2017年度取り組み結果			2018年度目標	バウンダリー	
				具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価		活動範囲 (組織内・外)	集計範囲
社員の 健康維持・増進	ワーク・ライフ・ バランスの尊重	働きがいのある職場づくりや社員のワーク・ライフ・バランスの向上	働き方改革の加速 ・全社員20時退社推進(深夜勤務の原則禁止) ・定時退社推進月間の実施(8月・11月) ・リモートワークの推進(在宅勤務の全社員拡大、セキュアなワークスペースの提供) ・フレックス/シフト勤務/変形労働制の検討・導入 ・マネジメント層からの改革(業務の棚卸、断捨離)	働き方改革の加速 ・全社員20時退社推進(深夜勤務の原則禁止) ・定時退社推進月間の実施(8月・11月) ・リモートワークの推進(eワーク(在宅勤務)の全社員拡大、セキュアなワークスペースの提供) ・フレックスタイム制の全社導入 ・マネジメント層からの改革(業務の棚卸、断捨離)	・年間総労働時間(1895h、▲14h)、時間外(246h▲22h)ともに対前年比削減 ・フレックスタイム制について社員の95%が「継続したい」と利用者アンケートにて回答 ・社員満足度調査結果より「会社は生産的な働き方を本気で実現しようとしている」の数値改善(ポジティブな回答割合：68.2%、対前年+5.2P)	★★★★	働き方改革の加速 ・リモートワーク、フレックスタイム制など現行制度のさらなる浸透 ・社員が働きやすく生産性を高める環境・ツールの整備 ・定時退社推進月間の実施(8月・11月)をはじめとする働き方改革に関する意識・風土の定着	組織内	国内グループ
	労働安全衛生の徹底	安全で快適な職場環境を維持	健康診断実施率：100%	各組織と連携した未受診者への受診勧奨	99.8%	★★	健康診断実施率：100%	組織内	国内グループ

達成レベル 自己評価を3段階とし ★★★★★：目標を達成できた ★★：目標をほぼ達成できた ★：目標はあまり達成できなかった



人材の育成

私たちのアプローチ

企業が人材育成を後押しし、社員とのサステナブルな共栄関係を築くことはSDGsの目標8「働きがいも 経済成長も」実現の基盤であり、重要な経営課題です。私たちは、社員自身が現場力を持って事業運営する会社を目指し、「プロフェッショナル人材育成プログラム」を人材育成方針の柱に、グループ全体で実施を推進しています。プログラムでは、目指す人材像を定義して求められるスキルを可視化し、各個人のスキル診断を実施し現状とのギャップを把握します。その後、ギャップ解消のための効果的な配置、育成施策を検討するというサイクルで継続的改善を図っています。プログラムの実施率は、2010年度にほぼ100%となり、社員のスキルの底上げ、トップ層拡大ともに一定の成果が得られました。

現在は、グローバル化の加速による企業競争の強化を目指し、「グローバルな人材づくり」を重視した施策を推進しています。実務経験が最も効果があるという考え方は継続しつつ、中期的な成長戦略にそった人づくりを視野に、特に専門性の強化につながる人材育成に取り組んでいきます。

基本的な考え方

NTTコミュニケーションズは、お客さまニーズの多様化・高度化・複雑化、新たなビジネス・消費モデル遷移のスピード化、グローバル化の加速など、事業環境と顧客ニーズの変化を踏まえ、世の中に通用し活躍できる現場のプロフェッショナル人材の育成を強化しています。具体的には、目指すべきプロフェッショナル人材像を9の専門分野に分類し、それぞれのカテゴリごとに、実践型の知識・経験・スキル、社員共通に求められる現場力・専門性など、社内／社外両方の視点から専門分野ごとに必要とされるスキル基準を設定しています。これをもとに、一人ひとりが、各専門分野でのプロフェッショナルになるよう能力開発の支援に取り組んでいます。引き続き、専門分野やスキル基準については市場の変化や事業戦略に合わせ柔軟に見直しを図っていきます。

2017年度の主な成果と今後

私たちは、プロフェッショナル人材育成プログラムに即したキャリア開発プラン(CDP)にもとづき、専門性を高める施策を充実させています。具体的には、全社員のスキルチェックを毎年実施しつつ公的資格の取得も促進しているほか、社員一人ひとりに見合った研修を豊富なメニューの中から選択できるように、育成プラットフォームを整備しています。

2017年4月現在、NTTコミュニケーションズでは

スキルアップ研修795コース、スキルアップ支援講座(通信教育など)192コース、自己啓発支援講座101コースを揃えています。今後は事業のグローバル化を踏まえたキャリア開発メニューのさらなる拡充を行う予定です。

◆ 9つの「目指すべき人材像」

メインカテゴリ 本人のCDPを管理する単位	サブカテゴリ 本人のスキルを把握する単位
① セールス	・コーポレートセールス ・パートナーセールス ・コンシューマ&SMEセールス
② サービス企画/ マーケティング	・コロケーション ・クラウド ・ボイス ・マネージドICT ・ネットワーク ・アプリケーション ・セキュリティ
③ オペレーション企画	・料金 ・デリバリ ・SO ・保守
④ エンジニアリング	・データセンター ・IPネットワーク ・ソフトウェア開発 ・ボイス ・知的財産 ・インフラネットワーク ・サーバー&ストレージ ・アプリケーション ・セキュリティ ・データサイエンス
⑤ サービスマネジメント/ プロジェクトマネジメント	
⑥ ICTコンサルティング	
⑦ 財務	
⑧ 法務	
⑨ スタッフ	・経営戦略 ・労務更生 ・広報 ・調達 ・事業計画 ・人事 ・総務

人材育成・評価の仕組み

> 教育・研修制度

NTTコミュニケーションズでは、社員のスキルアップを図り、適切なキャリア形成を促すために、多様な研修プログラムを用意しています。

新入社員研修では、NTTコミュニケーションズグループの戦略や制度を理解するとともに、ビジネスの前提となる「基本動作・心構え」を学び、お客さま視点を持って業務に取り組むことの大切さ、重要性の理解を深めます。

すべての社員は各自のキャリア開発プラン(CDP)を作成し実践経験を積みつつ、上長と相談し研修コースを選択・決定しています。研修メニューは、社員アンケー

トの結果などを参考に、より実践的で適切な内容に見直すとともに、プログラムとしての体系化も常に図っています。

なお、一人あたりの平均研修費は6.6万円、平均研修時間は21時間でした。

> 若手育成プログラムの拡充

NTTコミュニケーションズは、グローバルに活躍できる人材の育成を目指した海外派遣プログラムを実施しており、2011年度からは対象を若手社員へと広げました。このプログラムでは、社員が海外で1年間のOJTを通じて、実践的かつグローバルに通用するスキルを身につけます。2017年度は52人を海外へ派遣しました。

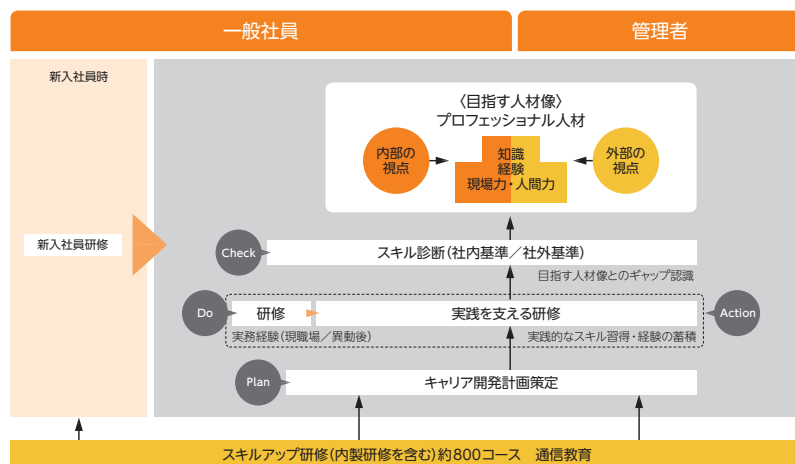
> 社内公募制度

意欲のある人材がより幅広いフィールドで活躍できるチャンスを提供するために、「社内公募制度」を設けています。年齢を問わず広く社員に利用されており、NTTコミュニケーションズグループ内およびNTTグループ内にて公募を実施しています。特に近年は、IoTやAI関連の人材公募に力を入れています。

注力したポスト

- ・グローバル事業の充実・強化に向けた人材
- ・クラウド系サービスの充実・強化に向けた人材
- ・セキュリティ系サービスの充実・強化に向けた人材
- ・上位レイヤ系サービスの充実・強化に向けた人材
- ・グループトータルパワーの最大限発揮に向けた、グループ会社の充実・強化に資する人材

◆ 人材育成施策の体系図



2017年度は約70人の社員がNTTコミュニケーションズグループ内およびNTTグループ内の希望先の部署へ配属されました。今後も、社員のキャリア形成支援と組織活性化を目的に積極的に社内公募制度を運用しつつ、事業ビジョンの達成に向けて強化領域での募集ポストを設定していく予定です。

人事評価

NTTコミュニケーションズは、社員のチャレンジ意欲の向上と高いパフォーマンスの発揮を促すことを目的に、公正性・透明性を重視しつつ、成果・業績を重視した人事・給与制度を導入しています。こうした処遇体系のもとでは、リスクを恐れずお客さま第一の視点でスピードと勇気を持って変革する姿勢や、チャレンジした

目標に対する成果を的確に把握・評価していくことが重要であることから、社員による主体的な目標設定と振り返りを促すとともに、少なくとも半期ごとに上長との面談の機会を設けるなど、納得性の高い適切な制度運用に努めています。

また、より公正な評価のために、管理者に対して、上司・同僚・部下が多面的な評価を行う360度評価を実施しています。

従業員データ

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
従業員数(人) ^{*1}	単体	6,850	6,500	6,450	6,350	6,250
	男性	5,900	5,550	5,500	5,350	5,250
	女性	950	950	950	1,000	1,000
	連結	20,400	21,500	21,650	21,550	22,050
女性管理職者比率(%) ^{*2}		4.0	4.3	4.7	4.8	5.4
離職率(%) ^{*3}		2.2	2.4	2.7	3.4	3.2
新規採用数(うち外国籍)(人) ^{*4}		223(29)	219(36)	195(22)	201(34)	203(16)
	男性	167(18)	149(19)	148(8)	128(14)	136(9)
	女性	56(11)	70(17)	47(14)	73(20)	67(7)
再雇用者数(人) ^{*4}		39	43	50	43	45
障がい者雇用率(%) ^{*5}	単体	1.9	2.1	2.0	2.1	2.2
	単体および国内グループ会社 ^{*6}	1.8	2.0	1.9	2.0	2.2

*1 各年度3月31日現在

*2 各年度3月31日現在 集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体および出向者

*3 各年度3月31日現在 集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体(出向者除く)

*4 各年度4月1日現在 集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体

*5 各年度の翌年6月1日現在

*6 NTTコミュニケーションズ単体および国内会社9社

モチベーションの維持・向上

社員満足度の継続的調査

2011年度から社員満足度調査を行い、調査結果を踏まえた課題設定と施策を実施することで社員の働きがいの向上や生産性の向上を目指しています。2014年度からは新たに、働きがいに関する調査・分析を行っているGreat Place To Work[®]の働きがいを示す数値指標もベンチマークとして活用し、自社の強み弱みを客観的に把握することでさらなる社員満足度の向上に努めています。

* Great Place To Work[®]：働きがいに関する調査・分析を行い、一定の水準に達していると認められた会社や組織を有力なメディアで発表する活動を世界60カ国以上で実施している専門機関

調査内容

実施時期：2017年12月
 調査対象：国内NTTコミュニケーションズグループの社員・契約社員など
 回答者：13,579人(回答率93.4%)

社員の声を活かす仕組み

NTTコミュニケーションズは、社員がやりがいや喜びを感じられる企業風土づくりを推進するため、社員とのコミュニケーションを重視しています。社員からの自由な提案をダイレクトに、そして迅速に、経営や事業に反映する風通しの良い環境づくりを目指しています。

具体的には、2006年7月に「カイゼン推進室(現 デジタル・カイゼン・デザイン室)」を立ち上げ、組織の壁や上司の壁を超えて社員から建設的な提案を吸い上げる仕組みを「ダイレクトライン」として制度化しました。2011年5月に、それまで「プロセス上の課題」と「改善策」両方の提案が必要だったものを「プロセス上の課題」だけでも提案可能にするなど、より提案しやすいものにして名称を「カイゼンサポートライン」に変更しました。

提案内容と対応状況についてはイントラネットに「カイゼンポータル」を設けることで見える化し、活動のさらなる活性化を目指して提案者と対応者を表彰する制度を2008年度より実施するなどの取り組みにより、さまざまなプロセス効率化の成果があがっています。

これまでの提案数は1,131件(2018年7月9日時点)となっています。今後も社員の気づきの機会が増え、さまざまなアイデアがタイムリーに反映される環境づくりを継続していきます。

> 外部団体からの表彰

NTTコミュニケーションズは「デジタルイノベーションをFun to Workする」を合言葉に、AIやIoTに関する最新技術に関する社員参加型イベントを開催するなど、社員発信による働きがい向上の取り組みを重視しています。これらの取り組みの結果、働きがいに関する調査・分析を行っているGreat Place To Work®の実施

する「働きがいのある会社ランキング」を初受賞し、従業員1,000人以上の大規模部門において25位に入賞しました。

> 社員のモチベーション向上施策 「COTOHA/AI活用コンテスト」

NTTコミュニケーションズグループの未来を広げる取り組みとして、私たちはかねてより、新しいアイデアを広く募集し、サービス開発につなげるための多彩な施策を展開しています。この一環として、2017年11月に、AIを主体においた「COTOHA/AI活用コンテスト」を実施しています。デジタルイノベーションへのさらなる挑戦とイノベーションの推進、組織横断で「Fun to Workする」ことを目的に行われた同コンテストには82チームが参加。予選会と決勝戦の計3日間で約600人の出場者と共にAIの活用へと楽しみながら挑戦する契機となりました。デジタルイノベーション部門では、NTTコム エンジニアリングの「Mitaking (Meeting Task Integration System)」、イノベーション部門では、クラウドサービス部などの組織横断チームの「パーソナル・スポーツ解説者」がそれぞれ最優秀賞を受賞しました。Mitakingは、音声をテキスト化し自動で議事録を作成することができて、COTOHAが過去の議事録を検索して質問に回答してくれる未来の会議システムです。また、パーソナル・スポーツ解説者は、スポーツ観戦のアシスタントサービスで、ルールから戦術まで手軽

に楽しく試合の情報を収集することができます。

今後も、社員のモチベーション向上だけでなく、新たなサービス発見などに向けた取り組みを推進していきます。

◆ COTOHA/AI活用コンテスト



> 労使関係

NTTコミュニケーションズでは、労使対等を基本とし、主体性と責任ある労使関係のもとに話し合いを重視し、雇用、労働条件のほか、事業運営上の諸課題に関わる事案の労使間協議により相互理解を図り、実施に移しています。



多様性の尊重と機会均等

私たちのアプローチ

NTTコミュニケーションズグループでは、性別や性的指向・性自認、年齢、人種、国籍、障がいの有無などに関わらず、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。2008年4月には「ダイバーシティ推進室」を設置し、女性キャリア開発支援、障がい者雇用の促進、働き方改革、ダイバーシティの定着などを中心に活動を実施しています。中でも女性活躍の推進の活用は、国内では女性活躍推進法による官民連携での施策が進み、世界的にもSDGsの目標5「ジェンダー平等を実現しよう」に即しグローバル企業の率先垂範が求められるなど、社会の期待は一層高まっており、私たちもさらに踏み込んだ活動を推進しています。近年は事業活動のグローバル化による国籍の多様性も進んでいるため、2010年よりグローバル人材マネジメント (GHRM) 施策の拡大に着手し、2016年にはヒューマンリソース部に専担のGHRM担当を置き、現地法人社員とも連携しながら、施策を推進しています。

ダイバーシティの推進は事業の持続的発展に必要な不可欠だと位置づけ、経営層のトップメッセージを社内外に発信、浸透させています。

基本的な考え方

NTTコミュニケーションズグループでは、多様化するお客さまのニーズにこたえるため、さまざまな個性やバックグラウンドを持つメンバーがお互いを尊重しながら、多様な価値観をぶつけ合い、それぞれが持てる力を十分に発揮し、新たなアイデアやビジネスを生み出す環境づくりを進め、ダイバーシティの定着に取り組んでいます。

◆ダイバーシティ推進 基本方針

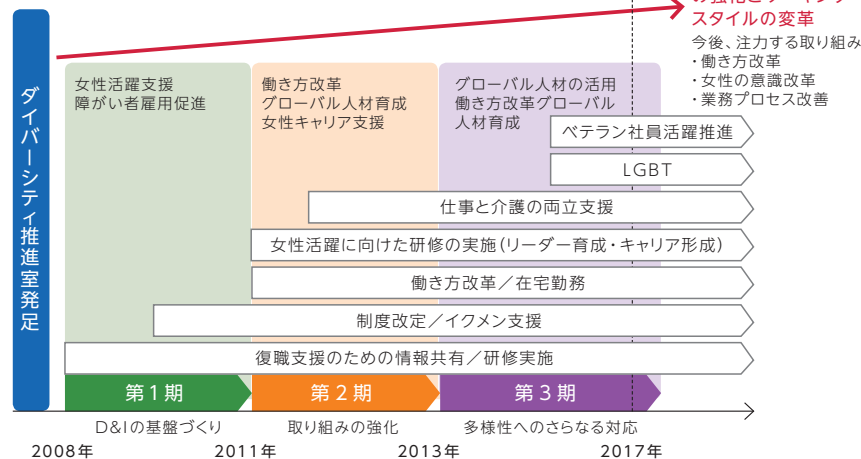
- ・経営戦略で掲げる目標を達成するため、社員の多様性を活かす企業風土を醸成する。
- ・自ら変革・創造を推進する人材を創るため、社員の才能や能力を最大限に発揮できる環境を作り続ける。

2017年度の主な成果と今後

2017年度は、年々向上する女性管理者比率の引き上げを継続推進するだけでなく、数年後にはベテラン社員層のウェイトが高まっていく中で、今後既存事業の改革と新たな成長分野へチャレンジしていく必要があるという認識のもと、定年再雇用後の働き方も見すえつつ、チャレンジ意欲の向上と高いパフォーマンスの継続的な発揮、さらにはモチベーションを持って働き続けられるよう、50歳代の社員にキャリアデザインの構築に向けた取り組みを推進してきました。

加えて、グローバルな人材の多様化促進については、引き続き外国人学生の採用や海外グループ企業との人材交流プログラムなどを実施しています。

◆ダイバーシティ&インクルージョン施策の推移



主な外部評価



多様な人材の雇用・育成・登用

> 女性活躍推進

NTTグループにおける「女性管理者倍増計画」宣言に合わせ、NTTコミュニケーションズグループでは、2020年度の女性管理者比率7.0%（2017年度末実績は5.4%）という目標に向け、多様な人材がいきいきと働く機会を実現するために、さまざまなステージにおけるキャリア開発支援や女性社員の積極的な採用を行っています。女性のマネジメント層創出につながるキャリア形成を支援し、育児中の女性社員を支援する制度や取り組みを継続した結果、女性活躍推進法^{*1}にもとづく厚生労働大臣認定「えるぼし」の最上位認定を取得（2016年5月）や、次世代育成支援対策推進法^{*2}にもとづく「プラチナくるみん」の認定（2017年10月）を受けています。

2017年度は、女性幹部と女性管理職候補者との対話会や、若手女性社員のキャリア意識向上を目的とし、ロールモデルとなる女性管理職がパネルディスカッション形式で語る「Open Café」を開催しました。

^{*1} 女性活躍推進法：今後急速な人口減少局面を迎え、将来の労働力不足が懸念されている中で、女性の活躍の推進が重要である状況を踏まえ、職業生活において女性がその希望に応じて十分に能力を発揮し活躍できる環境を整備するため制定されました。301人以上の労働者を雇用する事業主は「一般事業主行動計画」を策定するよう求められています。

^{*2} 次世代育成支援対策推進法：次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を行う「次世代育成支援対策」を進めるため制定されました。国や地方公共団体による取り組みだけでなく、101人以上の労働者を雇用する事業主は、「一般事業主行動計画」を策定するよう求められています。

> 障がい者雇用

NTTコミュニケーションズでは、障がい者の採用に際して、ノーマライゼーションの考えにもとづき、各人の能力を最大限に発揮できるよう、職種・環境に対する希望を確認し、適性を考慮したうえで、仕事内容を決定しています。また、障がい者トライアル雇用制度を活用した精神障がい者の採用にも取り組んでいます。

2018年6月1日現在、NTTコミュニケーションズグループ全体の障がい者雇用率は2.17%となっています。新卒採用活動、人材紹介会社を活用した中途採用活動、定着支援施策を実施し、営業、エンジニアなど、職種を問わず幅広い分野で障がいを持つ社員が活躍しています。

> 多様なキャリアデザイン

NTTコミュニケーションズでは、60歳の定年を迎えた後も、希望者は最長65歳まで働きがいを持って働き続けられるよう継続雇用制度を導入しています。

今後、既存事業の改革と新たな成長分野へチャレンジしていく必要があるという認識のもと、定年再雇用後の働き方も見据えつつ、チャレンジ意欲の向上と高いパフォーマンスの継続的な発揮、さらにモチベーションを持って働き続けられるよう50歳代の社員にキャリアデザインの構築に向けた取り組みを推進してきました。

> 全国の人材に就業機会を提供する在宅コールセンター業務、訪問サポート業務

NTTコム チェオでは、各企業に提供しているコンタクトセンター業務や訪問サポート業務において、個人事業主として契約する全国の在宅スタッフが自宅を拠点に業務を行っています。全国の人材を対象に就業機会を提供するために、研修育成と業務管理のプロセスにおいて積極的にデジタルライゼーションを推進し、在宅スタッフの申し込みから選考、研修、業務開始までの全プロセスをインターネット経由で完結できるシステムや業務フローを構築しています。自宅を拠点に業務を行えることにより、転居や出産、育児、介護などさまざまな事情によりフルタイムで働くことが難しい方にも、通勤不要で柔軟な働き方を通じて就業機会を提供しています。

NTTコム チェオの在宅型コンタクトセンターは、サービス・クオリティ・顧客満足度においても高い基準を達成しており、コンタクトセンター業務の国際規格「COPC[®] カスタマーエクスペリエンス規格」認証を取得しています。これは、在宅型コンタクトセンターとしては、アジア太平洋地域では当社が初となりました（2018年3月認証取得）。

今後も、テレワークのさらなる普及および浸透に向けた取り組みを推進し、働く意欲と能力を持つより多くの方が活躍できる社会の実現に貢献していきたいと考えています。



NTTコム チェオの「テレワークへの取り組み」の詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.nttceo.com/corporate/telework/>

グローバル人材の登用・育成

> グローバル人材の採用

私たちは、急速かつダイナミックに変化していく事業環境を踏まえ、さらなる事業の加速を目指した中期的事業方針「ビジョン2020」を定めています。人事面でも、同ビジョンの達成に向けたグループ人材基盤の強化に向け、競争力強化とグローバル化に資する多様な人材の採用に取り組んでいます。具体的な取り組みとしては、国内採用市場に限らず世界中から多様で優秀な人材を発掘・採用するため、海外現地での採用活動を展開し、特に優秀なエンジニア人材などの確保を図っています。現在、外国人留学生・海外大学卒日本人などの採用に加え、海外で開催されるジョブフェアや海外現地大学での採用活動を実施しています。2017年度はインド・イギリスなどで現地採用を実施しました。

> グローバル人材マネジメント(GHRM)の取り組み

多様な人材のさまざまな価値観を企業経営に活かす、ダイバーシティマネジメントが注目されています。「Global One Team」をキーメッセージとして、私たちはグループ各社が一体となってGHRMに取り組むことで、グローバルな人材の活躍を推進しています。

2009年度より開始した長期出向プログラムでは、延

べ22人の海外現地採用社員が本社へ出向し、日本におけるグローバルビジネスを推進しています。また2004年度より現地法人の中堅社員層を対象として、半年間本社に出向するプログラムを実施しています。これらのプログラムを通じ、現地法人社員のスキルやノウハウを本社で活用し、交流していくことで「Global One Team」の醸成を推進しています。

2017年度は、NTTコミュニケーションズと現地法人との双方向の人材交流を拡大しつつ、前年度から引き続き、グローバルコミュニケーション研修、赴任前研修などを開催しました。また、2011年7月より、アジア、ヨーロッパ、北米、南米の各エリアへ派遣するプログラムを若手社員まで対象を広げました。これは、入社5年未満の社員を海外の実際の現場に派遣することにより、少しでも早くグローバルに活躍できる社員を育成するためです。

今後も、グループ全体のグローバルビジネスをリードする、現地法人幹部社員の育成や配置、グローバルな人材交流の促進などを実施することにより、さらなるグローバル人材マネジメント(GHRM)施策の拡大を目指します。

LGBTに関する取り組み

LGBTなどの性的マイノリティ(以下、LGBT)に対する理解促進や制度づくりに取り組んでいます。

LGBTを周囲が正しく理解するために、全社員対象の人権啓発研修へのカリキュラムを組み込み、社外講師を招いた勉強会の開催などを行っています。また、社員が性的指向または性自認に関連した困りごとなど、さまざまな相談をすることができる相談窓口を設けています。2016年11月より、ライフイベントに関わる制度の一部(特別休暇や慶弔金など)同性パートナーへの適用も開始しました。

これらの取り組みの結果、任意団体work with Prideが認定する企業の取り組み評価指標「PRIDE指標」において、2016年度に引き続き、2017年度も最上位となるゴールドに認定されました。

◆ PRIDE指標



社員の健康維持・増進

私たちのアプローチ

「働きがいのある、人間らしい仕事を浸透させる。」国際労働機関 (ILO) が1999年総会で提唱したディーセントワークの考え方は、多くのグローバル企業の人事および労働安全衛生施策の基礎的概念として尊重されてきました。また近年、国連SDGsが目標8「働きがいも 経済成長も」を設定したことなどを契機に、すべての人が、健康かついきいきと働ける仕組みをグローバルに実現することの重要性に、社会の期待が集まっています。

私たちはかねてより、労働安全衛生の徹底はもちろん、すべての職場において、社員が健康かつ活き活きと業務に従事できる環境を維持・向上することは、プロフェッショナルな人材が十二分に能力を発揮できる職場づくりの基礎であると考えてきました。このような観点から、私たちは、「ワーク・ライフ・バランスの尊重」と「労働安全衛生の徹底」を両輪とし、社員の健康維持・増進に向けた各種施策を推進しています。

基本的な考え方

NTTコミュニケーションズでは、働きがいのある職場づくりや社員のワーク・ライフ・バランスの向上を目指し設置された、WORK-LIFE委員会を中核組織としてグループ全体での取り組みを推進しています。会社と社員の代表者で構成されている本委員会では、「より効率的で生産性の高い働き方の実現」、「適正なサービスの徹底」に向けたさまざまな施策の展開などへ、継続的に取り組んでいます。

2017年度は、フレックスタイム制やリモートワークの全社導入など、制度面で大きな変革を行いました。また、終業時間の意識の醸成 (定時退社推進月間の設定など) や計画的な年休取得の促進を図るとともに、業務効率向上やコミュニケーション活性化につながる職場の取り組みを全社員向けにメールマガジンで定期配信するなど、啓発活動に取り組みました。システム面でもログを活用した勤務実績や年休取得状況の見える化など、勤務時間の適正化に努めています。

また、労働災害発生防止に向けた、さまざまな取り組みを行っています。

2017年度の主な成果と今後

2017年度、施策「ワーク・ライフ・バランスの尊重」は「より効率的で生産性の高い働き方の実現」を目指した活動を展開しました。この結果、年間総労働時間や時間外労働定量目標において、いずれも前年度比で改善するなど、期初の目標を達成することができました。

また施策「労働安全衛生の徹底」では労災発生件数の抑制を重点課題と位置づけ啓発・励行を推進した結果は4件となり、前年度(3件)とほぼ同様となりました。健康診断受診率(99.8%)と併せ、期初の目標をほぼ達成しました。引き続き、社員の健康維持・増進に向け、すべての職場を通じた取り組みを徹底します。

ワーク・ライフ・バランス

＞ 仕事と育児・介護の両立支援

NTTコミュニケーションズでは、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を行う「次世代育成支援対策」を進めるため、社員の仕事と子育ての両立を図るための環境の整備や、子育てをしていない社員も含めた多様な労働条件の整備などに取り組むにあたり、「一般事業主行動計画」を策定し、目標達成のために継続して取り組みを進めています。

次世代育成支援対策推進法^{*1}にもとづいた行動計画にも積極的に取り組み、厚生労働省東京労働局より「2008年・2011年・2015年・2017年度認定事業主」として認定されました。現在、第五次行動計画（2017年4月1日～2022年3月31日）を策定し、社員一人ひとりがいきいきと働くことができ、多様な働き方を互いが受容し理解し合える職場環境づくりを継続して進めています。これらの取り組みが評価された結果、2017年10月には「プラチナくるみん」の認定を受けました。

また2016年5月には、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下、女性活躍推進法^{*2}）」にもとづく厚生労働大臣認定のうち、最上位（3段階目）の認定を取得しました。これは、女性の活躍推進に関する取り組み状況が優良な企業を認定するもので、女性の継続就業に関わる制度の整備、女性のワーク・ライフ・バ

ランスやキャリア形成支援施策の推進に加え、女性採用比率や多様なキャリア実現、さらには女性管理者への積極登用の成果などが評価され、認定に至りました。認定された企業は、認定マークである「えるぼし」を利用することができます。

※1 次世代育成支援対策推進法：次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を行う「次世代育成支援対策」を進めるため制定されました。国や地方公共団体による取り組みだけでなく、101人以上の労働者を雇用する事業主は、「一般事業主行動計画」を策定するよう求められています。
 ※2 女性活躍推進法：今後急速な人口減少局面を迎え、将来の労働力不足が懸念されている中で、女性の活躍の推進が重要である状況を踏まえ、職業生活において女性がその希望に応じて十分に能力を発揮し活躍できる環境を整備するため制定されました。301人以上の労働者を雇用する事業主は「一般事業主行動計画」を策定するよう求められています。

◆ 新「くるみん」マーク



◆ 「えるぼし」マーク



◆ 2017年度の出産・育児・介護による休暇・休職制度利用者数推移

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
出産休暇(人)	60	83	76	74	84
育児休職(人)	153	104	154	152	89
女性	148	101	150	141	84
男性	5	3	4	11	5
介護休職(人)	5	5	5	3	4
女性	0	1	2	2	2
男性	5	4	3	1	2

集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体

＞ 働き方改革の推進

個人の「価値観」や「生活(ライフ)」の多様性を尊重し、「ライフ」の充実が「ワーク」の充実にもつながるとの考えのもと、社員の幸せ・成長と会社としての生産性・創造性の向上、お客さまに提供する価値の増大を実現していくために「制度・ルール」「環境・ツール」「意識・風土」の三位一体で働き方改革の各種取り組みを展開しています。

「制度・ルール」では仕事と家庭の両立支援を目的とした在宅勤務や時間を有効に活用できるリモートワークを推進してきましたが、2017年度は事由制限を撤廃し、全社員へ適用しました。あわせてフレックスタイム勤務の制度も導入するなど、個々人の事情や業務実態に即した働き方を実現する柔軟な勤務制度の導入に取り組んでおります。

「環境・ツール」では、シンクライアントやBYOD^{*}を導入するとともに、デジタルイノベーションを活用した自動化・効率化などを行っています。

「意識・風土」では休暇促進や優良事例を紹介する全社員向けの情報発信、社員が自ら提言する「社員参加型働き方改革プロジェクト(CO-CREATION FES)」の実施を推進しています。

また、マネジメント層から率先して「既存業務の棚卸し、改善、断捨離」を行うことでプロセスなどの見直しを行っています。

※ BYOD: Bring Your Own Deviceの略。社員個人が所有するモバイル端末を業務に活用すること

多様な働き方の推進と生産性の向上

「働き方改革」に2011年度から継続して取り組んでいます。時間や場所にとらわれず、効率的・自律的に生産性の高い働き方を実現するためのスマートデバイス環境が整い、それらを使って業務の効率化を実現する働き方の実践やペーパーレス会議の実施促進を行ってきました。

これらの取り組みの結果、2016年4月に創設された総務省選定「テレワーク先駆者百選」に認定されました。生産性を向上させることにより、「人材」である社員それぞれのワーク・ライフ・バランスを確立し、一人ひとりが健康でいきいきと能力を発揮できる風土の醸成を推進することを目標として、プロジェクトを継続進行しています。加えて、グローバルな人材の多様化促進については、引き続き外国人学生の採用や海外グループ企業との人材交流プログラムなどを実施しています。

2017年7月には、厚生労働省、国土交通省、内閣府などの政府と経済界が連携し実施された「テレワーク・デイ」に特別協力団体として参加しました。これは、交通機関混雑解消の実現に向けた働き方改革の国民運動の一環であり、当社は約800名が終日在宅リモートワークを実施しました。

カフェテリアプラン制度

NTTコミュニケーションズでは、社員が入社してから退職するまでの間、それぞれのライフスタイルやニーズに応じて公平に利用できるさまざまな福利厚生メニューを用意しています。具体的には、社員自らのライフスタイルに合わせ、豊富なメニュー（2017年度メニュー数：44種類）の中から自由に選択できる「カフェテリアプラン」制度を導入しています。また、社員のライフデザインを支援することを目的に、ライフデザイン相談室を設置しています（2017年度利用者：135人）。合わせて30歳の社員に対してライフデザイン研修を実施するとともに、59歳の社員を対象としたセカンドライフセミナーも実施しています（2017年度参加者数：ライフデザイン研修185人、セカンドライフセミナー112人）。

今後も社員にとって利用しやすい制度やメニューを充実させていきます。

各種休暇制度の計画的な取得を推進

NTTコミュニケーションズではワーク・ライフ・バランスの向上に向け、休暇取得を推進しています。具体的にはゴールデンウィークや年末年始など、大型連休に合わせた休暇取得促進に向け周知などを行い、取得しやすい職場づくりに努めています。2017年度の有給休暇取得平均日数は16.5日でした。また、社員

がライフサイクルにおけるリフレッシュ、家族の介護、ボランティア活動、リカレント学習、育児などのために、一定期間の休暇を取得することができるライフプラン休暇制度があります。2017年度は1,723人が本制度を利用しました。

労働安全衛生の徹底

労働安全衛生の徹底は各ビルで組織される安全衛生委員会が中核組織となり、グループ全体での取り組みを継続的に実施してきました。その主な協議テーマは、職場の衛生環境の改善や労働災害の防止、長時間労働抑止に向けた施策の実施など、多岐にわたります。

2017年度も、引き続きこれらテーマに即し、職場点検の実施や健康診断受診率100%への働きかけなどをビルごとに展開しました。

労働災害(業務災害)発生件数

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
3件	2件	6件	3件	4件

集計範囲：NTTコミュニケーションズ単体(シンボルチーム活動(ラグビー)を除く)

健康管理

> 社員の健康増進

NTTコミュニケーションズでは、社員の労働安全の確保を図るとともに、健全で快適に働くことのできる職場環境づくりを目指して、各種施策を展開しています。

社員の意識啓発のための健康増進セミナーを実施しているほか、これまでは正社員と非正社員の間で待遇差があった福利厚生制度について、2018年5月にNTTグループ全体で正社員の制度に一本化したことに合わせ、健康経営推進のためのメッセージを全従業員向けに発信しました。また、健康診断受診率向上のため、未受診者リストを管理担当に通知し、早期の受診勧奨を実施しています。

メンタルヘルス対策においては、職場のラインケアをいっそう充実させるため、メンタルキーパー養成講座を2017年度は169人(資格取得者総数：2,954人)に実施しました。

また、厚生労働省報告にもとづくメンタル不調リスクの高い属性の社員に対し、カウンセリングの実施(2017年度実施者：265人)などの各種施策を継続的に実施するとともに、社内外における相談窓口の設置、海外出向者を対象としたカウンセリング環境の整備などサポート体制を整えています。このほか、新たに従業員支援プログラム(EAP)や中途採用者のフォロー制度も開始しました。

これらの健康管理に関する各種施策の推進などによっ

て、2018年2月に経済産業省と日本健康会議が共同で認定する「健康経営優良法人2018～ホワイト500～」から2018年度の「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定されました。今後も健全で快適に働くことのできる職場づくりに向けて、国内グループ会社も含め各種施策を継続するとともに、さらなるラインケアの強化などに取り組んでいきます。

◆ 「健康経営優良法人」マーク





Management



経営統治の継続的強化

重点活動項目

コンプライアンス
の徹底

P.80

人権の尊重

P.82

リスク管理

P.84

情報セキュリティ
の確保

P.86

製品・サービスを通じた新たな価値の提供から、誠実で公正な企業風土の徹底まで、社会から企業が期待される「責任」は多岐にわたります。NTTコミュニケーションズグループは、グローバルなICTリーディングカンパニーとして、一人ひとりが使命感を持ち行動するため、行動規範をはじめとする指針群の遵守を徹底しています。そのうえで、効率的かつ遵法・倫理的な経営基盤を構築するため、ガバナンス・コンプライアンス体制の整備をグループ横断で推進しています。

Our Ambition

ステークホルダーと企業が信頼しあい、共創する社会

- ◆ 遵法かつ倫理的な企業行動が徹底された社会
- ◆ ステークホルダーとの対話が日々、企業活動に活かされる社会

見据える
SDGs



2017年度の活動実績および2018年度目標

CSR指標に即した活動の成果

2015年度から2016年度にかけ外部を交え実施した重要性(マテリアリティ)再検証を受け、重点領域「経営統治の継続的強化」を遂行するための重点活動領域の検討を実施しました。特にICT社会の浸透やサプライチェーンのグローバル化など、従前の重点活動領域を設定した際からの経営環境および社会的要望の変化を踏まえ、その内容の充実を心がけました。この結果、重点活動項目はコンプライアンスや人権尊重から情報セキュリティにおよぶ多面的なものとなりました。

2017年度は、設定した目標に対し、目標を達成することができました。2018年度は、これらの成果を踏まえ一層の取り組み深化を、グループ全体で推進します。

◆ 2017年度の活動実績および2018年度目標

重点活動項目	取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2017年度目標	2017年度取り組み結果			2018年度目標	バウンダリー	
				具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価		活動範囲 (組織内・外)	集計範囲
コンプライアンスの徹底	グループへの啓発・浸透	法令・社会的規範・社内規則の遵守など企業倫理を实践するうえで模範となる企業	<ul style="list-style-type: none"> 経営層から全社に対する、企業倫理に関するトップメッセージの発出 コンプライアンスに関する全社員向けメールマガジンの発行 経営幹部対象のコンプライアンスセミナー、全社員・派遣社員を対象としたコンプライアンス研修、新入社員研修等階層別研修など、階層に応じた研修の実施 NTT Comグループ会社の企業倫理研修教材の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 社長による、企業倫理に関するトップメッセージの発出 コンプライアンスに関する全社員向けメールマガジンの発行 経営幹部対象のコンプライアンスセミナー、全社員・派遣社員を対象としたコンプライアンス研修、新入社員研修等階層別研修など、階層に応じた研修の実施 海外グループ会社向けの研修資料の作成 	—	★★★	<ul style="list-style-type: none"> 経営層から全社に対する、企業倫理に関するトップメッセージの発出 コンプライアンスに関する全社員向けメールマガジンの発行 経営幹部対象のコンプライアンスセミナー、全社員・派遣社員を対象としたコンプライアンス研修、新入社員研修等階層別研修など、階層に応じた研修の実施 NTT Comグループ会社の企業倫理研修教材の充実 人権・コンプライアンス標語募集の実施 	組織内	国内外グループ
	不正・不祥事に対する適切な予防・対応	<ul style="list-style-type: none"> 相談者および申告者が、必要なときに、安心して申告できる窓口の整備・運営 申告者保護の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 種々の相談・申告内容に適切かつ十分に対応できる各種窓口の維持・運用、および外国語による受付実施 - 弁護士事務所を窓口とした「NTTグループ企業倫理ヘルプライン」 - NTT Com「コンプライアンスホットライン」 - NTT Comグループ会社における「コンプライアンスホットライン」 - 職場に関する悩みなどを相談できる「職場の悩み相談窓口」 - 権に関する相談窓口 コンプライアンス推進担当者向け研修の実施 不正の発見・予防に資する監査の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 種々の相談・申告内容に適切かつ十分に対応できる各種窓口の維持・運用、および外国語による受付実施 - 弁護士事務所を窓口とした「NTTグループ企業倫理ヘルプライン」 - NTT Com「コンプライアンスホットライン」 - NTT Comグループ会社における「コンプライアンスホットライン」 - 職場に関する悩みなどを相談できる「職場の悩み相談窓口」 - 人権に関する相談窓口 コンプライアンス推進担当者向け研修の実施 不正の発見・予防に資する監査の強化 	—	★★★	<ul style="list-style-type: none"> 種々の相談・申告内容に適切かつ十分に対応できる各種窓口の維持・運用、および外国語による受付実施 - 弁護士事務所を窓口とした「NTTグループ企業倫理ヘルプライン」 - NTT Com「コンプライアンスホットライン」 - NTT Comグループ会社における「コンプライアンスホットライン」 - 職場に関する悩みなどを相談できる「職場の悩み相談窓口」 - 人権に関する相談窓口 コンプライアンス推進担当者向け研修の実施 不正の発見・予防に資する監査の強化 - 内部監査の一環としてCAAT分析を組み込み、本格展開を実施。対象会社も拡大 	組織内・外	国内外グループ

達成レベル 自己評価を3段階とし ★★★：目標を達成できた ★★：目標をほぼ達成できた ★：目標はあまり達成できなかった

重点活動項目	取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2017年度目標	2017年度取り組み結果			2018年度目標	バウンダリー	
				具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価		活動範囲 (組織内・外)	集計範囲
人権の尊重	グループへの啓発・浸透	NTT Comおよび国内グループ会社に留まらず、海外グループ会社の人権啓発に関する問題を把握しグローバル企業としての人権啓発の取り組みを強化	海外グループ会社の人権課題の特定など、グループ横断での人権啓発推進体制の構築に向けた取り組みの強化	海外グループ会社に関する潜在的な人権インパクトアセスメントを実施し、当該事業における各地域の人権課題(リスク)を把握	アセスメント実施対象海外グループ会社: 26社	★★★★	海外グループ会社において、優先的に取り組むべき地域・人権テーマの特定、アクションプランの検討・実施など人権デューデリジェンスの取り組みを強化	組織内	国内外グループ
	侵害への適切な予防・対応	人権侵害の予防および適切な対応を可能とする、相談・報告の仕組みを全社で構築	さまざまな相談・申告に適切かつ十分に対応できる窓口の運営および周知の継続	・専門カウンセラーによる対面相談窓口開設スケジュールおよび社内各種相談窓口連絡先を周知 ・全社員人権啓発研修や社内イントラネットなどで相談窓口を周知	・窓口開設スケジュールなど周知: 12回(月1回) ・人権啓発研修受講者: 17,436人	★★★★	さまざまな相談・申告に適切かつ十分に対応できる窓口の運営および周知の継続	組織内・外	国内グループ
	コンテンツ・サービスを通じた、人権尊重の促進・徹底	・ICTを活かした、社会の人権意識啓発への貢献 ・コンテンツ・サービスにおける、人権侵害を助長する要素の徹底排除	児童の人権を守るために、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにした「goo」「ぶらら」[OCN]のアクセス制限の継続実施	児童の人権を守るために、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにした「goo」「ぶらら」[OCN]のアクセス制限を実施	・OCN: アクセス制限サイト数200以上 ・goo: 児童ポルノ掲載アドレスをアクセス制限リストに200(件/週)登録	★★★★	児童の人権を守るために、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにした「goo」「ぶらら」[OCN]のアクセス制限の継続実施	組織内・外	国内グループ
リスク管理	リスク管理体制の継続的整備	・ビジネスリスク - 経済的なリスク要因に加え、気候変動・資源の希少化などの環境・社会的なリスク要因にも適切に対応し続ける、国内外のマネジメント体制の構築 ・クライシスリスク - パンデミックや自然災害などにも迅速に対応できるBCP対策の構築	・ビジネスリスク - 引き続き国内のビジネスリスクマネジメント活動に海外グループ会社の活動を組み込み、ビジネスリスクマネジメント体制整備を実施 ・クライシスリスク - 海外におけるクライシスリスクにも対応できるよう今年度は海外安否確認施策を実施	・ビジネスリスク - 2016年度に実施した海外の5RHQに加え、2017年度は海外現地法人8社にビジネスリスクマネジメント活動を展開実施 ・クライシスリスク - 出張者、赴任者、M&A会社幹部への海外安否確認スキームの運用を開始	・ビジネスリスク - ビジネスリスクマネジメント活動展開を海外現地法人8社/8社に展開完遂 ・クライシスリスク - 年間4,000人規模の出張者、赴任者及びM&A会社11社幹部のデータを海外安否スキームに取り込み実施	★★★★	・ビジネスリスク - 海外M&A会社8社を組み込み、NTTコムグループのビジネスリスクマネジメント活動の一層の充実を図る。 ・クライシスリスク - 特にビジネスリスクマネジメント委員会で指定した3重点リスク(人材・BCP・報道対応)の対策を検討・実施	組織内外	国内外グループ

達成レベル 自己評価を3段階とし ★★★★★: 目標を達成できた ★★★★★: 目標をほぼ達成できた ★: 目標はあまり達成できなかった

重点活動項目	取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2017年度目標	2017年度取り組み結果			2018年度目標	バウンダリー	
				具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価		活動範囲 (組織内・外)	集計範囲
情報 セキュリティの 確保	セキュリティマネジメントの強化	国内グループ会社にとどまらず、海外グループ会社との連携によるセキュリティマネジメントの強化のための各種施策展開	<ul style="list-style-type: none"> 国内グループ会社との連携による、競争力向上に資するセキュリティマネジメントの強化 個人情報を含めた機密情報を安全に取り扱うための、プロセス管理強化 セキュリティ意識向上とインシデントの発生抑制目的とした、全社セキュリティ研修の実施(受講率: 100%) セキュリティ調査の実施結果にもとづく、グループ各社のセキュリティ施策の改善/強化 サイバー攻撃を含むセキュリティインシデントの対応における、連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外グループ会社(国内: 12社、海外: 25社)を対象に、情報セキュリティマネジメント調査を実施し、セキュリティマネジメントに対するPDCAが実施されていることを確認 お客様情報をより安全に取り扱う為に統合網特例接続申告ルールを導入 『業務システムからダウンロードしたお客様情報の管理要領』を策定し、社内全組織のセキュリティラインに展開 標的型メール訓練の国内グループ会社への展開(国内: 4社、海外: 1社)、国内グループ会社セキュリティ担当者を含むSM実施責任者・担当者研修の実施 国内グループ会社に対するCSIRT機能実装確認を実施し、各社で今後必要となる機能を見える化 海外グループ会社(7社)に対してセキュリティインシデント対応時の手順を確立 	全社セキュリティ研修受講率 100%	★★★	<ul style="list-style-type: none"> 国内グループ会社との連携による、競争力向上に資するセキュリティマネジメントの強化 システム監査/情報セキュリティ監査基準にもとづく社内点検の全社展開を目指し、料金系業務を対象にトライアルを実施 個人情報を含めた機密情報を安全に取り扱うためのプロセス管理強化 セキュリティ意識向上とインシデントの発生抑制目的とした、全社セキュリティ研修の実施(受講率100%) セキュリティ調査の実施結果にもとづく、グループ各社のセキュリティ施策の改善/強化 サイバー攻撃を含むセキュリティインシデントの対応における、連携強化 	組織内	国内グループ
	セキュリティ人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ICTプロフェッショナルとして一人ひとりのセキュリティへの対応能力を高めるため、セキュリティ人材の育成を図る 2020年度目標2,400人以上(上級: 数人、中級: 1,900人、初級: 500人) 	中級レベル人材のスキル強化 上級レベル認定: 12名	持株会社主催のセキュリティコンテストへの参加、中級運用資格取得のための研修派遣や研修メニューの拡充などによりセキュリティスキルの強化を図った。	2017年度の追加認定者数 初級: 221名 中級: 4名 上級: 11名	★★	定期的な通常業務を支える人材の育成(裾野拡大とレベルアップ(なし→初級、初級→中級など))および、2020ビッグイベントを支える人材の育成	組織内	国内グループ
	個人情報の適正管理	お客さま情報が大切であることについて研ぎ澄まされた感覚を持ち続け、常に最先端技術によって漏えいを防止する高度な仕組みを構築し続ける	個人情報保護法の改正への対応	個人情報保護法の改正に合わせて情報セキュリティ・お客さま情報保護規程を改定した	同左	★★★	<ul style="list-style-type: none"> EU一般データ保護規則施行への対応 プライバシーマークの更新 	組織内	NTT Com単体

達成レベル 自己評価を3段階とし ★★★: 目標を達成できた ★★: 目標をほぼ達成できた ★: 目標はあまり達成できなかった

経営統治の継続的強化

基軸となる行動規範、指針

行動規範(OBP)と、ステークホルダー配慮の姿勢

OBP (Our Business Principle) とは、NTTコミュニケーションズグループの社員一人ひとりが理解・共有すべき理念を明文化したものです。

OBPを遵守・実践していくことと、一人ひとりがステークホルダー尊重の視点を持つことは不可分です。あらゆるステークホルダーとの関わり合いの中で、何が正しい判断・行動なのか迷うとき基本理念に立ち戻り、自らの行動を振り返り、正しい行動をとるために共有しています。私たちは、このOBPにもとづき社会やお客さまに満足、信頼していただける企業を目指します。

これらを通じ、私たちの行動を、適法・公正かつ倫理的なものとし続けることは、国連SDGsが目指す目標10「人や国の不平等をなくそう」および目標16「平和と公正をすべての人に」に資するものであると私たちは考え、その理念をグループ企業・社員はもちろん、取引先へとグローバルに共有しています。



「Our Business Principle (行動規範)」の詳細はこちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/we-are-innovative/obp.html?link_id=ostp_mdd_about

ステークホルダー対応の姿勢と成果

私たちは、ステークホルダーとの対話による声を吸い上げ、事業に活かすための機会として重視しています。毎年継続的に開催されるものから特定のテーマで行われるものまで、多様な対話機会を柔軟に展開し、ステークホルダーとのきめ細かいコミュニケーションを心がけています。これらの活動を軸として、ステークホルダーの声を事業に反映する「エンゲージメント」活動を今後も推進します。

◆ ステークホルダーと対話窓口、主なテーマ

ステークホルダー	対話窓口の例	主なテーマ	
お客さま	お客さま満足度(CS)調査などから意見を収集し、満足度向上を図っています。	<ul style="list-style-type: none"> ・Voice of Customer (VOC) など、各種CS調査 ・NTT Communications Forumでの意見交換 ・日常的な顧客対応を通じた意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品、サービスの品質向上 ・新たな製品、サービスの検討 ・顧客対応の継続的改善
ビジネスパートナーの皆さま	お客さま満足度の向上、サプライチェーンのCSR浸透にむけ、意見交換を継続しています。	<ul style="list-style-type: none"> ・Arcstar Carrier Forum (ACF) ・カスタマーカウンシル ・パートナーサミット ・日常的な意見交換、調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品、サービスの品質向上 ・新たな製品、サービスの検討 ・公正な取引慣行の徹底 ・グリーン調達、人権配慮の浸透
幅広い社会の皆さま	社会の多様な皆さまとの対話機会を設け、課題認識と現状把握を図っています。	<ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーダイアログ ・NPO、NGOとの意見交換 ・社会貢献活動での対話 ・環境保護活動での対話 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な社会への貢献 ・社会貢献、コミュニティー開発参画 ・地域との調和 ・企業市民としての責任
社員の皆さま	適正な雇用関係、社員のモチベーション維持にむけ、常に社員の声を取り入れています。	<ul style="list-style-type: none"> ・対話会、講演会などを通じた社長からの発信 ・社内イントラ、ヘルプラインによる意見聴取 ・カイゼンサポートライン ・社員満足度調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ビジョン、理念の浸透 ・ダイバーシティの徹底 ・顧客価値の創造と自己研さん ・働き甲斐の実現

＞ 各種の事業活動に即した指針

社会課題を解決する製品・サービスの開発から環境保護の推進、公正かつ多様性を尊重した企業風土の醸成など、事業を通じて私たちが社会へと果たすべき責任は多岐に渡ります。私たちは、CSR重点領域それぞれに即し社会への使命を果たし続けるため、各種の指針に則った企業活動を徹底しています。

◆ 重点領域および重点活動項目に即した、方針・指針の例

	重点領域および重点活動	方針・指針など	参照ページ
社会への貢献	ネットワーク社会を支えるイノベーション	コーポレートビジョン2020	15
	重要インフラとしての高い信頼性の確保	NTTコミュニケーションズ 災害対策の基本3方針	17
	顧客のネットワークセキュリティの強靱化	NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言	19
	顧客満足継続的改善	私たちの心がけ	21
	サプライヤーとの協働	調達に関する基本方針	23
	地域貢献・コミュニティ開発	活動原則	26
地球環境への貢献	基本理念とビジョン	地球環境憲章	33
		環境宣言	33
		環境目標2030	34
	生物多様性の保全	生物多様性の保全に関する行動指針	50
人材の尊重	人材の育成	人材育成方針 9つの「目指すべき人材像」	61
	多様性の尊重と機会均等	ダイバーシティ推進 基本方針	65
経営統治の継続的強化	人権の尊重	人権啓発基本方針	82
	内部統制	内部統制システムの整備に関する基本的な考え方	84
	情報セキュリティの確保	NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言	86

ガバナンス

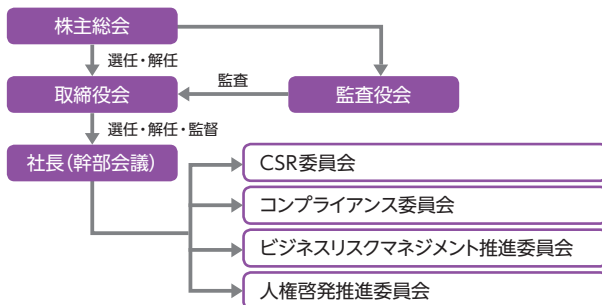
コーポレートガバナンス

＞ コーポレートガバナンス体制

NTTコミュニケーションズのガバナンス体制は、取締役会・監査役会制度を採用し、ガバナンス機能の強化を図っています。取締役会は17人の取締役で構成し、原則月1回開催して法令・定款および取締役会規則を遵守し、経営に関する重要な事項の決定を行っています。議長は代表取締役社長が務めています。

監査役会は監査役3人で構成され、各監査役は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査役会を開催し、経営判断の合法性、適切性確認を重視しつつ取締役の職務の執行の監査を行っています。なお、監査業務を効率よく実施するために、専任組織・スタッフも有するとともに、監査法人などと定期的に監査計画および監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めています。

◆ コーポレートガバナンス体制



◆ 取締役・監査役の構成(2018年6月22日現在)

役職	委嘱・担当業務	氏名
代表取締役社長		庄司 哲也
代表取締役副社長	営業本部担当 コーポレート担当 2020準備担当	丸岡 亨
	技術担当 サービス担当 オペレーション担当 情報セキュリティ担当 グローバル担当	森林 正彰
	CSR担当	田中 栄一
	第四営業本部長	桜井 伝治
取締役	NTT America, Inc. 代表取締役社長	五味 和洋
	第三営業本部長	楠木 健
	グローバル事業推進部長	前田 隆伸
	ネットワークサービス部長	佐々倉 秀一
	第五営業本部長	高屋 洋一郎
	ICTコンサルティング本部長	梶田 直紀
	ソリューションサービス部長	梶村 啓吾
	カスタマーサービス部長	高岡 宏昌
	ボイス&ビデオコミュニケーションサービス部長	工藤 潤一
	アプリケーション&コンテンツサービス部長	渡邊 守
	サービス基盤部長	渡邊 守
	第二営業本部長	西川 英孝
	東京オリンピック・パラリンピック推進室長	伏屋 敦弘
監査役		篠田 智
		武内 信博
		小林 洋子

＞ 取締役の選任方法

取締役の選任にあたっては、各種専門分野における幅広い知識と見識を活かすことを期待し、選任しています。

CSRガバナンス

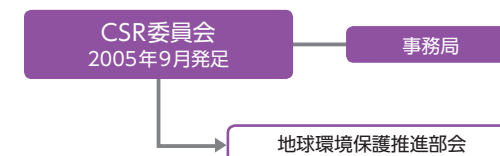
＞ CSR推進体制

私たちは、CSR活動を推進するために「CSR委員会」を設置しています。委員会はCSR担当役員である常務取締役を責任者と定め、経済的・環境的・社会的な観点からマネジメントを実行する体制を確立することを目指しており、委員会内部には「地球環境保護推進部会」を設けています。

毎年、「CSR委員会」を開催し、CSR報告書の発行および活動内容の報告を行うとともに、活動の推進に向けた施策の検討・展開を図っており、2017年度は、13社の主要グループ会社も出席しました。また委員会に報告・協議された事項については、社会・環境面での重要なリスク情報なども含め、適宜取締役会へと共有されています。

今後もCSR委員会において継続的に議論を進めることで、NTTコミュニケーションズグループ全体のCSR活動の推進および浸透を図っていきます。

◆ CSR推進体制



＞ CSRガバナンスの評価プロセス

私たちは、CSR活動の推進体制を確実に機能させるため、その活動の成果をチェックする仕組みを構築し、継続的に運用しています。

具体的には、各年度のCSR重点活動項目の目標として「CSR指標」を定期的に策定。その達成度合いを毎年検証・総括することで、CSRガバナンスの有効性を測っています。

CSR指標はCSR委員会で決定し、CSR委員長がその全体成果に責任を持ち、遂行しています。また、達成度合いの検証にとどまらず、指標そのものの有効性の評価についても、「CSR委員会」で実施しています。「CSR委員会」は、年1回開催しています。

同委員会では、CSR基本方針および重要課題の再検討、指標の更新など、CSRマネジメントの仕組み自体の確認と見直しを随時実施しています。2017年度は、「重点活動項目」と国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」を関連付け、指標の有効性を確認・評価しました。そして、2018年度は、中期的視座に立ち設定した「中期目標(目指す姿)」に即し、「2018年度目標」を設定し、SDGs目標達成への貢献およびグループCSR活動の確実なPDCAを遂行します。

＞ 社外から経営陣へのアドバイザー

グローバルなICTリーディングカンパニーとして、多様なステークホルダーの視点を適切に加味した経営を実現することは重要な責務であると、私たちは考えています。この考えに即し、各役員は、事業を通じた日常的な対話に加え、内外の会合への参加や個別面談などを積極的に行っています。特に事業戦略へとサステナビリティの視点を加味するうえでは、内外の専門家・有識者との意見交換が重要であると考え、「経営陣と外部有識者のダイアログ」を継続的に実施しています。

2017年度は、2016年度に引き続き、黒田かをり一般社団法人CSOネットワーク事務局長・理事をお招きし、CSR委員長とのダイアログを実施しました。同会合では、CSR重点活動項目においてSDGsを意識した取り組みとその意義や成果、今後の期待をテーマと定め、今後の私たちの経営戦略への重要な示唆を数多く頂戴しました。なお、経営陣からサステナビリティ戦略の推進業務を委任されている各部門担当者が継続的に実施している有識者レベルのダイアログについても、その内容を必要に応じ経営陣へとCSR委員会などの場を通じて適宜共有しています。

◆ CSR委員長と有識者のダイアログ



(左) 一般社団法人CSOネットワーク事務局長・理事 黒田かをり
(右) 常務取締役 CSR委員長 田中 栄一



コンプライアンスの徹底

コンプライアンス推進体制

私たちは、「コンプライアンス」を単に法令を遵守するというだけにとどまらず、社会的な要請に対しても応えうる高い倫理観を持って事業を運営していくことととらえ、企業倫理の確立をハイレベルで実現することを目指しています。

具体的には、2002年度にコンプライアンス担当副社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、組織ごとに推進責任者、推進担当者を配置するなど責任体制を整備しています。2015年7月には、グループ事業のさらなる国際化に伴うコンプライアンスリスクの複雑化、グローバル化に対応するため、国内外のグループ会社に共通的に適用されるコンプライアンスポリシー「グローバルコンプライアンス規程」を制定し、日本語・英語で周知しています。以後、同規程の浸透に向け、内部監査を通じた同規程に関する遵守・運用状況の確認や経営トップから企業倫理強化に向けたメッセージの発出をグループ横断で実施しています。

今後も経営トップからグループ社員全員に至るまで高い倫理観を持って仕事に臨むことのできる環境をつくるため、「NTTグループ企業倫理憲章」を基本に据えながらさまざまな取り組みを継続し、よりいっそう、NTTコミュニケーションズグループにおけるグローバルレベルでのコンプライアンス推進体制の強化に取り組んでいきます。



NTTグループ企業倫理憲章の詳細は、こちらに掲載しています

<http://www.ntt.co.jp/csr/governance/compliance.html>

腐敗防止に向けた取り組みについて

NTTコミュニケーションズは、贈賄、談合などの腐敗防止のため、国家公務員倫理法や外国公務員への贈賄防止に関するガイドラインや対応マニュアルを定め、運用しています。2017年8月には、賄賂防止のための適正な措置を具備していることを明確にするため、これまで運用していた「外国公務員等への賄賂防止に関するガイドライン」を廃止し、新たに上述のグローバルコンプライアンス規程の細則として「贈賄防止細則」および「贈賄防止に関するガイドライン」を制定しました。また、グループ会社においても、同様のガイドラインを制定し、グループ全体として、腐敗防止に取り組んでいます。さらに、コンプライアンス研修(後述)においても腐敗防止をテーマとして取り上げ、あらためて注意喚起を行っています。

適正な広告表示について

広告表現が社会に与える道徳的・倫理的な影響について、社会の厳しい目が向けられています。また近年、インターネットや携帯電話などの電気通信サービスはお客様の日常生活の基盤となり、それに伴うサービス内容や料金体系が複雑化、多様化していることから、よりわかりやすい広告表示に努めていくことが必要になっています。

NTTコミュニケーションズは、「電気通信サービス

向上推進協議会*」が制定した「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準及びガイドライン」に沿って、お客さまに安心してサービスを選択・ご利用いただけるよう広告表示における信頼性確保に努めています。

具体的には、2008年11月より「広告表示規程」を策定し、誤認のおそれがある表示や射幸心をあおるような表現についてはリストアップするなど、広告表示の適正を確保する体制を整備しています。即ち、広告表示に係る考え方の周知・啓発を図るとともに、一定の広告表示に対して審査制度を設け、部門ごとに審査責任者を定めて自主審査を実施するなど、景品表示法などの遵守を担保するプロセスを確立しています。

今後も広告をはじめとした広報宣伝活動において、景品表示法などを遵守することはもちろん、お客さまに安心してNTTコミュニケーションズのサービスをお選びいただけるよう努めていきます。

* 電気通信サービス向上推進協議会：一般社団法人電気通信事業者協会および一般社団法人テレコムサービス協会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟の電気通信4団体で構成した協議会

コンプライアンスの徹底に向けた啓発・教育

法令遵守および公正な事業活動の徹底の観点から、企業には、グループ社員・役員に対する啓発・教育の継続の実施が求められています。NTTコミュニケーションズは、毎年、グループ会社を含めた社員・役員などを対象にコンプライアンス研修を行っています。2017年度からは外国人を含めた全マネジメント層に研修の対象を拡大しました。このほか、企業倫理に関するアンケート、コンプライアンス標語の募集、メールマガジンの発行などの社内啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

具体的には、グループ全員へのコンプライアンスの啓発・教育の基礎となるコンプライアンス研修において、コンプライアンス違反が問題となりうる具体的な事例を通して、私たちがどのように行動すべきかを確認しています。また、企業倫理に関するアンケートは現場の声をきめ細かく聞き取る観点から特に重要視しており、2017年度もアンケートを実施いたしました。また、アンケート結果をもとに、グループ全体のコンプライアンス意識をさらに向上させるべく各種取り組みの改善を図っています。

ホットラインの設置

私たちは、海外の現地法人を含めたNTTコミュニケーションズグループの横断的な「NTTコミュニケーションズグループホットライン」を設置しています。

またNTTグループでは弁護士を活用した社外の申告窓口を設けており、風通しの良い企業風土の醸成を図っています。

2017年度の上記2つの申告窓口に寄せられたNTTコミュニケーションズグループに関する申告件数は、94件でした。これらの申告については、コンプライアンス事務局などで事実関係の調査を行いその結果にもとづいて適切に対応し、必要に応じて再発防止などの対策を実施しています。



「NTTグループ企業倫理ヘルプライン」は、こちらの社外受付窓口にて受け付けています
<http://www.ntt.co.jp/about/compliance.html>



人権の尊重

人権啓発の推進

私たちは、人権を尊重した豊かな人権文化を創造していくため、1999年7月に「人権啓発基本方針」を定め、人権啓発の推進に取り組んでいます。あらゆる差別を許さない企業体質の確立と人権啓発推進のために設置した「人権啓発推進委員会」では、2014年に新たに制定された「NTTグループ人権憲章」も踏まえつつ、啓発活動報告や推進に向けた施策の検討などを行っています。

人権啓発基本方針

NTTコミュニケーションズは、グローバルに展開する企業として人権を尊重した豊かな人権文化を創造していくため、同和問題をはじめ人権問題の解決を重要課題と位置づけ、あらゆる差別を許さない企業体質の確立をめざし、日々の事業活動を通じて人権・同和問題の解決に努めます。



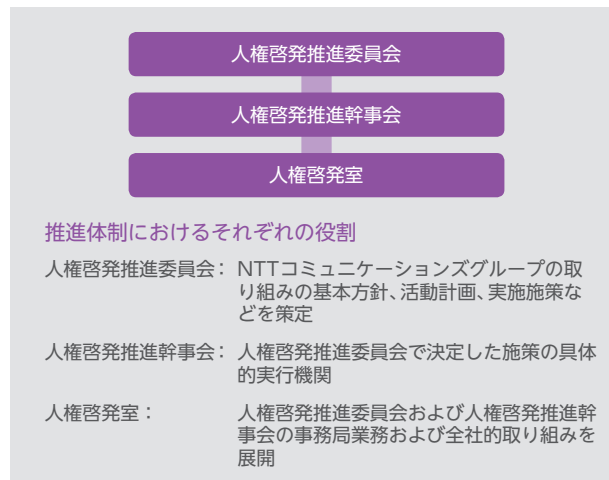
NTTグループ人権憲章の詳細は、こちらをご覧ください

<http://www.ntt.co.jp/csr/communication/team-ntt/02.html>

> 人権を尊重する企業体質の確立

私たちは、人権問題を重要な課題として位置づけ、あらゆる差別を許さない企業体質を確立し、「明るく活力のある職場づくり」の実現を目指しています。

◆ NTTコミュニケーションズグループの人権啓発推進体制



> 人権デューデリジェンスの実施

各種人権データを活用して人権リスクを評価する潜在的インパクトアセスメントと、その結果にもとづき、各ステークホルダーへのインタビューなどから評価する潜在的インパクトアセスメントにより、事業活動が及ぼす人権への負の影響を特定するための人権デューデリジェンスに取り組んでいます。

具体的には、NTT持株と協力して実施している「人権マネジメント調査」を通じて、優先的に取り組むべき人権課題の把握などを実施し、NTTグループとして優先的に取り組む人権テーマを選定、特定された人権課題に対するアクションプランを検討・実施していくこととされています。

> 人権啓発に向けた施策

近年、企業に対し、事業の特長に即したきめ細かい人権尊重の仕組みづくりを求める声が高まっています。NTTコミュニケーションズグループは、グローバルICTプロバイダーであり、多様な社員および派遣社員が共通するプロジェクト業務に参画する実態を踏まえ、多様性を考慮した人権への配慮を推進しています。

私たちは、すべての社員および派遣社員に対し、社員一人ひとりの人権意識を醸成するため、「人権啓発全社員研修」の受講を義務づけています。2017年度の研修では、一般的な事例と共にLGBTについての研修内容の充実化や、社内事例としての英国現代奴隷法 (Modern Slavery Act 2015) への対応の紹介を増やすなど、広くハラスメントや異文化コミュニケーションの理解浸透を図り、さらにはNTTグループの人権憲章やコミュニケーションズグループの人権啓発基本方針をあらためて読み込み、複数ある相談窓口の周知徹底を図ることで、日々の業務の中で常に人権意識が活かされるように進めています。

また、研修に加え、社員の一人ひとりが、人権について考える取り組みとして、人権とコンプライアンスに関する標語の募集を毎年実施しています。

2017年度は、海外現地法人を含むグループ全社員、派遣社員およびその家族11,215人から作品数20,405点の応募がありました。

私たちは、こうした各種啓発施策を継続的に実施し、

ハラスメントを許さない職場づくり、多様性を尊重し違いを受容するダイバーシティの醸成を図り、さらなる「明るく活力ある職場づくり」を推進していきます。

◆人権に関する相談窓口

NTTコミュニケーションズグループは、職場で発生した悩みなどを一人ひとりが抱えこまず相談できる窓口を社内外に設ける一方、研修・メルマガなどを通じて社員・派遣社員へ同窓口の認知度向上を促進しています。

なお、相談内容に関する守秘と、相談者の権利の保全は、大前提として徹底しています。

コンテンツ・サービスを通じた人権配慮

企業には、自らが人権侵害を行わないよう徹底することはもちろん、提供するコンテンツに人権侵害を助長するような要素がないか、または、提供サービスを担う取引先に人権問題を起こしている当事者がいないかといった、「加担防止」の視点に立った企業行動が、国際的に求められています。この観点に立ち、現在、私たちは、例えば個人向けのWebコンテンツなどでは暴力やポルノ的表現の抑止へと業界をあげて徹底する一方、サプライヤー選定においてもCSRに配慮した調達に取り組んでいます。



児童ポルノの防止に向けた取り組みは、こちらをご覧ください

https://www.ocn.ne.jp/info/announce/2011/04/21_1.html?_ga=2.90582362.1582685654.1509433276-864394619.1509433276



外部団体への参画を通じた児童ポルノ対策については、報告書内「社会への貢献」パートをご覧ください

P.29



リスク管理

ビジネスリスクマネジメント

私たちは、会社運営に影響をおよぼすような大規模なビジネスリスクなどについて、適切に対応できる体制および仕組みを整備するために「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」を設置しています。

2010年度に体制を再整備し、重要リスク25項目をリスク定義書として選定し、監査を通じて重要リスクのマネジメント状況を管理する仕組みとするとともに、リスク関連業務の仕分けと効率化を行いました。その後、毎年継続して、各組織に引き続きリスクの抽出、対応方針、対策の継続的検討・見直しを依頼しつつ、取締役を含む各組織の長に組織の対策状況の自己評価や、リスクの抽出漏れがないかを確認するとともに、各組織のリスク対策の実施状況につき業務監査を行っています。また、同様の営みを国内主要グループ会社も展開しており、グループ全体でリスクマネジメントの推進を行っています。

実際に重大リスク事案が発生した場合には、事案に応じ、社長または副社長を本部長とした「災害(故障)／リスク対策本部」を設置し、リスクに関する正確な情報収集と適切な意思決定を行える体制を構築します。

クライシスマネジメント

東日本大震災以降、大規模災害などの緊急時における「企業の危機管理対応(クライシスマネジメント)」について、社会の関心が高まっています。私たちは、通信を通じ社会のインフラを担う者としての使命を再認識し、有事対応のさらなる迅速化を目指し管理体制を改善すると同時に、マニュアルの徹底、訓練の実施などを通じ全部門への意識の浸透を図っています。特に2013年度以来、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に対応したパンデミックへの対応を想定した業務計画を定め、計画にもとづいた、具体的なBCP(業務継続計画)の策定を進めています。これ以外にも、「災害対策基本法」、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」にもとづき、指定公共機関としての役割を果たすため、それぞれ、「防災業務計画」、「国民保護業務計画」を定め、公表しています。



NTTコミュニケーションズの災害に対する取り組みの詳細は、こちらをご覧ください

<https://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html>

内部統制

2006年5月に施行された新しい会社法および2015年5月に施行された改正会社法に準じ、NTTグループ全体の「内部統制」システムの整備に関する基本方針などをまとめ、従っています。同時に、NTTコミュニケーションズグループの一員として、同システムに必要な措置を実施することを取締役会で決議しています。2006年6月に成立した金融商品取引法で要請されている財務報告に関わる内部統制についても、強化・充実を図っています。

内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

1. 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理および適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じる。
2. 上記の内部統制システムの整備および運用状況についての有効性評価をモニタリングする組織として法務監査部を設置し、監査の実施やグループとしてリスクの高い共有項目については、日本電信電話株式会社からの統一監査テーマを含めた監査を実施することにより、有効性を評価したうえで、必要な改善を実施する。
3. 金融商品取引法にもとづく内部報告にかかわる内部統制システムの信頼性確保についても日本電信電話株式会社と連携し、適切に取り組みを実施する。
4. 代表取締役社長は業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備および運用について責任を持って実施する。
5. 日本電信電話株式会社が定める「内部統制システムの整備に関する基本方針」に従うとともに、当社として必要な措置を講じる。

内部監査

NTTコミュニケーションズは、社内組織および海外を含むグループ会社を対象とした、事業運営のグローバルシームレス化に対応し、ビジネスリスクに重点を置いた内部監査を、法務監査部を中心に実施しています。監査を実施することにより、各組織、各グループ会社のリスクの低減を図るとともに、業務の改善提案を行い、NTTコミュニケーションズグループ全体の内部統制の向上に取り組んでいます。

2017年度から2018年度にかけては労働サービス管理に重点的に取り組んでおり、これまでに大きな不備は見つかっていません。

また、さまざまな取り組みの結果、「海外グループ会社の監査およびCAAT*などの先駆的な監査手法に積極的に取り組んでいること」などが評価され、内部監査の普及・発展に貢献している企業・経営組織体に授与される一般財団法人日本内部監査協会第31回「会長賞」を2017年9月に受賞しました。今後はCAATの範囲を広げ、より本格的に運用していきます。

なお、受賞賞金の一部は、NTTコミュニケーションズが社会貢献の一環として行っている「社員の社会貢献活動表彰」にて評価された家族と一緒に暮らせない子供たちを支援する団体へ寄付しました。

* CAAT : Computer Assisted Audit Techniquesの略。ビッグデータを活用した監査

◆ 一般財団法人日本内部監査協会第31回「会長賞」授賞式の様子





情報セキュリティの確保

基本方針

NTTコミュニケーションズは、自らに課している厳しいセキュリティ管理がお客さまのセキュリティ向上とベネフィットにつながるという考えのもと、それを実現するために「NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言」を策定し、業務を遂行するうえでの基本的な方針としています。

NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言

お客さまの大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供するとともに、お客さまのセキュリティ向上に貢献することこそ、私たちのもっとも大切なミッションです。

私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまにとって最良のセキュリティをお客さまと共に実現することをお約束します。

そのために技術開発、サービス開発から構築及び運用に至る全てのバリューチェーンにおいて、セキュリティの確保に最大限努力いたします。

また、私たち一人ひとりがICTプロフェッショナルとして、セキュリティへの対応能力を高めてまいります。

3つの決意

1. 私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまのセキュリティ向上に全力を尽くします。
2. 私たちはお客さまの大切な情報をお預かりするICTソリューションパートナーとして、お客さまのセキュリティ実現にお客さまと共に常に努めます。
3. ビジネスパートナーや契約社員もNTTコミュニケーションズを支える大切なパートナーです。私たちは全員一丸となって自らのセキュリティ確保に取り組みます。



「NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言」「情報保護方針」は、こちらに掲載しています

<https://www.ntt.com/about-us/we-are-innovative/obp/support-obp.html>

お客さま情報・個人情報保護の推進

私たちは、お客さま個人情報保護に関して法令・総務省ガイドラインなどに沿った厳格な運用を行っています。お客さま個人情報を取り扱う業務を委託する場合には、その委託先企業の選定にあたりお客さま情報の取扱に関して十分な水準を満たす企業を選定しています。2017年度はグループ会社の担当者を含めて約100名を対象に、改正個人情報保護法に関する勉強会を実施しました。

私たちは、2002年より法人営業部門、保守部門などを対象として、ISMS適合性評価制度^{*1}の認証を受けるとともに、2004年よりプライバシーマーク^{*2}を取得しています。また、2018年5月に施行されたEUの一般データ保護規則(GDPR)に適合するよう社内規程の改定や、サービスの提供条件の確認、SDPC(標準データ保護条項)の締結、社員に対する研修の実施などの対応を行いました。

今後ともお客さまが安心して私たちのサービスをご利用いただけるよう、お客さま情報・個人情報の推進に取り組んでいきます。

^{*1} ISMS適合性評価制度：情報セキュリティマネジメントシステムがJIS Q 27001 (ISO/IEC 27001)に適合しているか審査し認証する制度

^{*2} プライバシーマーク：一般財団法人日本情報経済社会推進協会が、日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム— 要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として認定した事業者に付与し使用を許諾する登録



「プライバシーポリシー」の詳細は、こちらに掲載しています

<https://www.ntt.com/about-us/hp/privacy.html>

職場での啓発・研修の徹底

私たちは、「情報セキュリティの確保」を、CSR活動領域「経営基盤(ガバナンス)」の主要テーマと位置づけ、CSR指標へと定めて継続的に取り組みを続けてきました。その内容は情報取扱プロセスの安全性強化やISMSの取得および維持、セキュリティ調査など多岐にわたります。職場への意識啓発はICT企業の極めて重要な責任と位置づけ、各種研修を行うなど積極的に取り組んでいます。

安心・安全なネットワーク社会を担う存在として、海外のグループ企業も含め、引き続き取り組みを加速していきます。

◆ 情報セキュリティ研修 受講者の内訳

研修の種類	2016年度 実績	2017年度 実績
情報セキュリティ研修(総数)	15,753名	13,050名
全社セキュリティ研修/理解度測定	15,635名	12,928名
セキュリティマネジメント実施責任者・担当者研修	118名	122名

情報セキュリティマネジメント体制

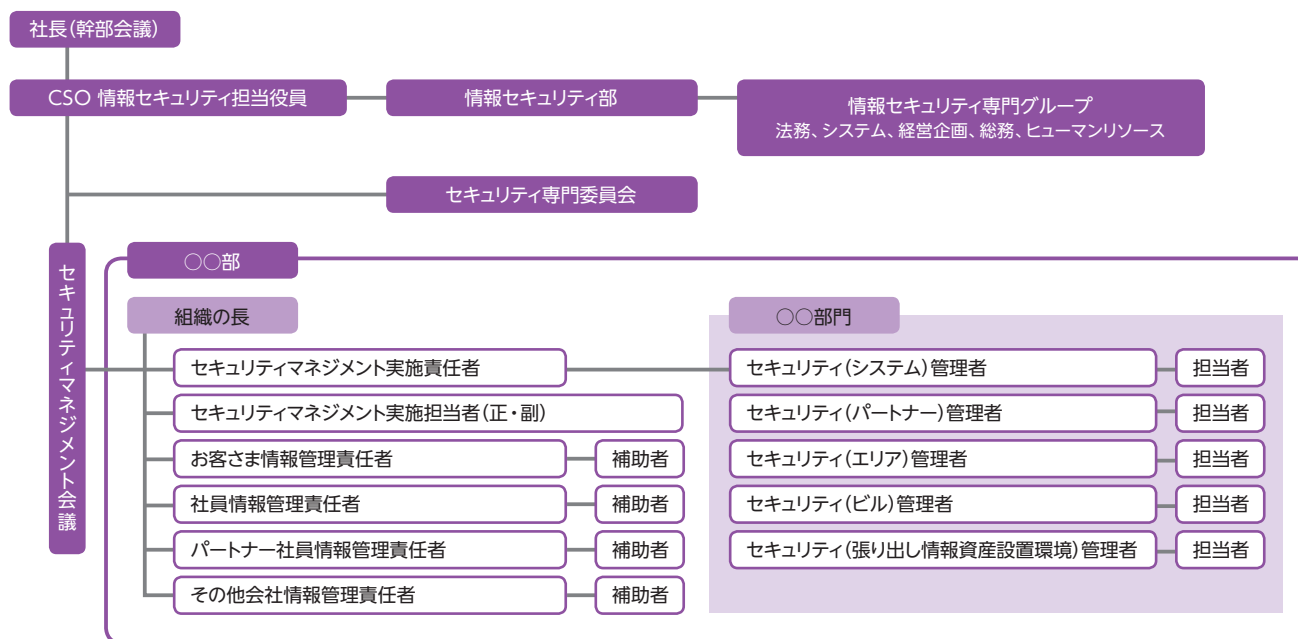
私たちは、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格“ISO/IEC 27001”にもとづき、情報セキュリティのマネジメントと管理策に関する国内外共通の目標レベルを設定しています。定期的なモニタリングおよび是正措置を中心としたレベル向上を図る継続的マネジメント活動により、グループの情報セキュリティガバナンスを強化しています。

具体的には、CSO (Chief Security Officer : 情報セキュリティ担当役員)のもと、

1. 規程や標準の制定と全社員への教育啓発
2. 全社の情報セキュリティ対策の策定と実装
3. 情報セキュリティ規程の遵守状況のモニタリングと是正
4. 情報セキュリティ事故への一元的な対応

などを実施しています。2017年度に実施した主な取り組みとして、ソフトウェア脆弱性への対応や、総合リスクマネジメントサービス「WideAngle」の全社ITシステムへの適用を継続的に実施してセキュリティリスク低減策を講じるとともに、脆弱性判定情報の配信プラットフォームを利用した全社ITシステムの一元管理による、インシデント発生時の対応プロセスの整備など、情報セキュリティ部 (NTT Com-SIRT) を中心に取り組みを実施し、セキュリティリスクマネジメントレベルの向上を図りました。

◆ セキュリティマネジメント体制図



第三者評価・認証など

私たちは、情報セキュリティマネジメントシステムに関する外部認証である「ISMS適合性評価制度」の認証を2018年3月時点で21社(国内グループ会社8社、海外グループ会社13社)で取得しています。

個人情報の適切な保護体制を整備している事業者としての「プライバシーマーク」の認定については、主にお客さまの個人情報を取り扱う7社が認定を受けています。